

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	2	名寄市	22	木古内町	42	喜茂別町	62	新十津川町	82
函館市	3	三笠市	23	七飯町	43	京極町	63	妹背牛町	83
小樽市	4	根室市	24	鹿部町	44	俱知安町	64	秩父別町	84
旭川市	5	千歳市	25	森町	45	共和町	65	雨竜町	85
室蘭市	6	滝川市	26	八雲町	46	岩内町	66	北竜町	86
釧路市	7	砂川市	27	長万部町	47	泊村	67	沼田町	87
帯広市	8	歌志内市	28	江差町	48	神恵内村	68	鷹栖町	88
北見市	9	深川市	29	上ノ国町	49	積丹町	69	東神楽町	89
夕張市	10	富良野市	30	厚沢部町	50	古平町	70	当麻町	90
岩見沢市	11	登別市	31	乙部町	51	仁木町	71	比布町	91
網走市	12	恵庭市	32	奥尻町	52	余市町	72	愛別町	92
留萌市	13	伊達市	33	今金町	53	赤井川村	73	上川町	93
苫小牧市	14	北広島市	34	せたな町	54	南幌町	74	東川町	94
稚内市	15	石狩市	35	島牧村	55	奈井江町	75	美瑛町	95
美瑛市	16	北斗市	36	寿都町	56	上砂川町	76	上富良野町	96
芦別市	17	当別町	37	黒松内町	57	由仁町	77	中富良野町	97
江別市	18	新篠津村	38	蘭越町	58	長沼町	78	南富良野町	98
赤平市	19	松前町	39	ニセコ町	59	栗山町	79	占冠村	99
紋別市	20	福島町	40	真狩村	60	月形町	80	和寒町	100
士別市	21	知内町	41	留寿都村	61	浦臼町	81	剣淵町	101

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	1,973,395人 1,952,356人 1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	政令指定都市			
				面積人口密度		1,121.26km ² 1,760人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	1,956,928人 1,959,512人 -0.1%	1,939,061人 1,943,861人 -0.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		1002					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	3,983 0.5	3,790 0.5	北海道		札幌市	地方交付税種地	1-8			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入総額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 教養 臨時 等 組合	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
歳入の状況		353,772,974	29.3	323,089,271		60.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	317,423,253	89.7	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	10,682	31,939,180	2,990	
地方譲与税		5,457,634	0.5	5,457,634		1.0	普通		317,423,253	89.7	3,623,058	317,423,253	89.7	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	1,820	5,325,320	2,926	
地方交付金		88,565	0.0	88,565		0.0	法定普通税 <td>172,494,746</td> <td>48.8</td> <td>3,623,058</td> <td>172,494,746</td> <td>48.8</td> <td>3,623,058</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>1,017</td> <td>3,059,136</td> <td>3,008</td>		172,494,746	48.8	3,623,058	172,494,746	48.8	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	1,017	3,059,136	3,008	
配当割交付金		820,154	0.1	820,154		0.2	市町村民税 <td>3,411,659</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>3,411,659</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>8,901</td> <td>31,044,115</td> <td>3,488</td>		3,411,659	1.0	-	3,411,659	1.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	8,901	31,044,115	3,488	
株式等譲渡所得割交付金		945,231	0.1	945,231		0.2	個人均等割 <td>144,749,068</td> <td>40.9</td> <td>-</td> <td>144,749,068</td> <td>40.9</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		144,749,068	40.9	-	144,749,068	40.9	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
分離課税所得割交付金		380,347	0.0	380,347		0.1	所得割 <td>17,119,715</td> <td>4.8</td> <td>3,623,058</td> <td>17,119,715</td> <td>4.8</td> <td>3,623,058</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>19,583</td> <td>62,983,295</td> <td>3,216</td>		17,119,715	4.8	3,623,058	17,119,715	4.8	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	19,583	62,983,295	3,216	
地方消費税交付金		52,879,776	4.4	52,879,776		9.9	法人均等割 <td>125,591,269</td> <td>35.5</td> <td>-</td> <td>125,591,269</td> <td>35.5</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		125,591,269	35.5	-	125,591,269	35.5	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金		109,317	0.0	109,317		0.0	法人税割 <td>125,209,827</td> <td>35.4</td> <td>-</td> <td>125,209,827</td> <td>35.4</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		125,209,827	35.4	-	125,209,827	35.4	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	固定資産税 <td>16,391,750</td> <td>4.6</td> <td>-</td> <td>16,391,750</td> <td>4.6</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		16,391,750	4.6	-	16,391,750	4.6	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
自動車取得税交付金		44,583	0.0	44,583		0.0	うち純固定資産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
軽油引取税交付金		6,719,953	0.6	6,719,953		1.3	軽自動車税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金		612,717	0.1	612,717		0.1	市町村たばこ税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
法人事業税交付金		4,153,173	0.3	4,153,173		0.8	鉱産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
地方特例交付金等		2,486,299	0.2	2,486,299		0.5	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
内地方特例交付金		2,393,987	0.2	2,393,987		0.4	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		92,312	0.0	92,312		0.0	目的税 <td>36,349,721</td> <td>10.3</td> <td>-</td> <td>36,349,721</td> <td>10.3</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		36,349,721	10.3	-	36,349,721	10.3	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
地方交付税		135,982,796	11.2	130,713,905		24.5	法定目的税 <td>36,349,721</td> <td>10.3</td> <td>-</td> <td>36,349,721</td> <td>10.3</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		36,349,721	10.3	-	36,349,721	10.3	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
内普通交付税		130,713,905	10.8	130,713,905		24.5	入湯税 <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		373,619	0.1	-	373,619	0.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
内特別交付税		5,268,856	0.4	-		-	事業所税 <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		8,915,456	2.5	-	8,915,456	2.5	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
内震災復興特別交付税		35	0.0	-		-	都市計画税 <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		27,060,646	7.6	-	27,060,646	7.6	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
(一般財源計)		564,453,519	46.7	528,500,925		99.2	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		564,044	0.0	564,044		0.1	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
分担金・負担金		1,855,896	0.2	-		-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
使用手数料		10,943,221	0.9	2,486,799		0.5	合		353,772,974	100.0	3,623,058	353,772,974	100.0	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
国庫支出金		8,818,760	0.7	25,651		0.0	入湯税 <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		373,619	0.1	-	373,619	0.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		316,544,588	26.2	-		-	事業所税 <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		8,915,456	2.5	-	8,915,456	2.5	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
都道府県支出金		52,216	0.0	52,216		0.0	都市計画税 <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		27,060,646	7.6	-	27,060,646	7.6	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
都道府県産収入金		66,308,631	5.5	-		-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
繰入金		12,904,694	1.1	747,630		0.1	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
繰越金		3,600,959	0.3	-		-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
繰越金		18,805,557	1.6	-		-	合		353,772,974	100.0	3,623,058	353,772,974	100.0	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
繰越収入金		7,544,054	0.6	-		-	入湯税 <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>373,619</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		373,619	0.1	-	373,619	0.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
諸地方債		107,011,513	8.8	139,589		0.0	事業所税 <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>8,915,456</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		8,915,456	2.5	-	8,915,456	2.5	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		90,061,000	7.4	-		-	都市計画税 <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>27,060,646</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		27,060,646	7.6	-	27,060,646	7.6	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
うち臨時財政対策債		25,402,000	2.1	-		-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	
歳入合計		1,209,468,652	100.0	532,516,854		100.0	合		353,772,974	100.0	3,623,058	353,772,974	100.0	3,623,058	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 のうち 消防 職 教 育 技 能 公 務 員 臨時 職員 計	-	-	-	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率			
人件費		159,935,709	13.3	135,646,907		131,380,285		23.5			
うち職員		122,112,071	10.2	103,021,026		-		-			
扶助費		393,726,396	32.8	138,927,468		107,072,651		19.2			
公債費		93,930,857	7.8	90,657,937		90,657,937		16.2			
内元利償還金		84,903,097	7.1	82,101,083		82,101,083		14.7			
内利子		9,026,130	0.8	8,555,224		8,555,224		1.5			
内一時借入金		1,630	0.0	1,630		1,630		0.0			
(義務的経費計)		647,592,962	54.0	365,232,312		329,110,873		59.0			
物件修費		123,484,134	10.3	81,947,655		67,173,107		12.0			
維持補修費		32,583,169	2.7	29,523,271		29,523,271		5.3			
補助費		71,669,724	6.0	58,684,339		44,010,832		7.9			
うち一部事務組合負担金		159,429	0.0	159,429		159,429		0.0			
繰出金		78,151,503	6.5	62,916,630		62,118,828		11.1			
積立金		19,465,606	1.6	11,723,815		-		-			
投資・出資金・貸付金		91,482,391	7.6	526,740		526,257		0.1			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-			
投資的経費		135,662,164	11.3	48,919,367		経常経費充当一般財源等計					
うち人件費		1,643,754	0.1	560,977		532,463,168千円					
内普通建設事業費		135,453,214	11.3	48,735,417		経常収支比率		95.4％（100.0％）			
うち補助		53,665,978	4.5	3,415,574		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					
うち単独		80,986,238	6.7	45,262,845		歳入一般財源等					
内災害復旧事業費		208,950	0.0	183,950		出のその他					
内失業対策事業費		-	-	-		出のその他					
歳出合計		1,200,091,653	100.0	659,474,129		668,851,128千円					

区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		319,729,869		310,45	
----	--	--	--	-----	--	-----	--	--------	--	------	--	---------	--	-------------	--	--------	--

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	251,084人 265,979人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市	
							令6.1.1	240,218人	238,597人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2025	北海道 函館市	地方交付税種地	1-5
							令5.1.1	244,431人	243,080人	第1次	3,202 3.1	4,137 3.8						
							増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	17,553 16.7	19,490 17.7						
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	84,172 80.2	86,480 78.5			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税		32,367,964	21.7	29,889,718	41.9													
地方交付金		800,092	0.5	800,092	1.1	市町村税の状況（単位：千円・％）												
利子割交付金		9,957	0.0	9,957	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額		149,469,624		150,163,194	
配当割交付金		91,865	0.1	91,865	0.1						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差引		146,118,777		146,551,705	
株式等譲渡所得割交付金		105,563	0.1	105,563	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源		600,730		374,120	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	普通		29,630,701	91.5	507,064	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質収支		2,750,117		3,237,369	
地方消費税交付金		6,727,011	4.5	6,727,011	9.4	内		29,630,701	91.5	507,064	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支		-487,252		92,751	
ゴルフ場利用税交付金		4,571	0.0	4,571	0.0	市町村		13,477,970	41.6	494,877	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金		1,620,981		1,561,865	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		400,266	1.2	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額		-		-	
自動車取得税交付金		6,100	0.0	6,100	0.0	市町村		10,972,738	33.9	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支		1,478,000		1,000,000	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村		888,177	2.7	147,344	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		73,468	0.0	73,468	0.1	市町村		1,216,789	3.8	347,533	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員		1,841	5,721,828	3,108	
法人事業税交付金		515,142	0.3	515,142	0.7	市町村		12,999,723	40.2	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員		390	1,136,850	2,915	
地方特例交付金等		199,482	0.1	199,482	0.3	市町村		12,876,160	39.8	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員		93	268,677	2,889	
内地方特例交付金		192,625	0.1	192,625	0.3	市町村		685,663	2.1	12,187	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教育公務員計		62	243,896	3,934	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,857	0.0	6,857	0.0	市町村		2,467,345	7.6	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員		-	-	-	
地方交付税		33,647,983	22.5	32,147,572	45.1	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等臨		1,903	5,965,724	3,135	
内普通交付税		32,147,572	21.5	32,147,572	45.1	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数		97.4			
内特別交付税		1,500,411	1.0	-	-	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	市町村		2,737,263	8.5	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長
(一般財源計)		74,549,198	49.9	70,570,541	99.0	市町村		2,737,263	8.5	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長
交通安全対策特別交付金		32,538	0.0	32,538	0.0	市町村		259,017	0.8	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当		×	火葬場	×	教 育 長
分担金・負担金		208,791	0.1	7,485	0.0	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同		×	常備消防	×	議 会 議 長
使用料		2,118,961	1.4	291,890	0.4	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉		×	中学校	×	議 会 副 議 長
手数料		1,226,146	0.8	13,112	0.0	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務		×	小学校	×	議 会 議 員
国庫支出金		38,483,633	25.7	-	-	市町村		-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉		×	中学校	×	議 会 議 員
国有提供交付金		1,644	0.0	1,644	0.0	市町村		32,367,964	100.0	507,064	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病		×	その他		5,100
(特別区財調交付金)		8,691,158	5.8	-	-													
都道府県支出金		246,972	0.2	139,906	0.2													
財産収入金		1,746,744	1.2	-	-													
繰入金		2,769,788	1.9	-	-													
繰越金		3,611,489	2.4	-	-													
繰上金		7,054,162	4.7	226,556	0.3													
諸地方債		8,728,400	5.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		1,255,400	0.8	-	-													
歳入合計		149,469,624	100.0	71,283,672	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	29,772,772	29,194,615			
人件費		16,569,789	11.3	15,604,334	15,183,236	20.9	区		469,477	0.3	-	-	基準財政需要額	61,920,344	60,777,645			
うち職員給料		11,210,615	7.7	10,458,618	-	-	議会費		10,117,828	6.9	818,871	8,632,894	基準財政需要額	37,528,359	36,859,547			
扶助費		49,111,381	33.6	18,004,218	12,601,368	17.4	総務費		70,361,283	48.2	439,659	34,932,632	標準税収入額等	70,931,385	70,592,618			
公債費		12,283,010	8.4	12,058,885	12,058,885	16.6	民生費		10,912,026	7.5	619,129	7,565,668	標準財政規模	0.48	0.48			
内元利償還金		11,977,452	8.2	11,753,327	11,753,327	16.2	衛生費		184,509	0.1	1,870	164,144	財政力指数	3.9	4.6			
元利償還金		304,703	0.2	304,703	304,703	0.4	労働費		1,446,305	1.0	567,062	713,117	実質収支比率(％)	13.2	13.6			
一時借入金利		855	0.0	855	855	0.0	農林水産業費		9,571,197	6.6	458,230	3,284,959	公債費負担比率(％)	-	-			
(義務的経費計)		77,964,180	53.4	45,667,437	39,843,489	54.9	商工費		13,150,792	9.0	5,890,489	6,337,181	健全実質赤字比率(％)	-	-			
物件維持補修費		17,422,924	11.9	12,668,743	11,128,601	15.3	土木費		4,502,465	3.1	1,037,806	3,635,805	断全実質公債費比率(％)	5.0	5.1			
維持補助費		14,245,232	9.7	12,786,013	5,731,849	7.9	消防費		12,746,537	8.7	2,593,619	10,107,747	比率化将来負担比率(％)	38.9	37.4			
うち一部事務組合負担金		1,971,983	1.3	1,971,983	1,919,521	2.6	教育費		12,283,010	8.4	-	12,058,885	健全実質赤字比率(％)	-	-			
繰出金		13,460,721	9.2	10,826,148	9,908,507	13.7	災害復旧費		373,348	0.3	-	361,248	比実実質公債費比率(％)	-	-			
繰上金		2,387,301	1.6	2,370,939	-	-	公債費		-	-	-	-	率化将来負担比率(％)	38.9	37.4			
投資・出資金・貸付金		5,672,980	3.9	50,911	-	-	諸支出金		-	-	-	-	積立金高	9,178,507	9,035,526			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	現在金高	6,245,842	6,768,110			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。</

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	329,306人 339,605人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口 増減率	うち日本人 人 人 %	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	中核市					
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	320,436人 324,186人 -1.2%	318,860人 322,894人 -1.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 2041 旭川市		地方交付税種地	1-6					
歳入の状況（単位：千円・%）										第1次	3,761 2.6 2.8	4,069 2.8 17.8	北海道								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	24,253 17.0 114,977	26,028 17.8 116,152	第3次	80.4 79.4		区分				令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税		40,731,282	22.1	37,773,150	45.1		市町村税の状況（単位：千円・%）			指定団体等 の指定状況			歳入総額	184,224,999		192,603,474					
地方交付金		1,440,663	0.8	1,440,663	1.7		区分			収入済額			歳入総差引	182,404,023		188,381,368					
配当交付金		12,942	0.0	12,942	0.0		区分			構成比			翌年度に繰越すべき財源	1,820,976		4,222,106					
株式等譲渡所得割交付金		119,798	0.1	119,798	0.1		区分			超過課税分			実質収支	781,344		337,105					
分離課税所得割交付金		138,015	0.1	138,015	0.2		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			単年度収支	1,039,632		3,885,001					
地方消費税交付金		8,824,061	4.8	8,824,061	10.5		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			繰上償還金	-2,845,369		-2,624,611					
ゴルフ場利用税交付金		12,787	0.0	12,787	0.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			積立金取崩し額	18,464		13,068					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			積立金取崩し額	3,000,000		-					
自動車取得税交付金		9,721	0.0	9,721	0.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			実質単年度収支	-5,826,905		-2,611,543					
軽油引取税交付金		-	-	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		117,152	0.1	117,152	0.1		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			一般職員	2,199	7,157,745	3,255					
法人事業税交付金		689,791	0.4	689,791	0.8		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			うち技能防務員	403	1,279,122	3,174					
地方特例交付金等		280,750	0.2	280,750	0.3		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			教育公務員	-	-	-					
内地方特例交付金		262,652	0.1	262,652	0.3		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			臨時職員	-	-	-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		18,098	0.0	18,098	0.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			等臨計	2,199	7,157,745	3,255					
地方交付税		35,341,236	19.2	34,065,951	40.7		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			ラスバイレス指数	98.8							
内普通交付税		34,065,951	18.5	34,065,951	40.7		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内特別交付税		1,275,285	0.7	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	10,500	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	5.04.01	8,650	
(一般財源計)		87,718,198	47.6	83,484,781	99.6		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			退職手当	×	火葬場	×	教	1	5.04.01	7,600	
交通安全対策特別交付金		39,426	0.0	39,426	0.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	7.01.01	6,250	
分担金・負担金		1,020,926	0.6	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	7.01.01	6,250	
使用手数料		2,344,196	1.3	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			税務事務	×	中学校	×	議会副議長	1	7.01.01	5,550	
在庫支出金		46,488,066	25.2	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			老人福祉	×	中学校	×	議会	32	7.01.01	5,150	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		272,100	0.1	272,100	0.3		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			伝染病	×	その他	×					
都道府県支出金		12,959,580	7.0	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
都道府県産附入金		131,635	0.1	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
繰入金		2,853,777	1.5	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
繰越金		4,936,045	2.7	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
繰上金		2,280,931	1.2	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
地方債		8,360,678	4.5	260	0.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
うち減収補填債(特例分)		13,579,469	7.4	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
うち臨時財政対策債		1,610,269	0.9	-	-		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
歳入合計		184,224,999	100.0	83,796,567	100.0		区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
性質別歳出の状況（単位：千円・%）							目的別歳出の状況（単位：千円・%）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	38,911,741		38,019,114					
人件費		21,867,728	12.0	19,922,144	18,981,961	22.2	議会		610,828	0.3	-	610,725	基準財政収入額	73,071,186		70,658,931					
うち職員		14,792,028	8.1	13,433,673	-	-	総務費		16,902,963	9.3	4,411,460	9,035,618	基準財政需要額	48,789,987		47,811,274					
扶公		60,036,213	32.9	22,140,584	14,750,785	17.3	民生費		85,803,607	47.0	1,027,648	41,290,126	標準税収入額等	84,466,207		83,119,681					
公債		17,015,757	9.3	16,464,862	16,464,862	19.3	衛生費		14,302,350	7.8	314,871	10,129,694	標準財政規模	0.53		0.54					
内元利償還金		16,258,097	8.9	15,712,327	15,712,327	18.4	労働費		124,657	0.1	-	118,291	財政力指数	1.2		4.7					
元利償還金		726,350	0.4	721,225	721,225	0.8	農林水産業費		2,447,951	1.3	245,688	1,338,471	実質収支比率(%)	15.6		16.9					
一時借入金		31,310	0.0	31,310	31,310	0.0	商工費		7,352,357	4.0	21,771	1,527,039	公債費負担比率(%)	-		-					
(義務的経費計)		98,919,698	54.2	58,527,590	50,197,608	58.8	土木費		18,120,918	9.9	8,291,844	9,908,919	健全実質赤字比率(%)	-		-					
維持補修費		4,977,540	2.7	4,242,723	4,212,897	4.9	土木費		4,284,491	2.3	305,516	3,461,552	断全連結実質赤字比率(%)	8.9		8.5					
補助費		12,616,055	6.9	9,895,241	4,530,125	5.3	消防費		15,438,046	8.5	3,578,116	9,514,146	比率化将来負担比率(%)	82.8		82.0					
うち一部事務組合負担金		45,293	0.0	45,293	45,293	0.1	教育費		98	0.0	-	98	実質公債費比率(%)	-		-					
繰出金		15,676,302	8.6	12,358,784	11,415,780	13.4	災害復旧費		17,015,757	9.3	-	16,464,862	率化将来負担比率(%)	7,810,057		8,850,418					
繰立金		1,609,638	0.9	455,939	-	-	公債費		-	-	-	-	積立金高	2,324,292		2,156,897					
投資・出資金・貸付金		7,114,658	3.9	60,147	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高	3,995,361		4,355,355					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	168,062,555		170,741,183					
投資的経費		18,197,012	10.0	2,176,343	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計		182,404,023	100.0	18,196,914	103,399,541	債務負担行為額 (支出予定額)	4,993,619		3,833,001					
うち人件費		682,417	0.4	613,317	82,541,269千円	-	繰出金		18,890,708	10.4	-	180,830	物件等購入	-		-					
内普通建設事業費		18,196,914	10.0	2,176,245	経常収支比率	-	公営病院		1,715,551	0.9	-	-482,282	保証・補償	-		-					
うち補助		7,212,748	4.0	467,470	96.6% (98.5%)	-	下水道		1,117,964	0.6	-	41,695	実質的なもの	-		-					
うち単独		10,976,478	6.0	1,701,087	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	-	業上水道		293,444	0.2	-	58,045	収益事業収入	-		-					
災害復旧事業費		98	0.0	98	歳入一般財源等	-	等簡易水道		87,447	0.0	-	-	土地開発基金現在高	-		-					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		3,642,092	2.0	-	-	徴収率	99.5		98.4					
歳入合計		182,404,023	100.0	103,399,541	105,220,517千円	-	その他		12,034,210	6.6	-	436	率現計(%)	99.3		98.4					
													純固定資産税	99.5		98.3					
														99.4		96.5					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	82,383人 88,564人 -7.0% 81.01人 1,017人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-3					
							令6.1.1	76,519人	76,071人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2050	北海道	室蘭市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	78,252人	77,830人	第1次	324 0.9	351 1.0										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	9,155 26.8	9,384 26.1	区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）				
地方譲与税		13,499,197	26.8	12,614,578	54.5						第3次	24,690 72.3	26,169 72.9	歳入総額		50,436,357		47,139,489				
地方交付金		366,954	0.7	366,954	1.6						市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		49,416,592 1,019,765		46,144,771 994,718	
配当割交付金		31,035	0.1	31,035	0.1						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	翌年度に繰越すべき財源		62,802 31,360				
株式等譲渡所得割交付金		35,481	0.1	35,481	0.2						普通	12,591,451	93.3	143,375	低開発×	実質収支		956,963 963,358				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-						法定普通税	12,591,451	93.3	143,375	旧産炭×	単年度収支		-6,395 84,580				
地方消費税交付金		2,277,499	4.5	2,277,499	9.8						市町村民税	4,602,090	34.1	143,375	山産振×	積立金		6 155,060				
ゴルフ場利用税交付金		6,460	0.0	6,460	0.0						内個人均等割	127,888	0.9	-	過疎×	繰上償還金		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						所得割	3,688,465	27.3	-	首都×	立崩し額		23,228 -29,617				
自動車取得税交付金		2,133	0.0	2,133	0.0						法人均等割	282,714	2.1	-	近畿×	実質単年度収支		239,640				
軽油引取税交付金		-	-	-	-						法人税割	503,023	3.7	143,375	中部×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		25,687	0.1	25,687	0.1						固定資産税	7,041,830	52.2	-	財政健全化等×	一般職員		500	1,548,000	3,096		
法人事業税交付金		191,000	0.4	191,000	0.8						うち純固定資産税	7,007,757	51.9	-	指数表選定×	うち消防職員		135	390,285	2,891		
地方特例交付金等		61,631	0.1	61,631	0.3						軽自動車税	186,884	1.4	-	財源超過×	教職		3	10,083	3,361		
内地方特例交付金		58,150	0.1	58,150	0.3						市町村たばこ税	760,647	5.6	-	-	員臨等		13	48,315	3,717		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,481	0.0	3,481	0.0						鉦産税	-	-	-	-	計		-	-	-		
地方交付税		8,411,696	16.7	7,359,325	31.8						特別土地保有税	-	-	-	-	ラ		513	1,596,315	3,112		
内普通交付税		7,359,325	14.6	7,359,325	31.8						法定外普通税	-	-	-	-	ス		-	-	-		
内特別交付税		1,052,371	2.1	-	-						目的税	907,746	6.7	-	-	バ		-	-	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-						法定目的税	907,746	6.7	-	-	イ		-	-	-		
(一般財源計)		24,912,157	49.4	22,975,167	99.4						内入湯税	23,127	0.2	-	-	レ		-	-	-		
交通安全対策特別交付金		7,686	0.0	7,686	0.0						事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金		260,865	0.5	-	-						都市計画税	884,619	6.6	-	-	議員公務災害×		し尿処理×	市市区町村長	1	1.05.10	8,550
手数料		344,038	0.7	-	-						水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害×		ごみ処理×	副市区町村長	2	1.05.10	7,020
国庫支出金		11,153,577	22.1	-	-						法定外目的税	-	-	-	-	退職手当×		火葬場×	教区育	1	1.05.10	5,805
国庫提供交付金		-	-	-	-						旧法による税	-	-	-	-	事務機共同×		常備消防×	議会	1	6.04.01	4,800
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						合計	13,499,197	100.0	143,375	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	6.04.01	4,500		
都道府県支出金		2,661,068	5.3	-	-										老人福祉×	中学校×	議会議員	19	6.04.01	4,150		
都道府県収入金		158,899	0.3	45,207	0.2										伝染病×	その他×						
都道府県附属金		131,010	0.3	-	-																	
繰入金		525,747	1.0	-	-																	
繰越金		994,718	2.0	-	-																	
繰上金		1,796,590	3.6	3,519	0.0																	
諸地方債		6,602,693	13.1	-	-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		192,793	0.4	-	-																	
歳入合計		50,436,357	100.0	23,125,413	100.0																	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,089,434	12,092,109							
人件費		4,883,471	9.9	4,406,171	4,299,874	18.4	議会		271,751	0.5	27,280	271,751	基準財政需要額	19,489,748	19,218,678							
うち職員		2,984,107	6.0	2,652,091	-	-	総務		3,137,429	6.3	201,594	2,822,329	標準税収入額等	15,345,792	15,360,291							
扶公		13,258,000	26.8	4,618,138	2,951,137	12.7	民生		19,277,391	39.0	257,918	9,192,973	標準財政規模	22,897,910	22,897,491							
公債		4,623,570	9.4	4,209,184	4,209,184	18.1	衛生		9,479,343	19.2	41,276	3,574,735	財政力指数	0.62	0.63							
内元利償還金		4,556,097	9.2	4,152,932	4,152,932	17.8	労働		49,725	0.1	7,853	47,625	実質収支比率(%)	4.2	4.2							
一時借入金		67,380	0.1	56,159	56,159	0.2	農林水産業		256,565	0.5	15,506	62,204	公債費負担比率(%)	14.6	15.7							
利子		93	0.0	93	93	0.0	商工		1,497,015	3.0	9,327	879,272	健全率化	-	-							
(義務的経費計)		22,765,041	46.1	13,233,493	11,460,195	49.1	土木		5,910,760	12.0	2,622,291	3,201,742	断全連結実質赤字比率(%)	-	-							
物件修費		5,216,942	10.6	3,813,666	3,492,820	15.0	消防		1,364,354	2.8	112,440	1,315,421	比率化	10.4	9.9							
維持補修費等		1,217,465	2.5	954,765	935,112	4.0	教育		3,548,689	7.2	1,090,102	2,288,988	比実質公債費比率(%)	55.7	51.7							
補助費		9,630,375	19.5	4,015,954	3,184,791	13.7	災害復旧		-	-	-	-	率将来負担比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担		6,305,946	12.8	1,023,643	1,008,086	4.3	公債		4,623,570	9.4	-	4,209,184	積立金高	470,580	493,802							
繰出金		4,084,053	8.3	3,327,982	3,141,040	13.5	諸支出金		-	-	-	-	現在高	4,496,085	4,148,177							
積立金		628,077	1.3	538,880	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	5,893,876	6,116,232							
投資・出資金・貸付金		1,489,052	3.0	831,628	-	-	歳出合計		49,416,592	100.0	4,385,587	27,866,224	地方債現在高	53,377,631	51,331,035							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰公合		6,746,135	国民健康保険計	24,371	-133,759	債務負担行為額 (支出予定額)	1,075,849	259,206							
投資的経費		4,385,587	8.9	1,149,856	22,213,958千円	-	営病院		1,620,177	国民健康保険の状況	9,499	-	保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-							
うち人件費		139,252	0.3	139,252	95.3% (96.1%)	-	事業場		159,811	被保険者数(人)	12,724	-	徴収率	99.4	98.5							
内うち補助		2,161,872	4.4	185,636	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	-	等上水道		14,994	被保険者1人当り	80	-	率年計	99.4	98.0							
うち単独		2,048,615	4.1	948,420	一般財源等	-	国民健康保険その他		776,096	状況	457	-	(%)	99.4	98.7							
災害復旧事業費		-	-	-	歳入合計	-	出の		3,307,957	況業				99.4	98.6							
損失対策事業費		-	-	-	28,885,989千円	-																
歳出合計		49,416,592	100.0	27,866,224																		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	166,536人 169,327人 -1.6% 619.34km ² 269人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV－1
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	162,460人 164,014人 -0.9%	161,186人 162,999人 -1.1%	区分	令和2年国調 平成27年国調	01 2076 北海道 帯広市		地方交付税種地	1－5
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	3,616 5.1	3,923 5.3			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	12,675 18.0	14,264 19.2				
									第3次	54,217 76.9	56,126 75.5				
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額					
区分															
普通															
法定普通税															
市町村民税															
個人均等割															
所得割															
法人均等割															
法人税割															
固定資産税															
うち純固定資産税															
市町村たばこ税															
鉱産税															
特別土地保有税															
法定外普通税															
目的															
法定目的税															
入湯税															
事業所税															
都市計画税															
水利地益税等															
法定外目的税															
合法による税計															
合															

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
人件費		10,917,279	12.2	10,393,185	10,162,741	22.7	議会費		408,816	0.5	-
うち職員給与		6,900,004	7.7	6,552,805	-	-	総務費		6,815,589	7.6	9,013
扶公債費		27,357,998	30.4	9,719,061	6,893,746	15.4	民生費		37,224,976	41.4	83,833
内元利償還金		7,692,996	8.6	7,011,598	7,011,598	15.7	衛生費		5,557,212	6.2	56,813
内一時借入金		363,932	0.4	357,442	357,442	0.8	労働費		85,169	0.1	-
（義務的経費計）		5,672	0.0	5,672	5,672	0.0	農林水産業費		4,361,205	4.9	884,076
（義務的経費計）		46,337,877	51.6	27,486,958	24,431,199	54.6	商工費		6,281,856	7.0	6,127
維持補修費		10,914,193	12.1	7,485,566	5,963,178	13.3	土木費		8,274,234	9.2	3,601,147
補助費		1,413,820	1.6	1,226,441	1,226,441	2.7	消防費		3,592,466	4.0	222,461
うち一部事務組合負担金		10,046,329	11.2	9,450,710	5,472,188	12.2	教育費		9,187,820	10.2	1,610,549
繰出金		4,795,105	5.3	4,793,583	4,166,790	9.3	災害復旧費		-	-	-
繰立金		4,995,526	5.6	3,541,115	2,917,094	6.5	公債費		8,062,600	9.0	-
投資・出資金・貸付金		2,064,153	2.3	1,432,844	-	-	諸支出金		-	-	-
前年度繰上充用金		7,606,026	8.5	219,266	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-
投資的経費		6,474,019	7.2	1,263,886	経常経費充当一般財源等計	40,010,100千円	歳出合計		89,851,943	100.0	6,474,019
うち人件費		163,834	0.2	163,834	経常収支比率	89.4％（90.1％）	国民健康保険料収入額		73,138		73,138
普通建設事業費		6,474,019	7.2	1,263,886	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	国民健康保険料収入額		-199,976		-199,976
うち補助単独費		3,294,847	3.7	81,916	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	国民健康保険料収入額		20,518		20,518
うち単独費		2,933,640	3.3	1,123,914	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	国民健康保険料収入額		29,864		29,864
災害復旧事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	国民健康保険料収入額		102		102
災害対策事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	国民健康保険料収入額		-		-
歳出合計		89,851,943	100.0	52,106,786	歳入一般財源等	53,645,124千円	国民健康保険料収入額		361		361

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	7,334人 8,843人 -17.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1						
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	6,411人 6,729人 -4.7%	6,393人 6,714人 -4.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2092	北海道		夕張市	地方交付税種地	1－1			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	518 16.8	582 15.7											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	678 22.0	815 22.0			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）						
地方譲与税		896,373	8.1	861,411	18.0									歳入総額		11,090,794	13,570,482						
地方交付金		59,055	0.5	59,055	1.2				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額引		11,055,612	13,239,601						
配当割交付金		210	0.0	210	0.0				区分			収入済額			翌年度に繰越すべき財源			34,470	3,683				
株式等譲渡所得割交付金		1,863	0.0	1,863	0.0				普通税			構成比			単年度収支			712	327,198				
分離課税所得割交付金		2,145	0.0	2,145	0.0				法定普通税			超過課税分			繰上立金			-326,486	-318,385				
地方消費税交付金		-	-	-	-				市内個人均等割			旧新産× 旧工特×			繰上償還金			163,641	322,828				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				市町村民税			旧産炭○ 山振振○			繰上金取崩し額			-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				内個人均等割			過疎○ 首都×			繰上金取崩し額			10,900	-				
自動車取得税交付金		469	0.0	469	0.0				所得割			近畿× 中部×			繰上金取崩し額			-173,745	4,443				
軽油引取税交付金		-	-	-	-				法人均等割			財政健全化等			区			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金		5,641	0.1	5,641	0.1				法人税割			指数表選定×			一般職員			138	390,402	2,829			
法人事業税交付金		11,747	0.1	11,747	0.2				固定資産税			財源超過×			うち消防職員			40	123,920	3,098			
地方特例交付金等		857	0.0	857	0.0				うち純固定資産税			議員公務災害×			うち技能労務員			-	-	-			
内地方特例交付金		857	0.0	857	0.0				軽自動車税			退職手当×			教育公務員			1	*	*			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-				市町村たばこ税			事務機共同×			臨時職員			-	-	-			
地方交付税		5,286,366	47.7	3,633,146	75.8				鉱産税			老人福祉×			等合			139	392,673	2,825			
内普通交付税		3,633,146	32.8	3,633,146	75.8				特別土地保有税			伝染病×			ラ								
内特別交付税		1,653,220	14.9	-	-				法定外普通税			一部事務組合加入の状況			特別職等			数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				目的税			非常勤公務災害×			市			1	1.12.01	4,310			
(一般財源計)		6,453,665	58.2	4,765,483	99.4				法定目的税			退職手当×			副市			1	3.04.01	4,200			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-				内入湯税			退職手当×			教			1	1.12.01	4,130			
分担金・負担金		25,737	0.2	-	-				事業所税			事務機共同×			議			1	19.04.01	2,300			
使用料		364,046	3.3	12,195	0.3				都市計画税			老人福祉×			会			1	19.04.01	2,000			
手数料		46,348	0.4	-	-				水利地益税等			老人福祉×			議			6	19.04.01	1,800			
国庫支出金		1,471,818	13.3	-	-				法定外目的税			伝染病×			中								
国有提供交付金		-	-	-	-				旧法による税						の								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				合計			896,373			100.0			17,709					
都道府県支出金		447,150	4.0	-	-																		
都道府県収入金		39,440	0.4	17,537	0.4																		
繰入金		327,260	3.0	-	-																		
繰越金		673,611	6.1	-	-																		
繰上金		330,881	3.0	-	-																		
繰上金		63,608	0.6	188	0.0																		
地方債		847,230	7.6	-	-																		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		18,930	0.2	-	-																		
歳入合計		11,090,794	100.0	4,795,403	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		921,775	883,955							
人件費		1,232,710	11.2	1,091,397	1,072,100	22.3	議会費		48,004	0.4	-	48,004	基準財政需要額		4,553,167	4,586,146							
うち職員		852,114	7.7	749,356	-	-	総務費		1,556,275	14.1	2,405	894,289	基準財政収入額等		1,151,485	1,105,550							
扶助費		1,559,597	14.1	585,473	389,186	8.1	民生費		2,501,276	22.6	833	1,344,007	標準税収入額		4,803,561	4,831,237							
公債費		3,466,124	31.4	3,220,038	3,158,424	65.6	衛生費		1,560,396	14.1	760,977	662,272	財政力指数		0.19	0.20							
元利償還金		3,285,236	29.7	3,074,074	3,014,330	62.6	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)		0.0	6.8							
元利償還金		180,883	1.6	145,959	144,089	3.0	農林水産業費		56,709	0.5	-	31,091	公債費負担比率(%)		43.8	42.4							
一時借入金		5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費		56,709	0.5	-	31,091	健全実質赤字比率(%)		-	-							
元利償還金		180,883	1.6	145,959	144,089	3.0	商工費		75,111	0.7	-	74,310	断全連結実質赤字比率(%)		-	-							
(義務的経費計)		6,258,431	56.6	4,896,908	4,619,710	96.0	土木費		948,446	8.6	166,066	421,569	比率実質公債費比率(%)		67.2	67.4							
物件修繕費		1,508,225	13.6	835,119	516,594	10.7	消防費		353,904	3.2	1,364	342,000	率化将来負担比率(%)		171.7	220.7							
維持補修費		280,376	2.5	179,825	164,238	3.4	教育費		489,367	4.4	145,688	282,527	積立金減債		3,976,438	3,823,697							
補助費		570,357	5.2	385,441	129,418	2.7	災害復旧費		-	-	-	-	現在高特定目的		806,270	825,774							
うち一部事務組合負担金		1,541	0.0	1,541	892	0.0	公債費		3,466,124	31.4	-	3,220,038	地方債現在高		2,521,685	2,715,738							
繰上金		748,884	6.8	641,041	577,564	12.0	諸支出金		-	-	-	-	債権負担行方額 (支出予定額)		20,469,696	22,907,702							
繰上金		612,006	5.5	297,569	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの		8,527	410,525							
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計		11,055,612	100.0	1,077,333	7,320,107	収益事業収入		-	-							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上金		-	-	-	-	土地開発基金現在高		1	1							
投資的経費		1,077,333	9.7	84,204	6,007,524	千円	国国民健康保険料収入額		847,058	会国民健康保険料収入額	-	-	徴収率		93.1	87.9							
うち人件費		19,095	0.2	19,095	124.8%	(125.3%)	国国民健康保険料収入額		149,521	計	-11,717	-	市町村住民税		98.2	94.6							
普通建設事業費		1,077,333	9.7	84,204	124.8%	(125.3%)	事業用水道		98,174	の被保険者数(人)	1,182	1,695	純固定資産税		98.9	94.2							
うち補助		645,198	5.8	42,844	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等交通		-	状況	被保険者数(人)	85	歳入一般財源等		83.2	74.3							
うち単独		432,135	3.9	41,360	歳入一般財源等	-	国民健康保険		95,924	業	1人当り	416	歳入一般財源等		91.3	83.2							
災害復旧事業費		-	-	-	7,355,289	千円	その他		503,439	況	業	-	歳入一般財源等		-	-							
損失業対策事業費		-	-	-	-	-			-	-	-	-			-	-							
歳入合計		11,055,612	100.0	7,320,107	-	-			-	-	-	-			-	-							

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	79,306人 84,499人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1			
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	75,522人 76,753人 -1.6%	75,206人 76,487人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2106	北海道 岩見沢市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,695 8.2	3,308 9.1								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	6,014 18.2	6,710 18.4								
										第3次	24,329 73.6	26,484 72.6								
							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入		歳入歳出総額引		49,487,306 49,073,252 414,054 613 413,441 39,882 187,470 - - 227,352		49,897,096 49,378,412 518,684 145,125 373,559 -24,921 199,351 12,000 200,000 -13,570	
							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 								

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	35,759人 39,077人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	32,846人 33,444人 -1.8%	32,427人 33,162人 -2.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 2114 北海道 網走市		地方交付税種地	1-2	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,195 13.6	2,230 12.9					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,555 15.8	2,875 16.6						
									第3次	11,448 70.7	12,170 70.4						
地方譲与税		5,104,646	18.2	4,874,975	40.7				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収支状況			
地方交付金		244,963	0.9	244,963	2.0				区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		28,105,502 27,955,415 150,087 32,283 117,804 23,384 108,979 - - 132,363 27,440,345 27,253,830 186,515 92,095 94,420 -28,691 3,201 - - -25,490
配当割交付金		1,770	0.0	1,770	0.0												
株式等譲渡所得割交付金		16,501	0.1	16,501	0.1												
分離課税所得割交付金		19,107	0.1	19,107	0.2												
地方消費税交付金		969,731	3.5	969,731	8.1												
ゴルフ場利用税交付金		2,376	0.0	2,376	0.0												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		1,940	0.0	1,940	0.0												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		23,362	0.1	23,362	0.2												
法人事業税交付金		76,333	0.3	76,333	0.6												
地方特例交付金等		17,398	0.1	17,398	0.1												
内地方特例交付金		14,755	0.1	14,755	0.1												
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,643	0.0	2,643	0.0												
地方交付税		7,025,724	25.0	5,678,822	47.4												
内普通交付税		5,678,822	20.2	5,678,822	47.4												
内特別交付税		1,346,902	4.8	-	-												
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		13,503,851	48.0	11,927,278	99.5												
交通安全対策特別交付金		3,678	0.0	3,678	0.0												
分担金・負担金		203,337	0.7	-	-												
使手数料		524,752	1.9	30,675	0.3												
国庫支出金		143,614	0.5	-	-												
国有提供交付金		3,500,179	12.5	-	-												
(特別区財調交付金)		11,116	0.0	11,116	0.1												
都道府県支出金		1,860,573	6.6	-	-												
都道府県産収入金		122,565	0.4	16,408	0.1												
繰入金		1,609,088	5.7	-	-												
繰越金		1,937,034	6.9	-	-												
繰越金		186,515	0.7	-	-												
繰越金		812,728	2.9	292	0.0												
地方債		3,686,472	13.1	-	-												
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		70,672	0.3	-	-												
歳入合計		28,105,502	100.0	11,989,447	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,885,142	4,637,407		
うち職員給料		3,063,901	11.0	2,710,947	2,642,810	21.9	区		178,533	0.6	-	-	基準財政需要額	10,563,964	10,447,692		
扶公助償費		1,744,411	6.2	1,627,609	-	-	議		4,177,464	14.9	1,703,615	1,400,860	標準税収入額等	6,202,612	5,857,867		
内元利償還金		4,398,504	15.7	1,679,782	1,080,226	9.0	民		6,896,142	24.7	73,632	3,036,124	標準財政規模	11,952,106	11,830,407		
訳一時借入金		3,334,511	11.9	2,781,530	2,781,530	23.1	衛		1,950,624	7.0	224,807	1,218,315	財政力指数	0.44	0.44		
(義務的経費計)		3,178,564	11.4	2,642,855	2,642,855	21.9	生		1,950,624	7.0	224,807	1,218,315	実質収支比率(%)	1.0	0.8		
物維持補修費		154,391	0.6	137,119	137,119	1.1	農		47,596	0.2	2,288	38,672	公債費負担比率(%)	19.6	20.2		
補助費等		1,556	0.0	1,556	1,556	0.0	林		1,614,628	5.8	457,359	524,700	判断実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金		736,666	2.6	736,666	734,850	6.1	商		2,362,608	8.5	5,885	480,250	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰越立		1,521,782	5.4	1,210,222	982,191	8.1	工		3,696,913	13.2	1,750,742	1,966,618	比率実質公債費比率(%)	16.1	16.7		
投資・出資金・貸付金		932,297	3.3	146,908	-	-	土		729,318	2.6	-	729,318	率化将来負担比率(%)	112.9	104.9		
前年度繰上充用金		617,168	2.2	6	-	-	消		2,948,856	10.5	942,589	1,703,121	積立金高減特定目的債	549,834	440,855		
投資的経費		5,179,139	18.5	673,188	-	-	教		3,334,511	11.9	-	2,781,530	現在高	1,482,408	1,745,025		
内普通建設事業費		77,699	0.3	70,163	-	-	災		18,222	0.1	18,222	1,778	地方債現在高	3,693,855	4,442,196		
うち補助		1,010,499	3.6	167,393	-	-	害		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	187,673	196,513		
うち単独		3,772,272	13.5	491,165	-	-	復		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	4,009,664		
訳災害復興事業費		-	-	-	-	-	旧		-	-	-	-	債保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-		
歳出合計		27,955,415	100.0	14,059,813	14,209,900	50.8	業		1,094,723	3.9	5,179,139	14,059,813	収益実質収入 土地開発基金現在高	-	-		
							費						徴収率・計 (%)	99.2	96.5		
							対						市町村 純固定資産税	99.4	97.6		
							策							98.9	94.3		
							事							98.7	93.7		
							業										

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	20,114人 22,221人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-3				
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	18,695人 19,234人 -2.8%	18,511人 19,072人 -2.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2122						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	315 3.3	358 3.3	北海道		留萌市	地方交付税種地	1-2				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				第2次	1,896 19.8	2,200 20.4	区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）				
地方譲与税		2,228,989	12.9	2,103,961		26.8				第3次	7,344 76.9	8,213 76.3	歳入総額		17,295,185		16,249,208				
地方交付金		108,670	0.6	108,670		1.4	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入歳出総引		16,717,891		15,764,347				
配当交付金		848	0.0	848		0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	翌年度に繰越すべき財源		153		14,866				
株式等譲渡所得割交付金		7,852	0.0	7,852		0.1	普通		2,103,961	94.4	37,870	低開発○	実質収支		577,141		469,995				
分離課税所得割交付金		9,038	0.1	9,038		0.1	法定普通税		2,103,961	94.4	37,870	旧産炭×	単年度収支		107,146		-102,474				
地方消費税交付金		-	-	-		-	市町村民税		1,116,260	50.1	37,865	山振振×	積立金		235,018		311,277				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-	個人均等割		35,019	1.6	-	過疎○	繰上償還金		-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	所得割		934,992	41.9	-	近○	積立金取崩し額		-		-				
自動車取得税交付金		759	0.0	759		0.0	法人均等割		86,639	3.9	14,432	中○	実質単年度収支		342,164		208,803				
軽油引取税交付金		-	-	-		-	法人税割		59,610	2.7	23,433	財政健全化等○	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		9,137	0.1	9,137		0.1	固定資産税		746,000	33.5	5	指数表選定○	一般職員		178	524,032	2,944				
法人事業税交付金		45,976	0.3	45,976		0.6	うち純固定資産税		712,875	32.0	5	財源超過×	うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等		6,896	0.0	6,896		0.1	軽自動車税		44,141	2.0	-	-	教職等		-	-	-				
内		5,775	0.0	5,775		0.1	市町村たばこ税		197,560	8.9	-	-	員臨時職員計		-	-	-				
訳		1,121	0.0	1,121		0.0	鉦産税		-	-	-	-	等合		178	524,032	2,944				
地方交付税		6,059,660	35.0	4,916,913		62.5	特別土地保有税		-	-	-	-	ラスバイレス指数		96.0						
内普通交付税		4,916,913	28.4	4,916,913		62.5	法定外普通税		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
訳		1,142,747	6.6	-		-	目的税		125,028	5.6	-	-	一般職		1	2.04.01	8,300				
(一般財源計)		9,030,902	52.2	7,763,127		98.7	内入湯税		1,010	0.0	-	-	市町村長		1	2.04.01	6,800				
交通安全対策特別交付金		1,335	0.0	1,335		0.0	事業所税		-	-	-	-	副市長		1	2.04.01	5,800				
分担金・負担金		19,295	0.1	-		-	都市計画税		124,018	5.6	-	-	教員		1	2.04.01	3,800				
使用手数料		248,911	1.4	79,014		1.0	水利地益税等		-	-	-	-	議会		1	2.04.01	3,400				
手続料		30,232	0.2	-		-	法定外目的税		-	-	-	-	議会副議長		1	2.04.01	3,100				
国庫支出金		2,493,793	14.4	-		-	旧法による税計		2,228,989	100.0	37,870	伝染病×	その他		12	2.04.01	-				
国有提供交付金		389	0.0	389		0.0	合														
都道府県支出金		879,666	5.1	-		-															
財産収入金		28,991	0.2	18,046		0.2															
繰入金		2,125,304	12.3	-		-															
繰越金		628,336	3.6	-		-															
繰越収入債		484,861	2.8	-		-															
諸地方債		364,231	2.1	2,010		0.0															
うち減収補填債(特例分)		958,939	5.5	-		-															
うち臨時財政対策債		-	-	-		-															
歳入合計		38,939	0.2	-		-															
		17,295,185	100.0	7,863,921		100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,271,433		2,231,357	
人件費		1,718,966	10.3	1,519,056		1,465,795	18.5	社会費		133,798	0.8	-		133,620		基準財政需要額		7,188,346		7,049,646	
うち職員給与		995,500	6.0	995,500		-	-	総務費		3,615,661	21.6	36,499		1,137,651		標準税収入額等		2,822,073		2,784,132	
扶助費		2,809,067	16.8	948,388		556,863	7.0	民生費		4,189,155	25.1	163,836		1,991,792		標準財政規模		7,777,925		7,691,472	
公債費		1,240,289	7.4	1,205,863		1,205,863	15.3	衛生費		2,548,941	15.2	8,502		1,949,607		財政力指数		0.31		0.32	
内元利償還金		1,223,576	7.3	1,190,659		1,190,659	15.1	労働費		14,587	0.1	-		14,587		実質収支比率(%)		7.4		6.1	
訳一時借入金		16,713	0.1	15,204		15,204	0.2	農林水産業費		325,899	1.9	127,855		142,413		公債費負担比率(%)		11.7		12.2	
(義務的経費計)		5,768,322	34.5	3,673,307		3,228,521	40.9	商工費		510,370	3.1	152,295		227,113		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件修費		2,083,924	12.5	1,058,346		935,571	11.8	土木費		2,669,379	16.0	737,647		1,767,464		断全連結実質赤字比率(%)		9.2		9.4	
維持補修費		1,137,788	6.8	933,918		198,162	2.5	消防費		380,936	2.3	-		370,936		比率化将来負担比率(%)		-		4.9	
補助金		3,052,946	18.3	1,974,215		1,657,540	21.0	教育費		1,044,690	6.2	90,365		737,777		調債		1,922,576		1,687,558	
うち一部事務組合負担金		914,982	5.5	842,839		823,894	10.4	災害復旧費		-	-	-		-		積立金高		129,655		100,000	
繰出金		1,506,466	9.0	1,329,708		1,208,908	15.3	公債費		1,240,295	7.4	-		1,205,869		現在高		4,086,738		3,620,698	
積立金		1,359,049	8.1	284,471		-	-	諸支出金		44,180	0.3	44,180		44,180		地方債現在高		11,740,267		12,004,904	
投資・出資金・貸付金		448,217	2.7	284,837		273,390	3.5	前年度繰上充用金		-	-	-		-		債務負担行為額 (支出予定額)		114,307		107,660	
投資的経費		1,361,179	8.1	184,207		7,502,092 千円	経常経費充当一般財源等計	繰出合計		16,717,891	100.0	1,361,179		9,723,009		保証・補償 その他		765,936		460,782	
うち人件費		22,921	0.1	22,921		94.9% (95.4%)	経常収支比率	会国民健康保険事業		2,969,545	計	61,807		61,807		物件等購入 の他		-		-	
内普通建設事業費		1,361,179	8.1	184,207		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	営病院		1,359,886	計	34,696		34,696		収益事業収入		-		-	
うち補助		730,987	4.4	8,839		等港湾整備	94.9% (95.4%)	事下水道		476,645	の被保険者数(人)	2,103		2,103		土地開発基金現在高		-		-	
うち単独		575,802	3.4	174,302		等国民健康保険	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業下水道		103,193	状況	80,325		80,325		徴収率		99.4		98.2	
訳災害復旧事業費		-	-	-		歳入一般財源等	歳入一般財源等	出その他		163,666	況業	163,666		163,666		率現・計		99.5		98.7	
損失業対策事業費		-	-	-		10,300,303 千円	10,300,303 千円			785,830		785,830		785,830		純固定資産税		99.0		97.1	
歳出合計		16,717,891	100.0	9,723,009																	

令和5年度 決算状況				人口 平成27年国調 増減率	170,113人 172,737人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-3	
						令6.1.1 令5.1.1 増減率	166,846人 168,299人 -0.9%	165,467人 167,280人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 2131 北海道 苫小牧市		地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	1,457 2.0 1.8	1,273 19,105 26.8					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)						令和4年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収支状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化											

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	20,413人 23,035人 -11.4% 277.69km ² 74人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－1				
							令6.1.1	18,976人	18,879人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2157	北海道 美幌市	地方交付税種地	1－1		
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	19,500人	19,437人	第1次	1,204 13.3	1,436 14.6								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	-2.7%	-2.9%	第2次	1,927 21.2	2,097 21.4								
										第3次	5,948 65.5	6,276 64.0				区	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
地方譲与税		2,008,720	9.3	1,934,423	22.2					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収	歳入総額	21,529,969	19,531,985		
地方割交付金		168,135	0.8	168,135	1.9					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額引	20,984,543	19,107,822		
配当割交付金		6,400	0.0	6,400	0.1					内		普通税	1,918,736	95.5	52,488	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	545,426	424,163	
株式等譲渡所得割交付金		7,362	0.0	7,362	0.1					訳		市町村民税	891,494	44.4	26,174	旧産炭○	実質年度収支	539,996	399,959	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					内		個人均等割	31,671	1.6	-	過疎○	繰上償還金	140,037	64,135	
地方消費税交付金		537,763	2.5	537,763	6.2					訳		所得割	743,548	37.0	-	首都×	繰立金取崩し額	200,528	168,448	
ゴルフ場利用税交付金		11,096	0.1	11,096	0.1					内		法人均等割	59,812	3.0	10,066	近畿×	積実単年度収支	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					訳		法人税割	56,463	2.8	16,108	中部×	況	-	-	
自動車取得税交付金		1,376	0.0	1,376	0.0					内		固定資産税	780,162	38.8	25,916	財政健全化等×	一	340,565	232,583	
軽油引取税交付金		-	-	-	-					訳		うち純固定資産税	768,414	38.3	25,916	指数表選定○	般			
自動車税環境性能割交付金		16,572	0.1	16,572	0.2					内		軽自動車税	62,933	3.1	-	財源超過×	職			
法人事業税交付金		38,369	0.2	38,369	0.4					訳		市町村たばこ税	179,766	8.9	-	-	員	271	822,485	3,035
地方特例交付金等		5,618	0.0	5,618	0.1					内		鉱産税	4,381	0.2	398	-	うち技能防務員	48	141,600	2,950
内地方特例交付金		5,281	0.0	5,281	0.1					訳		特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員計	5	15,825	3,165
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		337	0.0	337	0.0					内		法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員等	1	*	*
地方交付税		7,522,683	34.9	5,969,649	68.4					訳		目的税	89,984	4.5	-	-	員計	-	-	-
内普通交付税		5,969,649	27.7	5,969,649	68.4					内		法定目的税	89,984	4.5	-	-	一	272	826,931	3,040
訳特別交付税		1,553,034	7.2	-	-					訳		入湯税	15,687	0.8	-	-	部			
(一般財源計)		10,324,786	48.0	8,697,455	99.7					内		事業所税	-	-	-	-	事務組合加入の状況	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
交通安全対策特別交付金		2,405	0.0	2,405	0.0					訳		都市計画税	74,297	3.7	-	-	職等			
分担金・負担金		99,326	0.5	-	-					内		水利地益税等	-	-	-	-	定			
使手数料		216,573	1.0	15,477	0.2					訳		法定外目的税	-	-	-	-	数			
手国庫支出金		94,565	0.4	-	-					内		旧法による税計	2,008,720	100.0	52,488	-	適用開始年月日			
国庫提供交付金		3,764,716	17.5	-	-					訳		合				-	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
(特別区財調交付金)		323	0.0	323	0.0					内		合				-				
都道府県支出金		1,262,108	5.9	-	-					内		合				-				
都道府県産収入金		35,088	0.2	2,276	0.0					内		合				-				
繰入金		2,377,575	11.0	-	-					内		合				-				
繰越金		459,093	2.1	-	-					内		合				-				
繰越金		424,163	2.0	-	-					内		合				-				
諸地方債		543,248	2.5	4,992	0.1					内		合				-				
うち減収補填債（特例分）		1,926,000	8.9	-	-					内		合				-				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-					内		合				-				
歳入合計		21,529,969	100.0	8,722,928	100.0					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				
		-	-	-	-					内		合				-				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	12,555人 14,676人 -14.5% 865.04km ² 15人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－1	
							令6.1.1	11,571人	11,530人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2165	地方交付税種地	1－1
							令5.1.1	11,976人	11,957人	第1次	547 10.4	642 10.5	北海道		芦別市		
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-3.4%	-3.6%	第2次	1,443 27.3	1,691 27.7					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	3,292 62.3	3,778 61.8	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
地方譲与税		1,401,091	11.6	1,345,208	21.5					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入総額	12,047,296	12,653,233	
地方交付金		122,318	1.0	122,318	2.0					区分 <td>歳入歳出総差引</td> <td>11,936,531</td> <td>12,428,853</td>			歳入歳出総差引	11,936,531	12,428,853		
配当交付金		354	0.0	354	0.0					収入済額			翌年度に繰越すべき財源	110,765	224,380		
株式等譲渡所得交付金		3,276	0.0	3,276	0.1					構成比			実質収支	64,699	224,380		
分離課税所得交付金		3,760	0.0	3,760	0.1					超過課税分			単年度収支	46,066	224,380		
地方消費税交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-178,314	-97,599				
ゴルフ場利用税交付金		326,716	2.7	326,716	5.2					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	800	55,230				
特別地方消費税交付金		1,141	0.0	1,141	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金		898	0.0	898	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
法人事業税交付金等		10,817	0.1	10,817	0.2					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
地方特例交付金		21,904	0.2	21,904	0.3					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
内地方特例交付金		3,961	0.0	3,961	0.1					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,050	0.0	3,050	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
地方交付税		911	0.0	911	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
内普通交付税		5,265,497	43.7	4,412,830	70.4					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
内特別交付税		4,412,830	36.6	4,412,830	70.4					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
内震災復興特別交付税		852,667	7.1	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
（一般財源計）		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
分担金・負担金		7,161,733	59.4	6,253,183	99.8					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
使用手数料		1,097	0.0	1,097	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
国庫支出金		2,381	0.0	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
国有提供交付金		266,543	2.2	3,292	0.1					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
（特別区財調交付金）		78,602	0.7	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
都道府県支出金		1,686,447	14.0	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
財寄附金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
繰入金		734,302	6.1	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
繰越金		30,024	0.2	8,547	0.1					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
繰入金		225,155	1.9	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
諸地方債		313,712	2.6	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
うち減収補填債（特例分）		224,035	1.9	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
うち臨時財政対策債		417,842	3.5	18	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
歳入合計		905,423	7.5	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
		26,923	0.2	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
		12,047,296	100.0	6,266,137	100.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,453,570	1,421,985			
人件費		1,645,932	13.8	1,539,067	1,530,893	24.3	議会総務費	98,970	0.8	-	98,970	基準財政需要額	5,841,893	5,788,783			
うち職員給与		1,042,426	8.7	944,424	-	-	民生費	1,727,908	14.5	49,500	1,069,395	標準税収入額等	1,796,605	1,761,379			
扶助費		1,776,369	14.9	654,623	468,428	7.4	衛生費	3,649,086	30.6	72,347	2,086,059	標準財政規模	6,236,358	6,189,801			
公債費		958,328	8.0	856,276	856,276	13.6	労働費	1,348,328	11.3	14,190	1,161,027	財政力指数	0.25	0.25			
内元利償還金		916,622	7.7	814,586	814,586	12.9	農林水産業費	12,565	0.1	-	7,188	実質収支比率（％）	0.7	3.6			
訳一時借入金		40,492	0.3	40,476	40,476	0.6	商工費	465,983	3.9	35,521	203,085	公債費負担比率（％）	10.9	9.7			
（義務的経費計）		1,214	0.0	1,214	1,214	0.0	土木費	719,379	6.0	131,977	384,544	判断実質赤字比率（％）	-	-			
物件維持修費		2,230,656	18.7	1,403,691	1,027,873	16.3	土木費	1,508,222	12.6	536,093	784,806	断全連結実質赤字比率（％）	-	-			
補助費		151,240	1.3	121,523	49,511	0.8	消防費	511,735	4.3	35,577	477,325	比率化将来負担比率（％）	5.7	5.3			
うち一部事務組合負担		2,451,181	20.5	1,847,565	1,414,535	22.5	教育費	926,396	7.8	102,767	632,077	率化将来負担比率（％）	65.4	67.8			
繰出金		520,068	4.4	515,036	506,903	8.1	災害復旧費	9,631	0.1	-	331	積立金減債	794,597	793,797			
積立金		1,155,581	9.7	997,279	671,435	10.7	公債費	958,328	8.0	-	856,276	現在高特定目的債	487,837	409,168			
投資・出資金・貸付金		381,281	3.2	150,113	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,045,502	1,057,057			
前年度繰上充用金		198,360	1.7	61,829	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の他	442,107	91,992			
投資的経費		-	-	-	-	-	歳出合計	11,936,531	100.0	977,972	7,761,083	債務負担行為額 （支出予定額）	-	606,340			
うち人件費		987,603	8.3	129,117	6,018,951千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計	1,915,993	会国民実質収支	22,720	22,720	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費		27,332	0.2	27,332	95.6％（96.1％）	経常収支比率	営病院	614,521	国再差引収支	-7,950	-7,950	土地開発基金現在高	-	-			
内うち補助		977,972	8.2	128,786	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	事下水道上水道	220,712	加入世帯数（世帯）	1,780	1,780	徴収率	99.1	94.7			
うち単独費		647,511	5.4	73,851	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	業上水道	145,891	被保険者数（人）	2,417	2,417	市町村民税	99.0	96.3			
訳災害復旧事業費		9,631	0.1	331	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	等介護サービス	57,958	被保険者数（人）	68	68	純固定資産税	98.9	91.9			
損失業対策事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	へ国民健康保険	150,936	被保険者数（人）	-	-	（％）	99.2	94.8			
歳入合計		11,936,531	100.0	7,761,083	7,871,848千円	歳入一般財源等	出その他	725,975	被保険者数（人）	550	550						

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	121,056人 120,636人 0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	Ⅲ－3		
							令和6.1.1	118,686人	117,736人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2173	北海道 江別市	地方交付税種地	1－4
							令和5.1.1	119,169人	118,357人	第1次	1,480 2.9	1,439 2.9						
							増減率	－0.4%	－0.5%	第2次	9,256 18.0	9,540 19.0						
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	40,708 79.1	39,322 78.2	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）					指定団体等 の指定状況		収支状況	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	金	13,070,308	23.3	12,082,263	43.7	普通税	12,082,263	92.4	167,025	旧工特	×	×	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実績単年度収支	56,159,862		54,640,855		
地方交付金	金	397,426	0.7	397,426	1.4	法定普通税	12,082,263	92.4	167,025	低開炭	×	×		54,737,246		53,269,100		
配当割交付金	金	4,389	0.0	4,389	0.0	市町村民税	5,794,771	44.3	167,025	山振	×	×		1,422,616		1,371,755		
株式等譲渡所得割交付金	金	40,671	0.1	40,671	0.1	内個人均等割	189,867	1.5	-	過疎	×	×		74,161		75,567		
分離課税所得割交付金	金	46,894	0.1	46,894	0.2	所得割	4,907,734	37.5	-	旧産	×	×		1,348,455		1,296,188		
地方消費税交付金	金	-	-	-	-	法人均等割	277,782	2.1	47,075	低炭	×	×		52,267		-223,844		
自動車取得税交付金	金	-	-	-	-	法人税割	419,388	3.2	119,950	山振	×	×		428,555		778,565		
軽油引取税交付金	金	-	-	-	-	固定資産税	5,154,902	39.4	-	過疎	×	×		371,910		2,951		
自動車税環境性能割交付金	金	3,347	0.0	3,347	0.0	うち純固定資産税	5,117,860	39.2	-	首都	×	×		108,912		551,770		
法人事業税交付金	金	40,303	0.1	40,303	0.1	軽自動車税	262,226	2.0	-	財政健全化等	×	×						
地方特例交付金等	金	164,952	0.3	164,952	0.6	市町村たばこ税	870,364	6.7	-	指数表選定	×	×	721		2,209,144	3,064		
内地方特例交付金	金	167,222	0.3	167,222	0.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	×	129		376,938	2,922		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	金	163,106	0.3	163,106	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	27		92,070	3,410		
地方交付税	税	4,116	0.0	4,116	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	2		*	*		
内普通交付税	税	12,796,943	22.8	11,653,913	42.1	目的税	988,045	7.6	-	-	-	-	-		-	-		
内特別交付税	税	11,653,913	20.8	11,653,913	42.1	内入湯税	988,045	7.6	-	-	-	-	723		2,215,584	3,064		
内震災復興特別交付税	税	1,143,030	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)		29,716,913	52.9	27,585,838	99.7	都市計画税	988,045	7.6	-	-	-	-	一般職		員			
交通安全対策特別交付金	金	13,862	0.0	13,862	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	一うち消防職員					
分担金・負担金	料	161,277	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	うち技能労務職員					
使手数料	料	347,769	0.6	51,222	0.2	合	13,070,308	100.0	167,025	議員公務災害	×	×	市市区町村長		1	4.04.01	8,930	
国庫支出金	金	571,067	1.0	-	-	水田地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	副市区町村長		1	4.04.01	7,220	
国庫提供交付金	金	13,396,750	23.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	×	教		1	4.04.01	6,180	
(特別区財調交付金)	金	300	0.0	300	0.0	合	13,070,308	100.0	167,025	事務機共同	×	×	議会議長		1	4.04.01	4,560	
都道府県支出金	金	4,128,550	7.4	-	-	内入湯税	-	-	-	老人福祉	×	×	議会副議長		1	4.04.01	4,070	
都道府県産収入金	金	283,723	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	×	議会議員		23	4.04.01	3,780	
寄附入金	金	380,074	0.7	-	-	都市計画税	988,045	7.6	-	-	-	-						
繰入金	金	776,279	1.4	-	-	水田地益税等	-	-	-	-	-	-						
繰越金	金	1,371,755	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-						
繰越収入債	金	1,761,521	3.1	18,371	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-						
地方債	金	3,250,022	5.8	-	-	合	13,070,308	100.0	167,025	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	金	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	金	225,622	0.4	-	-													
歳入合計	金	56,159,862	100.0	27,669,593	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				
人件費	金	6,906,171	12.6	6,375,341	6,051,711	21.7	議会	会費	282,152	0.5	1,690		282,152	基準財政需要額	12,607,337	12,338,665		
うち職員	金	4,134,142	7.6	3,814,519	-	-	総務	費	5,139,525	9.4	74,518		4,314,255	標準税収入額等	24,261,250	23,583,649		
扶助費	金	16,706,399	30.5	6,179,676	4,104,743	14.7	民生	費	23,321,126	42.6	94,640		11,824,183	標準財政規模	15,672,069	15,378,577		
公債費	金	3,570,268	6.5	3,408,918	3,378,839	12.1	衛生	費	6,813,076	12.4	1,351,941		4,333,855	財政力指数	0.52	0.54		
内元利償還金	金	3,458,170	6.3	3,296,820	3,266,741	11.7	労働	費	76,336	0.1	-		60,444	実質収支比率(％)	4.9	4.8		
内一時借入金	金	112,068	0.2	112,068	112,068	0.4	農林水産業	費	655,145	1.2	94,396		283,866	公債費負担比率(％)	9.7	10.5		
内(義務的経費計)	金	30	0.0	30	30	0.0	商工	費	1,547,672	2.8	114,298		504,719	健全実質赤字比率(％)	-	-		
物維持補修費	金	27,182,838	49.7	15,963,935	13,535,293	48.5	土木	費	6,950,927	12.7	3,059,069		3,856,392	健全連結実質赤字比率(％)	-	-		
補助費等	金	7,408,507	13.5	5,777,534	4,541,381	16.3	消防	費	1,300,873	2.4	136,949		1,166,727	比率化将来負担比率(％)	4.8	5.1		
うち一部事務組合負担金	金	2,050,572	3.7	1,773,084	1,773,084	6.4	教育	費	5,080,091	9.3	1,007,552		3,588,678	-	-	-		
繰積立金	金	4,615,915	8.4	4,062,791	1,865,721	6.7	災害復旧	費	-	-	-		-	積立金	3,227,370	3,170,725		
投資・出資金・貸付金	金	22,539	0.0	22,539	22,539	0.1	公債	費	3,570,323	6.5	-		-	現在金	1,847,552	1,683,131		
前年度繰上充用金	金	5,516,788	10.1	4,413,942	3,736,841	13.4	諸支出金	金	-	-	-		-	特定目的	3,210,321	3,068,894		
投資的経費	金	1,138,772	2.1	820,611	-	-	前年度繰上充用金	金	-	-	-		-	地方債現在高	36,041,022	36,249,170		
うち人件費	金	888,801	1.6	10,623	-	-	歳出合計		54,737,246	100.0	5,935,053		33,624,244	-	-	-		
内普通建設事業費	金	5,935,053	10.8	801,724	-	-	公営	計	7,790,349	会	5,935,053		33,624,244	債務負担行為額(支出予定額)	548,973	514,429		
内うち補助金	金	164,000	0.3	164,000	25,452,320千円	91.2％(92.0％)	病院	計	1,468,343	国民健康保険の状況	100.0		100.0	保証・補償の他	17,495,051	19,054,766		
内うち単独費	金	3,842,635	7.0	119,488	91.2％(92.0％)	91.2％(92.0％)	下水道	業	799,000	の	5,935,053		33,624,244	土	-	-		
内災害復旧事業費	金	2,051,335	3.7	678,653	25,452,320千円	91.2％(92.0％)	上水道	業	6,218	被保険者数(人)	5,935,053		33,624,244	地	-	-		
内失業対策事業費	金	-	-	-	25,452,320千円	91.2％(92.0％)	等工業用水道	業	-	被保険者数(人)	5,935,053		33,624,244	債	-	-		
内歳入一般財源等	金	-	-	-	25,452,320千円	91.2％(92.0％)	国民健康保険	出	1,107,027	被保険者数(人)	5,935,053		33,624,244	現	-	-		
内歳入一般財源等	金	-	-	-	25,452,320千円	91.2％(92.0％)	のその他	出	4,409,761	1人当たり	5,935,053		33,624,244	率	-	-		
内歳入一般財源等	金	-	-	-	25,452,320千円	91.2％(92.0％)					5,935,053		33,624,244	率	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,698人 11,105人 -12.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-3		
							令和5.1.1 増減率	9,008人 -3.0%	8,930人 -3.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2181	北海道 赤平市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	182 4.5	207 4.7	北海道		赤平市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	1,066 26.4	1,219 27.6	区分					令和5年度（千円）
第3次		2,784 69.0	2,994 67.7			区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭○ 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	11,417,203 10,892,645 524,558 91 524,467 80,932 1,288 - 50,000 32,220		11,569,581 11,125,146 444,435 900 443,535 -118,443 1,767 - 150,000 -266,676					
							内訳			個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	13,657 1.7 298,142 36.6 25,477 3.1 17,119 2.1	19,779 19,779 9,229	10,550 10,550	一般職 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 計	124 - - 5 - 129	386,632 - - 13,735 - 400,367	3,118 - - 2,747 - 3,104		
							内訳			固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税	300,609 295,344 26,521 86,346 - - 47,430 47,430	36.9 36.2 3.3 10.6 - - 5.8 5.8	10,550	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 8	1.12.01 1.12.01 1.12.01 1.12.01 1.12.01 1.12.01	7,740 6,458 5,557 3,500 3,050 2,830
							内訳			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 合法による税 計	4,738 - 42,692 - - 815,301	0.6 - 5.2 - - 100.0	19,779						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(％) 公債費負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 断全連結実質赤字比率(％) 比率化将来負担比率(％)	923,802 4,909,777 1,137,617 5,143,870 0.18 10.2 15.6 - - 13.2 66.7	905,682 4,949,216 1,116,576 5,207,053 0.19 8.5 15.1 - - 12.2 76.9					
人 員 費		1,279,387	11.7	1,230,321	1,032,454	20.1	議 会 費	87,441	0.8	-	87,441	基準財政収入額	923,802	905,682					
うち職員		707,778	6.5	682,355	-	-	総 務 費	2,155,479	19.8	1,035	617,658	基準財政需要額	4,909,777	4,949,216					
扶 助 費		1,599,044	14.7	606,469	319,811	6.2	民 生 費	2,677,386	24.6	-	1,545,256	標準税収入額	1,137,617	1,116,576					
公 債 費		1,240,815	11.4	1,099,980	1,099,980	21.4	衛 生 費	1,433,351	13.2	15,240	1,241,554	標準財政規模	5,143,870	5,207,053					
内元利償還金		1,195,388	11.0	1,079,177	1,079,177	21.0	農 業 費	12,559	0.1	-	11,059	財政力指数	0.18	0.19					
一時借入金		45,426	0.4	20,802	20,802	0.4	農 林 水 産 業 費	188,778	1.7	24,530	97,182	実質収支比率(％)	10.2	8.5					
(義務的経費計)		4,119,246	37.8	2,936,770	2,452,245	47.7	商 工 費	179,681	1.6	1,242	150,534	公債費負担比率(％)	15.6	15.1					
維持補修費		1,331,345	12.2	659,610	552,000	10.7	土 木 費	1,766,326	16.2	841,315	816,571	健全実質赤字比率(％)	-	-					
補助費		2,340,596	21.5	1,614,724	1,188,988	23.1	消 防 費	380,488	3.5	-	373,851	断全連結実質赤字比率(％)	-	-					
うち一部事務組合負担金		556,921	5.1	528,021	522,629	10.2	教 育 費	770,341	7.1	145,420	494,076	比率化将来負担比率(％)	66.7	76.9					
繰 出 金		705,928	6.5	596,341	519,439	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金減債	1,227,814	1,276,526					
繰 上 金		662,819	6.1	3,144	-	-	公 債 費	1,240,815	11.4	-	1,099,980	現在高特定目的	597,649	574,145					
投資・出資金・貸付金		309,198	2.8	281,998	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	1,741,838	1,374,500					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,955,204	12,407,390					
投資的経費		1,028,782	9.4	136,061	136,061	2.8	歳 出 合 計	10,892,645	100.0	1,028,782	6,535,162	債務負担行為額 (支出予定額)	331,518	235,950					
うち人件費		35,150	0.3	24,321	4,951,002 千円	45.5	繰 公 合 計	1,858,127	17.0	15,986	-	実質的なもの	-	-					
内普通建設事業費		1,028,782	9.4	136,061	96.4％（96.4％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	96.4	営 病 院	785,988	国民健康保険事業	785,988	-7,147	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助単独費		536,698	4.9	122,894	歳 入 一 般 財 源 等	1.3	事 下 水 道	285,581	国民健康保険事業	285,581	1,279	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
災害復旧事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1.3	業 上 水 道	80,630	国民健康保険事業	80,630	1,645	徴 収 率	99.2	96.8					
損失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1.3	等 工 業 用 水 道	124,686	国民健康保険事業	124,686	55	合 計	99.3	97.2					
歳 出 合 計		10,892,645	100.0	6,535,162	7,059,720 千円	64.6	出 の そ の 他	581,242	国民健康保険事業	581,242	530	市 町 村 民 税	99.0	95.6					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	21,215人 23,109人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1					
							令6.1.1	20,260人	19,633人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2190	紋別市	地方交付税種地	I-1				
							令5.1.1	20,618人	20,108人	第1次	949	1,017	北海道									
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.7%	-2.4%	第2次	2,392	2,877										
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	6,288	6,940	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）					
地方譲与税							3,394,854	7.3	3,251,768	31.6	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入総額	46,558,834		43,952,845			
地方交付金							242,660	0.5	242,660	2.4	区分			収入済額			構成比			超過課税分		
利子割交付金							1,002	0.0	1,002	0.0												
配当割交付金							9,455	0.0	9,455	0.1	旧新産×			歳入歳出総額引			46,192,630		43,786,396			
株式等譲渡所得割交付金							11,043	0.0	11,043	0.1	旧工特×			翌年度に繰越すべき財源			33,164		56,744			
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	旧開発○			実質収支			333,040		109,705			
地方消費税交付金							-	-	-	-	旧産炭×			単年立収金			223,335		-526,266			
自動車取得税交付金							1,389	0.0	1,389	0.0	山振振○			繰上償還金			66,408		322,053			
軽油引取税交付金							-	-	-	-	過疎○			積立金取崩し額			-		-			
自動車税環境性能割交付金							16,728	0.0	16,728	0.2	首都圏×			実質単年度収支			289,743		-454,213			
法人事業税交付金等							47,190	0.1	47,190	0.5	近都×			区分			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金等							17,172	0.0	17,172	0.2	中部×			一般職員			227	689,853	3,039			
内地方特例交付金							6,220	0.0	6,220	0.1	財政健全化等×			うち消防職員			-	-	-			
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							10,952	0.0	10,952	0.1	指数表選定○			うち技能労務職員			2	*	*			
地方交付税							7,080,265	15.2	6,070,668	59.1	財源超過×			教育公務員			-	-	-			
内普通交付税							6,070,668	13.0	6,070,668	59.1	一部事務組合加入の状況			臨時職員			-	-	-			
内特別交付税							1,009,597	2.2	-	-	特別職等			定数			適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
訳震災復興特別交付税							-	-	-	-	議員公務災害×			ラスバイレス指数			94.6					
(一般財源計)							11,402,830	24.5	10,250,147	99.7	非常勤公務災害×			市市区町村長			1	27.04.01	8,500			
交通安全対策特別交付金							1,924	0.0	1,924	0.0	退職手当×			副市区町村長			1	27.04.01	6,780			
分担金・負担金							438,015	0.9	104	0.0	事務機共同×			議会議長			1	27.04.01	5,700			
手数料							340,111	0.7	8,786	0.1	税務事務×			議会副議長			1	6.12.01	4,400			
在庫数支出金							92,521	0.2	810	0.0	老人福祉×			議会議員			14	6.12.01	4,000			
国庫提供交付金							2,807,849	6.0	-	-	伝染病×			その他○			3,600					
(特別区財調交付金)							-	-	-	-												
都道府県支出金							1,049,099	2.3	-	-												
都道府県産収							141,817	0.3	17,008	0.2												
寄附入金							19,228,135	41.3	-	-												
繰入金							8,046,690	17.3	-	-												
繰越金							166,449	0.4	-	-												
繰上金							525,942	1.1	326	0.0												
諸地方債							2,317,452	5.0	-	-												
うち減収補填債（特例分）							-	-	-	-												
うち臨時財政対策債							48,252	0.1	-	-												
歳入合計							46,558,834	100.0	10,279,105	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,138,134	2,963,917							
人		2,371,963	5.1	1,990,557	1,922,968	18.6	議会費		169,969	0.4	-	-	基準財政需要額	9,214,481	9,033,628							
うち職員		1,351,846	2.9	1,200,446	-	-	総務費		23,908,787	51.8	146,495	1,282,196	標準税収入額等	3,976,965	3,709,434							
扶公		3,081,345	6.7	1,222,086	769,955	7.5	民生費		5,194,344	11.2	94,467	2,583,867	標準財政規模	10,095,885	9,886,303							
公債		2,543,598	5.5	2,167,667	2,167,667	21.0	衛生費		4,203,088	9.1	1,518,837	958,718	財政力指数	0.33	0.32							
内元利償還金		2,473,487	5.4	2,099,665	2,099,665	20.3	労働費		68,332	0.1	1,637	35,695	実質収支比率(％)	3.3	1.1							
訳一時借入金		70,074	0.2	67,965	67,965	0.7	農林水産業費		1,415,270	3.1	438,313	662,983	公債費負担比率(％)	17.6	16.3							
(義務的経費計)		7,996,906	17.3	5,380,310	4,860,590	47.1	商工費		1,098,690	2.4	21,377	660,097	健全実質赤字比率(％)	-	-							
物件維持補修費		14,917,072	32.3	1,911,685	1,250,639	12.1	土木費		4,264,846	9.2	1,747,549	1,760,466	断全連結実質赤字比率(％)	-	-							
補助費		534,754	1.2	387,976	366,682	3.6	消防費		626,844	1.4	-	466,874	比率化将来負担比率(％)	-	-							
補助金		4,620,850	10.0	2,954,383	943,424	9.1	教育費		2,686,822	5.8	994,409	1,232,415	健全実質公債費比率(％)	9.3	9.4							
うち一部事務組合負担金		2,058,655	4.5	1,046,485	408,397	4.0	災害復旧費		12,007	0.0	-	2,007	率化将来負担比率(％)	-	-							
繰出金		1,003,406	2.2	798,232	637,020	6.2	公債費		2,543,631	5.5	-	2,167,700	積立金高	2,206,076	2,139,668							
積立金		11,901,991	25.8	169,323	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在金高	1,889,726	1,900,647							
投資・出資金・貸付金		242,560	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	22,956,919	19,156,683							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		46,192,630	100.0	4,963,084	11,982,987	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	1,234,921	1,174,909							
投資的経費		4,975,091	10.8	381,078	経常経費充当一般財源等計	8,058,355千円	繰出金		1,530,393	国民健康保険 計	3,068	-	債務負担行為額 (支出予定額)	2,132,454	2,341,170							
うち人件費		2,708	0.0	190	経常収支比率	78.0％（78.4％）	営下水		513,297	国民健康保険 の状況	-28,036	-	率年・計	-	-							
内普通建設事業費		4,963,084	10.7	379,071	78.0％（78.4％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	簡易水道		38,172	国民健康保険 状況	2,949	-	徴収率	99.2	97.2							
うち補助		1,276,066	2.8	43,214	78.0％（78.4％）	歳入一般財源等	業上水道		13,690	国民健康保険 状況	4,364	-	率年・計	99.1	97.0							
うち単独		3,417,819	7.4	335,587	78.0％（78.4％）	歳入一般財源等	等港湾整備		8,571	国民健康保険 状況	135	-	率年・計	99.0	96.7							
訳災害復旧事業費		12,007	0.0	2,007	78.0％（78.4％）	歳入一般財源等	へ国民健康保険 出のその他		228,209	国民健康保険 状況	344	-	率年・計	99.0	96.7							
失業対策事業費		-	-	-	78.0％（78.4％）	歳入一般財源等	へ国民健康保険 出のその他		228,209	国民健康保険 状況	344	-	率年・計	99.0	96.7							
歳出合計		46,192,630	100.0	11,982,987	78.0％（78.4％）	歳入一般財源等	へ国民健康保険 出のその他		228,209	国民健康保険 状況	344	-	率年・計	99.0	96.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	17,858人 19,914人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	16,869人 17,283人 -2.4%	16,719人 17,163人 -2.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2203	北海道 士別市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,481 17.5	1,730 18.8							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,525 18.0	1,655 18.0			区分					令和5年度（千円）
地方譲与税		2,282,385	13.3	2,188,460	21.5				市町村税の状況（単位：千円・％）	第3次	5,454 64.5	5,805 63.2			収支状況	歳入総額	17,119,539	17,770,164	
地方交付税		272,064	1.6	272,064	2.7					指定団体等 の指定状況	歳入歳出総差引	16,990,209	17,339,012						
配当割交付金		6,326	0.0	6,326	0.1					旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	44,406	5,571						
株式等譲渡所得割交付金		7,284	0.0	7,284	0.1					一般職員	実質収支	84,924	425,581						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					積立金	単年度収支	-340,657	-273,037						
地方消費税交付金		482,706	2.8	482,706	4.7					繰上償還金	繰上償還金	671	90,127						
ゴルフ場利用税交付金		970	0.0	970	0.0					繰上償還金	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					繰上償還金	繰上償還金	100,000	-						
自動車取得税交付金		2,138	0.0	2,138	0.0					繰上償還金	繰上償還金	-439,986	-182,910						
軽油引取税交付金		-	-	-	-					繰上償還金	繰上償還金	-	-						
自動車税環境性能割交付金		25,746	0.2	25,746	0.3				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
法人事業税交付金等		37,042	0.2	37,042	0.4				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
地方特例交付金等		9,982	0.1	9,982	0.1				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
内地方特例交付金		7,908	0.0	7,908	0.1				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,074	0.0	2,074	0.0				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
地方交付税		8,363,398	48.9	7,123,073	69.8				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
内普通交付税		7,123,073	41.6	7,123,073	69.8				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
内特別交付税		1,240,325	7.2	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
(一般財源計)		11,490,724	67.1	10,156,474	99.6				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
交通安全対策特別交付金		2,142	0.0	2,142	0.0				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
分担金・負担金		97,506	0.6	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
使用手数料		260,833	1.5	14,694	0.1				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
手庫支出金		177,282	1.0	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
国庫提供交付金		1,540,978	9.0	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
都道府県支出金		1,506,030	8.8	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
財産収入金		55,721	0.3	14,883	0.1				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
繰入金		87,222	0.5	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
繰越金		177,726	1.0	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
繰上金		211,152	1.2	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
繰上金		528,543	3.1	13,730	0.1				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
地方債		983,680	5.7	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
うち臨時財政対策債		45,480	0.3	-	-				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
歳入合計		17,119,539	100.0	10,201,923	100.0				繰上償還金	繰上償還金	-	-							
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,424,500	2,328,814				
人件費		2,734,672	16.1	2,484,216	2,397,117	23.4	議会費		128,131	0.8	-	128,131	基準財政需要額	9,547,474	9,451,317				
うち職員		1,592,711	9.4	1,592,711	-	-	総務費		1,410,333	8.3	14,709	1,206,882	標準税収入額等	3,002,340	2,885,168				
扶公		1,957,745	11.5	936,886	502,366	4.9	民生費		4,213,194	24.8	14,411	2,613,685	標準財政規模	10,170,893	10,108,871				
公債		2,710,514	16.0	2,598,627	2,598,627	25.4	衛生費		2,023,489	11.9	78,934	1,542,152	財政力指数	0.25	0.25				
内元利償還金		2,661,474	15.7	2,555,822	2,555,822	24.9	労働費		45,943	0.3	-	41,823	実質収支比率(%)	0.8	4.2				
内一時借入金		48,761	0.3	42,526	42,526	0.4	農林水産業費		1,773,075	10.4	161,851	722,756	公債費負担比率(%)	20.9	22.3				
内(義務的経費計)		279	0.0	279	279	0.0	商工費		493,283	2.9	30,765	218,692	判断健全率化	-	-				
物維持補修費		7,402,931	43.6	6,019,729	5,498,110	53.7	土木費		1,720,853	10.1	393,185	1,309,683	断全実質公債費比率(%)	14.3	14.7				
維持補修費		2,161,258	12.7	1,697,286	1,415,008	13.8	消防費		656,357	3.9	-	537,588	率化将来負担比率(%)	98.3	102.9				
補助費		883,189	5.2	746,751	611,522	6.0	教育費		1,804,707	10.6	362,923	1,362,724	積立金高	1,721,534	1,600,863				
補助費		3,431,239	20.2	2,118,775	1,270,432	12.4	災害復旧費		10,330	0.1	-	3,630	現在高	145,211	108,206				
うち一部事務組合負担金		642,796	3.8	534,025	526,611	5.1	公債費		2,710,514	16.0	-	2,598,627	地方債現在高	858,458	862,955				
繰出金		1,600,840	9.4	1,387,765	1,064,485	10.4	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	23,294,550	24,972,344				
繰立金		110,905	0.7	64,137	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	296,985	225,812				
投資・出資金・貸付金		332,739	2.0	87,279	-	-	歳出合計		16,990,209	100.0	1,056,778	12,286,373	他	1,212,463	711,724				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-	-	-	徴収率	-	-				
投資的経費		1,067,108	6.3	164,651	経常経費充当一般財源等計	-	公営施設		2,680,595	15.8	会国民健康保険の状況	実質収支	5,726	-	-				
うち人件費		18,130	0.1	18,130	9,859,557千円	-	営業水道		911,045	5.4	国民健康保険の状況	再差引収支	-26,313	-	-				
内うち補助		212,167	1.2	44,662	経常収支比率	-	業上水道		511,988	3.0	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,282	-	-				
内うち単独		741,131	4.4	114,807	96.2% (96.6%)	-	等介護サービス		167,135	1.0	被保険者1人当り	被保険者1人当り	3,484	-	-				
内災害復旧事業費		10,330	0.1	3,630	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	へ国民健康保険		18,703	0.1	の被保険者1人当り	被保険者1人当り	121	-	-				
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	出のその他		262,475	1.5	の被保険者1人当り	被保険者1人当り	-	-	-				
歳入合計		16,990,209	100.0	12,286,373	12,415,703千円	-	出のその他		809,249	4.9	の被保険者1人当り	被保険者1人当り	389	-	-				
													合計	99.8	99.5	99.8	99.6		
													市町村	99.8	99.6	99.8	99.7		
													純固定資産税	99.7	99.4	99.7	99.4		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	27,282人 29,048人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1			
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	25,376人 26,020人 -2.5%	25,280人 25,940人 -2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2211	北海道 名寄市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,367 10.2	1,666 12.0								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,519 11.4	1,612 11.6			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税		3,138,998	12.4	2,972,128	23.1				第3次	10,479 78.4	10,652 76.5			歳入総額		25,406,173	25,059,418			
地方交付金		266,337	1.0	266,337	2.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	24,970,592	24,702,214				
配当交付金		1,156	0.0	1,156	0.0				区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧炭○ 山振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	84,832	6,965			
株式等譲渡所得割交付金		10,744	0.0	10,744	0.1				普通		2,970,560	94.6	40,419	低開発○	実質収支	350,749	350,239			
分離課税所得割交付金		12,415	0.0	12,415	0.1				法定普通税		2,970,560	94.6	40,419	旧炭○	単年立収金	510	-111,816			
地方消費税交付金		746,112	2.9	746,112	5.8				市町村民税		1,512,587	48.2	40,419	山振×	繰上償還金	110,586	1,875			
ゴルフ場利用税交付金		1,745	0.0	1,745	0.0				個人均等割		47,176	1.5	-	過疎○	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				所得割		1,278,636	40.7	-	首都×	実質単年度収支	111,096	-235,584			
自動車取得税交付金		2,025	0.0	2,025	0.0				法人均等割		108,639	3.5	18,095	近畿×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-				法人税割		78,136	2.5	22,324	中部×	一般職	315	952,245	3,023		
自動車税環境性能割交付金		24,383	0.1	24,383	0.2				固定資産税		1,129,240	36.0	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金		61,792	0.2	61,792	0.5				うち純固定資産税		1,113,932	35.5	-	指数表選定○	うち技能労務員	-	-	-		
地方特例交付金等		17,176	0.1	17,176	0.1				軽自動車税		86,525	2.8	-	財源超過×	教職臨時職員	79	350,602	4,438		
内地方特例交付金		15,345	0.1	15,345	0.1				市町村たばこ税		242,208	7.7	-	-	等合	394	1,302,847	3,307		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,831	0.0	1,831	0.0				鉱産税		-	-	-	-	ラスバイレース指数		100.0			
内地方交付税		10,131,420	39.9	8,746,275	67.8				特別土地保有税		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内普通交付税		8,746,275	34.4	8,746,275	67.8				法定外普通税		-	-	-	-	一般職		1	30.04.23	8,620	
内特別交付税		1,385,145	5.5	-	-				目的税		168,438	5.4	-	-	退職手当		1	30.04.23	6,900	
（一般財源計）		14,414,303	56.7	12,862,288	99.8				入湯税		1,568	0.0	-	-	事務機共同		1	30.04.23	6,020	
交通安全対策特別交付金		2,598	0.0	2,598	0.0				内事業所税		-	-	-	-	税務事務		1	18.03.27	3,840	
分担金・負担金		180,651	0.7	-	-				都市計画税		166,870	5.3	-	-	老人福祉		1	18.03.27	3,360	
使手数料		573,701	2.3	11,715	0.1				水利地益税等		-	-	-	-	その他		14	18.03.27	3,100	
手国庫支出金		140,782	0.6	823	0.0				法定外目的税		-	-	-	-						
国庫提供交付金		3,266,573	12.9	-	-				合法による税計		3,138,998	100.0	40,419	-						
（特別区財調交付金）		2,179	0.0	2,179	0.0				内入湯税		1,568	0.0	-	-						
都道府県支出金		1,445,223	5.7	-	-				事業所税		-	-	-	-						
都道府県産附入金		109,292	0.4	11,634	0.1				都市計画税		166,870	5.3	-	-						
繰入金		164,906	0.6	-	-				水利地益税等		-	-	-	-						
繰越金		1,268,841	5.0	-	-				法定外目的税		-	-	-	-						
繰越収入金		177,204	0.7	-	-				合法による税計		3,138,998	100.0	40,419	-						
繰越地方債		1,212,768	4.8	10	0.0				目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
うち減収補填債（特例分）		2,447,152	9.6	-	-				区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,322,750	3,242,639		
うち臨時財政対策債		57,901	0.2	-	-				区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	基準財政需要額		12,069,025	12,001,298		
歳入合計		25,406,173	100.0	12,891,247	100.0				区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	標準税収入額等		4,107,730	4,024,981		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	標準財政規模		12,911,906	12,919,413		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	財政力指数		0.27	0.27		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	実質収支比率（％）		2.7	2.7		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	公債費負担比率（％）		16.8	16.8		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	将来負担比率（％）		9.3	5.2		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	健全実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	断全連結実質赤字比率（％）		-	-		
									区		歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	歳入歳出の状況（単位：千円・％）	比率化実質公債費比率（％）		9.9	10.3		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	24,636人 26,917人 -8.5% 502.65km ² 49人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
							令 6. 1. 1	23,006 人	22,444 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	2238	根室市	地方交付税種地	1－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
							令 5. 1. 1	23,546 人	23,122 人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							増 減 率	-2.3 %	-2.9 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況（単位：千円・％）										第 1 次	2,438		2,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
											19.8		20.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
											2,600		3,162																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
										21.1		23.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										7,261		7,751																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
										59.0		56.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）										指 定 団 体 等	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 徴 収 税 等	低 開 発 地 域 特 別 徴 収 税 等	山 産 炭 振 興 税 等	過 疎 地 域 特 別 徴 収 税 等	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員 臨 時 等 合 計	一 般 職 員

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	97,950人 95,648人 2.4% 594.50km ² 165人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-3			
							令6.1.1	97,999人	96,905人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2246	北海道 千歳市	地方交付税種地	1-4	
							令5.1.1	97,664人 0.3%	96,850人 0.1%	第1次	1,606 3.4	1,303 3.0							
歳入の状況 (単位：千円・%)										第2次	8,585 18.4	8,253 18.9							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	36,424 78.1	34,047 78.1			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		16,787,905	29.1	15,791,943	58.9				市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	57,650,756		54,887,118		
地方割交付金		870,518	1.5	870,518	3.2				区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入歳出総額引	54,611,913		53,231,337	
配当割交付金		4,549	0.0	4,549	0.0				内		普通	15,758,860	93.9	326,192	低開発×	歳入歳出総差	3,038,843		1,655,781
株式等譲渡所得割交付金		42,203	0.1	42,203	0.2				訳		法定普通税	15,758,860	93.9	326,192	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	3,038,843		1,655,781
分離課税所得割交付金		48,703	0.1	48,703	0.2				内		市町村民税	6,710,976	40.0	326,192	山振×	実質収支	2,528,620		742,573
地方消費税交付金		2,726,617	4.7	2,726,617	10.2				訳		個人均等割	180,281	1.1	-	過疎×	単年度収支	1,786,047		291,374
ゴルフ場利用税交付金		66,508	0.1	66,508	0.2				内		所得割	5,218,364	31.1	-	首都×	繰上償還金	10,072		10,073
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				訳		法人均等割	409,965	2.4	68,159	近畿×	積立金取崩し額	-		-
自動車取得税交付金		3,234	0.0	3,234	0.0				内		法人税割	902,366	5.4	258,033	中部×	状況	100,000		100,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-				訳		固定資産税	7,810,117	46.5	-	財政健全化等	実質単年度収支	1,696,119		201,447
自動車税環境性能割交付金		38,945	0.1	38,945	0.1				内		うち純固定資産税	7,648,681	45.6	-	指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金		245,485	0.4	245,485	0.9				訳		市町村たばこ税	303,835	1.8	-	財源超過	一般職員	671	2,095,533	3,123
地方特例交付金等		117,751	0.2	117,751	0.4				内		鉱産税	933,932	5.6	-	一般職員	うち消防職員	132	407,220	3,085
内地方特例交付金		116,503	0.2	116,503	0.4				訳		特別土地保有税	-	-	-	職員等	うち技能労務員	8	25,112	3,139
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,248	0.0	1,248	0.0				内		法定外普通税	-	-	-	職員等	教職等	32	93,815	2,932
地方交付税		6,972,068	12.1	6,265,085	23.4				訳		目的税	1,029,045	6.1	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
内普通交付税		6,265,085	10.9	6,265,085	23.4				内		法定目的税	1,029,045	6.1	-	一般職員	教職等	703	2,189,348	3,114
内特別交付税		706,983	1.2	-	-				訳		入湯税	33,083	0.2	-	職員等	教職等	-	-	-
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-				内		事業所税	-	-	-	職員等	教職等	-	-	-
(一般財源計)		27,924,486	48.4	26,221,541	97.8				訳		都市計画税	995,962	5.9	-	職員等	教職等	-	-	-
交通安全対策特別交付金		12,296	0.0	12,296	0.0				内		水利地益税等	-	-	-	職員等	教職等	-	-	-
分担金・負担金		57,540	0.1	-	-				訳		法定外目的税	-	-	-	職員等	教職等	-	-	-
使手数料		728,714	1.3	36,258	0.1				内		旧法による税	-	-	-	職員等	教職等	-	-	-
手国庫支出金		567,653	1.0	161	0.0				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
国庫提供交付金		10,305,214	17.9	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
(特別区財調交付金)		494,890	0.9	494,890	1.8				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
都道府県支出金		3,753,809	6.5	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
都道府県産収		2,857,241	5.0	47,114	0.2				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
都道府県寄附金		6,020,069	10.4	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
繰入金		1,519,091	2.6	-	-				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
繰越金		1,434,394	2.5	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
繰越金		1,013,459	1.8	-	-				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
諸地方債		961,900	1.7	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				内		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
歳入合計		57,650,756	100.0	26,812,260	100.0				訳		合計	16,787,905	100.0	326,192	職員等	教職等	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	15,388,832	15,027,091				
人件費		6,531,420	12.0	6,057,589	5,631,913	21.0	議会費		309,656	0.6	3,535	309,656	基準財政需要額	21,762,760	20,884,691				
うち職員給料		4,210,218	7.7	3,801,245	-	-	総務費		10,829,124	19.8	658,432	3,680,248	基準財政収入額等	19,326,819	18,881,524				
扶助費		12,667,940	23.2	4,216,392	3,097,544	11.6	民生費		17,353,353	31.8	28,320	8,344,369	標準税収入額	25,871,731	25,385,616				
公債費		3,407,110	6.2	3,182,263	3,182,263	11.9	衛生費		4,955,965	9.1	84,811	3,316,911	財政力指数	0.72	0.74				
内元利償還金		3,326,117	6.1	3,102,722	3,102,722	11.6	労働費		43,872	0.1	-	35,117	実質収支比率(%)	9.8	2.9				
訳一時借入金		80,993	0.1	79,541	79,541	0.3	農林水産業費		801,030	1.5	3,888	347,913	公債費負担比率(%)	9.2	10.3				
(義務的経費計)		22,606,470	41.4	13,456,244	11,911,720	44.4	商工費		2,051,663	3.8	85,712	1,278,731	健全率化	-	-				
物件維持補修費		10,520,731	19.3	5,129,433	4,325,848	16.1	土木費		5,963,659	10.9	2,346,143	4,212,279	断全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補助費		1,702,479	3.1	1,478,813	1,231,976	4.6	消防費		1,748,284	3.2	401,777	1,425,148	比率化将来負担比率(%)	7.4	7.6				
補助費等		7,513,099	13.8	5,792,014	3,817,521	14.2	教育費		7,128,806	13.1	1,195,349	5,299,384	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担		362,768	0.7	69,031	49,681	0.2	災害復旧費		19,391	0.0	-	3,913	調減債的	3,861,179	3,729,720				
繰出金		3,000,571	5.5	2,435,839	2,209,623	8.2	公債費		3,407,110	6.2	-	3,182,263	現在高	1,341,136	583,880				
繰立金		3,823,865	7.0	766,082	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	14,944,179	13,291,605				
投資・出資金・貸付金		617,340	1.1	15,712	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高	27,790,213	30,154,430				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	債務負担行為額 (支出予定額)	90,636	192,452				
投資的経費		4,827,358	8.8	2,361,795	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	15,813,650	10,832,684				
うち人件費		121,653	0.2	94,173	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費		4,807,967	8.8	2,357,882	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	土地開発基金現在高	1,285,820	1,285,659				
うち補助		1,266,002	2.3	144,459	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	徴収率・計	99.6	98.8				
うち単独		3,541,965	6.5	2,213,423	-	-	歳出合計		54,611,913	100.0	4,807,967	31,435,932	市町村民税	99.3	98.1				
訳災害復旧事業費		19,391	0.0	3,913	-	-	歳入一般財源等		34,474,775千円				純固定資産税	99.8	99.2				
損失対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		34,474,775千円										
歳入合計		54,611,913	100.0	31,435,932	-	-	歳入一般財源等		34,474,775千円										

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	39,490人 41,192人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-3	
							令和5.1.1 増減率	37,309人 38,062人 -2.0%	37,192人 37,964人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2254	北海道 滝川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況（単位：千円・%）										第1次	823 4.7	926 5.1						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・%）			指定団体等 の指定状況		区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
地方譲与税		4,432,400	18.6	4,169,059	34.1							旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭産× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	収	歳入歳出総額	23,854,880		24,581,322	
地方割交付金		197,509	0.8	197,509	1.6							低旧炭山過首都近中部財政健全化等指数表選定財源超過	支	歳入歳出総額引	22,835,910		23,307,845	
配当割交付金		14,184	0.1	14,184	0.1							支	翌年度に繰越すべき財源	1,018,970		1,273,477		
株式等譲渡所得割交付金		16,352	0.1	16,352	0.1							支	実質収入	10,969		5,981		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-							支	単年立収支	1,008,001		1,267,496		
地方消費税交付金		1,035,745	4.3	1,035,745	8.5							支	積立金	-259,495		155,091		
ゴルフ場利用税交付金		6,659	0.0	6,659	0.1							支	繰上償還金	448,565		106,297		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							支	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金		1,645	0.0	1,645	0.0							支	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-							支	繰上償還金	-		-		
自動車税環境性能割交付金		19,806	0.1	19,806	0.2							支	繰上償還金	-		-		
法人事業税交付金		73,739	0.3	73,739	0.6							支	繰上償還金	-		-		
地方特例交付金等		24,185	0.1	24,185	0.2							支	繰上償還金	-		-		
内地方特例交付金		21,348	0.1	21,348	0.2							支	繰上償還金	-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,837	0.0	2,837	0.0							支	繰上償還金	-		-		
地方交付税		7,444,468	31.2	6,588,675	53.9							支	繰上償還金	-		-		
内普通交付税		6,588,675	27.6	6,588,675	53.9							支	繰上償還金	-		-		
内特別交付税		855,793	3.6	-	-							支	繰上償還金	-		-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-							支	繰上償還金	-		-		
（一般財源計）		13,268,222	55.6	12,149,088	99.5							支	繰上償還金	-		-		
交通安全対策特別交付金		6,062	0.0	6,062	0.0							支	繰上償還金	-		-		
分担金・負担金		46,202	0.2	-	-							支	繰上償還金	-		-		
手数料		623,150	2.6	36,222	0.3							支	繰上償還金	-		-		
国庫支出金		167,771	0.7	192	0.0							支	繰上償還金	-		-		
国有提供交付金		4,263,045	17.9	-	-							支	繰上償還金	-		-		
（特別区財調交付金）		1,231	0.0	1,231	0.0							支	繰上償還金	-		-		
都道府県支出金		1,333,536	5.6	-	-							支	繰上償還金	-		-		
都道府県産収入金		30,588	0.1	15,815	0.1							支	繰上償還金	-		-		
都道府県附入金		754,773	3.2	-	-							支	繰上償還金	-		-		
繰入金		201,497	0.8	-	-							支	繰上償還金	-		-		
繰越収入金		1,273,477	5.3	-	-							支	繰上償還金	-		-		
地方債		1,145,291	4.8	5,868	0.0							支	繰上償還金	-		-		
うち減収補填債（特例分）		740,035	3.1	-	-							支	繰上償還金	-		-		
うち臨時財政対策債		69,135	0.3	-	-							支	繰上償還金	-		-		
歳入合計		23,854,880	100.0	12,214,478	100.0							支	繰上償還金	-		-		
性質別歳出の状況（単位：千円・%）							目的別歳出の状況（単位：千円・%）						区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,333,333	4,230,705
人件費		3,162,549	13.8	2,900,841	2,853,746	23.2	議会総務費		154,611	0.7	-		154,611		基準財政必要額		10,922,008	10,803,152
うち職員給与		1,980,937	8.7	1,798,215	-	-	民生費		3,445,756	15.1	300,182		2,336,641		標準税収入額等		5,384,286	5,264,873
扶助費		4,849,055	21.2	1,765,956	1,045,397	8.5	衛生費		7,753,562	34.0	18,161		3,990,921		標準財政規模		12,042,096	11,990,836
公債費		1,777,927	7.8	1,549,012	1,549,012	12.6	労働費		2,535,112	11.1	4,463		2,069,190		財政力指数		0.39	0.40
内元利償還金		1,698,707	7.4	1,490,639	1,490,639	12.1	農林水産業費		34,424	0.2	-		32,842		実質収支比率（%）		8.4	10.6
元利子		79,079	0.3	58,232	58,232	0.5	商工費		480,797	2.1	28,859		262,237		公債費負担比率（%）		9.8	10.3
一時借入金		141	0.0	141	141	0.0	土木費		1,400,894	6.1	18,366		498,875		健全実質赤字比率（%）		-	-
（義務的経費計）		9,789,531	42.9	6,215,809	5,448,155	44.4	土木費		2,559,006	11.2	859,023		1,446,151		断全連結実質赤字比率（%）		-	-
維持補修費		863,480	3.8	752,063	721,554	5.9	消防費		737,546	3.2	-		734,546		比率化将来負担比率（%）		6.8	7.5
補助費		4,722,563	20.7	3,738,607	2,662,878	21.7	教育費		1,956,274	8.6	15,179		1,678,406		率化将来負担比率（%）		18.2	32.1
うち一部事務組合負担金		1,353,676	5.9	1,191,145	1,171,743	9.5	災害復旧費		-	-	-		-		調		1,812,148	1,363,583
繰出金		1,894,859	8.3	1,521,123	910,810	7.4	公債費		1,777,928	7.8	-		1,549,013		積立金高		239,642	193,018
積立金		845,645	3.7	508,058	-	-	諸支出金		-	-	-		-		現在高		5,245,589	5,062,829
投資・出資金・貸付金		1,116,377	4.9	167,259	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		地方債現在高		15,708,804	16,667,476
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		22,835,910	100.0	1,244,233		14,753,433		債務負担行為額（支出予定額）		43,444	32,644
投資的経費		1,244,233	5.4	294,073	11,049,864 千円	23.2	繰公合計		3,429,832	15.1	国民健康保険事業		実質収支		他		907,233	106,130
うち人件費		-	-	-	90.0%（90.5%）	90.0	営病院		1,016,563	4.4	国民健康保険事業		再差引収支		収		-	-
普通建設事業費		1,244,233	5.4	294,073	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	90.0	下水道		489,755	2.1	国民健康保険事業		加入世帯数（世帯）		益		-	-
うち補助単独費		564,974	2.5	257,151	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	90.0	上水道		28,655	0.1	国民健康保険事業		被保険者数（人）		土地開発基金現在高		-	-
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	90.0	等工業用水道		373,897	0.2	国民健康保険事業		被保険者数（人）		徴収率		98.9	89.8
失業対策事業費		-	-	-	15,772,403 千円	90.0	その他		1,520,962	6.6	国民健康保険事業		1人当り		市町村住民税		99.2	96.8
歳出合計		22,835,910	100.0	14,753,433	15,772,403 千円	90.0	その他		1,520,962	6.6	国民健康保険事業		1人当り		純固定資産税		98.4	81.3

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	16,486人 17,694人 -6.8% 78.68km ² 210人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
							令6.1.1	15,520人	15,473人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2262	北海道 砂川市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
							令5.1.1	15,909人	15,869人	第1次	377 5.1	463 6.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
							増減率	-2.4%	-2.5%	第2次	1,746 23.6	1,755 23.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
歳入の状況（単位：千円・％）											第3次	5,289 71.4	5,339 70.6	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）												指定団体等 の指定状況		収支状況	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰上償還金取崩し額	実質単年度収支	歳入歳出総額引	歳入歳出総差引	翌年度に繰越

令和5年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,989人 3,585人 -16.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-3																																																																																																																																																																																																																																																																														
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,668人 2,790人 -4.4%	2,649人 2,779人 -4.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2271	地 方 交 付 税 種 地	1-1																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第1次	21 1.8 2.6	34 2.6 329	北海道		歌志内市																																																																																																																																																																																																																																																																																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 旧 開 発 炭 旧 産 炭 山 振 振 過 疎 地 首 都 都 中 部 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	20,039人 21,909人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1									
							令6.1.1	18,764人	18,649人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2289	北海道	深川市	地方交付税種地	1-1							
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	19,161人	19,054人	第1次	1,539 16.9	1,743 17.6														
							増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	1,154 12.7	1,267 12.8														
											第3次	6,388 70.3	6,885 69.6													
区分							決算額			構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和5年度（千円）	令和4年度（千円）						
地方譲与税							2,167,052	11.8	2,077,538		22.0				歳入総額			18,422,300	20,045,616							
地方交付税							235,392	1.3	235,392		2.5				歳入総差引			18,287,488	19,912,306							
配当割交付金							733	0.0	733		0.0				翌年度に繰越すべき財源			134,812	133,310							
株式等譲渡所得割交付金							6,794	0.0	6,794		0.1				実質収支			5,322	10,175							
分離課税所得割交付金							7,826	0.0	7,826		0.1				単年立収支			129,490	123,135							
地方消費税交付金							-	-	-		-				積立金取崩し額			6,355	-321,409							
ゴルフ場利用税交付金							528,619	2.9	528,619		5.6				繰上償還金			303,538	58,426							
特別地方消費税交付金							595	0.0	595		0.0				積立金取崩し額			-	-							
自動車取得税交付金							-	-	-		-				実質単年度収支			-	-							
軽油引取税交付金							1,812	0.0	1,812		0.0				区分			職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）						
自動車税環境性能割交付金							-	-	-		-				一			一般職員	203	628,082	3,094					
法人事業税交付金等							21,817	0.1	21,817		0.2				一般職員等			うち技能防務員	-	-	-					
地方特例交付金等							38,310	0.2	38,310		0.4				教職臨時職員計			うち技能防務員	-	-	-					
内地方特例交付金							11,588	0.1	11,588		0.1				等			教職臨時職員計	11	40,926	3,721					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							-	-	-		-				等			教職臨時職員計	-	-	-					
地方交付税							7,394,633	40.1	6,457,039		68.4				ラ			スバイレ	ス指	数	214	669,008	3,126			
内普通交付税							6,457,039	35.1	6,457,039		68.4				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）					
内特別交付税							937,594	5.1	-		-				議員公務災害			×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,320		
内震災復興特別交付税							-	-	-		-				非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,840		
(一般財源計)							10,415,171	56.5	9,388,063		99.5				退職手当			○	火葬場	○	教	議会議長	1	27.04.01	6,060	
交通安全対策特別交付金							2,229	0.0	2,229		0.0				事務機共同			×	常備消防	○	議	会議長	1	1.06.18	4,000	
分担金・負担金							113,685	0.6	-		-				税務事務			×	小中学校	×	議	会副議長	1	1.06.18	3,500	
手数料							63,843	0.3	-		-				老人福祉			×	中学校	×	議	会議員	12	1.06.18	3,250	
庫支出金							2,364,229	12.8	-		-				伝染病			×	その他	○						
(特別区財調交付金)							-	-	-		-															
都道府県支出金							1,583,625	8.6	-		-															
財産収入金							40,746	0.2	30,737		0.3															
繰入金							657,900	3.6	-		-															
繰入金							618,048	3.4	-		-															
繰入金							133,310	0.7	-		-															
諸地方収入債							739,056	4.0	4		0.0															
うち減収補填債（特例分）							1,527,892	8.3	-		-															
うち臨時財政対策債							-	-	-		-															
歳入合計							42,710	0.2	-		-															
							18,422,300	100.0	9,437,012		100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）									
区分							決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,320,278	2,317,734							
人件費							2,008,389	11.0	1,780,121	1,535,189	16.2	議会費		135,333	0.7	-	135,333	基準財政必要額	8,777,317	8,648,031						
うち職員給与							1,164,473	6.4	1,027,311	-	-	総務費		3,214,951	17.6	761,570	1,439,199	標準税収入額	2,858,821	2,876,051						
扶助費							2,708,658	14.8	943,928	460,328	4.9	民生費		4,403,829	24.1	3,391	2,288,054	標準財政規模	9,358,570	9,296,065						
公債費							2,344,900	12.8	2,269,834	2,269,834	23.9	衛生費		1,990,602	10.9	-	1,680,601	財政力指数	0.26	0.27						
内元利償還金							2,256,891	12.3	2,186,285	2,186,285	23.1	労働費		28,594	0.2	-	22,408	実質収支比率（％）	1.4	1.3						
一時借入金							87,978	0.5	83,518	83,518	0.9	農林水産業費		1,800,763	9.8	149,522	563,488	公債費負担比率（％）	19.4	20.7						
(義務的経費計)							31	0.0	31	31	0.0	商工費		517,167	2.8	446	316,585	健全率	-	-						
物件修繕費							2,443,534	13.4	1,583,466	1,161,663	12.3	土木費		2,186,459	12.0	600,481	1,435,249	連結実質赤字比率（％）	-	-						
維持補修費							610,369	3.3	574,928	538,534	5.7	消防費		462,145	2.5	-	443,517	比実質公債費比率（％）	15.5	14.5						
補助費等							3,716,136	20.3	2,387,044	909,928	9.6	教育費		1,198,533	6.6	107,995	972,568	率化将来負担比率（％）	122.1	121.2						
うち一部事務組合負担金							1,041,448	5.7	862,986	590,150	6.2	災害復旧費		4,212	0.0	-	3,512	積立金高	調債	1,023,178	719,640					
繰出立金							1,169,856	6.4	936,775	798,605	8.4	公債費		2,344,900	12.8	-	2,269,834	現在高	特定目的債	664,717	714,711					
投資・出資金・貸付金							478,223	2.6	194,138	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	22,647,501	23,376,500						
前年度繰上充用金							1,179,806	6.5	756,568	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	141,692	151,890						
投資的経費							-	-	-	-	-	歳出合計		18,287,488	100.0	1,623,405	11,570,348	債務負担行為額（支出予定額）	2,881,363	2,419,182						
うち人件費							1,627,617	8.9	143,556	7,674,081 千円	経常経費充当一般財源等計	公営施設		2,714,559	15.4	4,720	4,720	収益事業収入	-	-						
普通建設事業費							41,741	0.2	34,645	81.0％（81.3％）	経常収支比率	営業水道		1,012,615	5.5	-25,489	-25,489	土地開発基金現在高	-	-						
うち補助							1,623,405	8.9	140,044	(減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	工業用水道		466,047	2.6	2,693	2,693	徴収率	99.1	96.4						
うち単独							647,072	3.5	89,122	11,705,160 千円	歳入一般財源等	その他		66,041	0.3	4,079	4,079	現年計画	99.3	97.8						
うち災害復旧事業費							943,580	5.2	48,869	-	-	国民健康保険		231,949	1.3	-	-	市町村民税	98.7	94.0						
損失業対策事業費							4,212	0.0	3,512	-	-	出の		937,907	5.1	482	482	純固定資産税	99.2	96.4						
歳入合計							-	-	-	-	-	出の		937,907	5.1	482	482	(%)	99.4	97.9						
							18,287,488	100.0	11,570,348	-	-	出の		937,907	5.1	482	482		98.7	94.0						

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	21,131人 22,936人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1		
				面積人口密度	600.71人/k㎡ 35人		令6.1.1 令5.1.1 増減率	19,949人 20,223人 -1.4%	19,454人 19,933人 -2.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2297	北海道		富良野市	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,188 20.6	2,401 20.8	北海道		富良野市	地方交付税種地	1－2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			第2次	1,201 11.3	1,586 13.7	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
第3次		7,250 68.1										7,584 65.5							
区		分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×			一 般 職 員 等			一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
普通		税	2,564,169	93.2	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×			し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他×			市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員		198 - 3 12 - 210		639,738 - 9,837 49,236 - 688,974		3,231 - 3,279 4,103 - 3,281	
内		個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 合法による税 計	35,813 1,013,334 88,136 78,032 1,092,000 1,080,031 68,848 187,847 159 - - 187,785 187,785 54,309 - 133,476 - - - 2,751,954	1.3 36.8 3.2 2.8 39.7 39.2 2.5 6.8 0.0 - - 6.8 6.8 2.0 - 4.9 - - - 100.0	- 														

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	46,391人 49,625人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-3			
							令6.1.1	44,451人	44,134人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 2301		地方交付税種地	1-2			
							令5.1.1	45,226人	45,010人	第1次	256 1.3	258 1.2	北海道 登別市						
							増減率	-1.7%	-1.9%	第2次	4,946 24.8	5,055 24.4							
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	14,750 73.9	15,380 74.3							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		収入総額	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特○	低開発 旧産炭×	山振 疎×	過 首都×	近 畿×	中 部×			
地方譲与税		5,477,798	21.0	5,127,003	41.6	普通税		4,815,929	87.9	67,118	財政健全化等	×	×	×	×	×			
地方交付金		156,098	0.6	156,098	1.3	法定普通税		4,815,929	87.9	67,118	指数表選定	○	×	×	×	×			
配当割交付金		15,837	0.1	15,837	0.1	市町村民税		2,257,836	41.2	67,118	財源超過	×	×	×	×	×			
株式等譲渡所得割交付金		18,220	0.1	18,220	0.1	内個人均等割		76,154	1.4	-	議員公務災害	×	×	×	×	×			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		1,897,530	34.6	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金		1,152,865	4.4	1,152,865	9.4	法人均等割		115,937	2.1	19,248	退職手当	×	×	×	×	×			
ゴルフ場利用税交付金		10,580	0.0	10,580	0.1	法人税割		168,215	3.1	47,870	事務機共同	×	×	×	×	×			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		2,021,232	36.9	-	税務事務	×	×	×	×	×			
自動車取得税交付金		1,300	0.0	1,300	0.0	うち純固定資産税		1,983,349	36.2	-	老人福祉	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		418,469	7.6	-	伝染病	×	×	×	×	×			
自動車税環境性能割交付金		15,651	0.1	15,651	0.1	鉱産税		-	-	-	×	×	×	×	×	×			
法人事業税交付金等		65,761	0.3	65,761	0.5	特別土地保有税		-	-	-	×	×	×	×	×	×			
内地方特例交付金		37,336	0.1	37,336	0.3	法定外普通税		-	-	-	×	×	×	×	×	×			
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		36,439	0.1	36,439	0.3	目的税		661,869	12.1	148,911	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方交付税		6,287,536	24.1	5,667,712	46.0	内入湯税		311,074	5.7	148,911	議員公務災害	×	×	×	×	×			
内普通交付税		5,667,712	21.7	5,667,712	46.0	事業所税		-	-	-	し尿処理	×	×	×	×	×			
訳特別交付税		619,824	2.4	-	-	都市計画税		350,795	6.4	-	ごみ処理	×	×	×	×	×			
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	火葬場	×	×	×	×	×			
(一般財源計)		13,240,694	50.7	12,270,075	99.6	法定外目的税		-	-	-	常備消防	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金		4,458	0.0	4,458	0.0	旧法による税		-	-	-	小学校	×	×	×	×	×			
分担金・負担金		64,728	0.2	-	-	合計		5,477,798	100.0	216,029	中学校	×	×	×	×	×			
使手数料		343,687	1.3	22,766	0.2						その他	○	×	×	×	×			
国庫支出金		282,686	1.1	810	0.0						一般職		386	1,119,786	2,901				
国庫提供交付金		4,846,939	18.6	-	-						うち技能防務員		79	226,572	2,868				
(特別区財調交付金)		307	0.0	307	0.0						教育公務員計		4	14,056	3,514				
都道府県支出金		1,336,257	5.1	-	-						臨時職		-	-	-				
都道府県産収入金		32,348	0.1	12,956	0.1						臨時職		-	-	-				
繰入金		1,073,656	4.1	-	-						等		386	1,119,786	2,901				
繰越金		632,766	2.4	-	-						ラスバイレス指数		96.9						
繰上金		784,204	3.0	-	-														
諸地方債		632,591	2.4	1,886	0.0														
うち減収補填債(特例分)		2,827,100	10.8	-	-														
うち臨時財政対策債		77,300	0.3	-	-														
歳入合計		26,102,421	100.0	12,313,258	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,945,012	4,842,293				
人件費		3,564,015	14.3	3,307,950	3,266,079	26.4	議会費		187,024	0.7	-	187,024	基準財政需要額	10,612,977	10,610,950				
うち職員		2,107,817	8.4	1,876,467	-	-	総務費		3,274,981	13.1	291,349	2,348,307	標準税収入額等	6,151,526	6,035,945				
扶助費		6,274,940	25.1	2,584,269	1,635,625	13.2	民生費		9,815,065	39.3	444,403	5,399,736	標準財政規模	11,896,590	11,981,111				
公債費		2,281,067	9.1	2,097,682	2,096,719	16.9	衛生費		2,143,008	8.6	312,626	1,126,686	財政力指数	0.46	0.46				
内元利償還金		2,187,031	8.7	2,003,647	2,002,684	16.2	労働費		59,284	0.2	2,677	59,284	実質収支比率(%)	6.6	6.2				
訳一時借入金		94,035	0.4	94,034	94,034	0.8	農林水産業費		76,227	0.3	132	62,013	公債費負担比率(%)	12.8	13.9				
(義務的経費計)		12,120,022	48.5	7,989,901	6,998,423	56.5	商工費		631,090	2.5	67,567	511,170	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費		3,700,181	14.8	2,735,242	1,849,746	14.9	土木費		2,124,455	8.5	585,610	1,492,677	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費		538,196	2.2	345,098	294,390	2.4	消防費		2,359,554	9.4	1,721,494	689,197	比率化将来負担比率(%)	10.4	10.9				
うち一部事務組合負担金		203,673	0.8	186,199	155,171	1.3	教育費		2,026,238	8.1	268,722	1,332,599	率化将来負担比率(%)	54.8	42.5				
繰出金		2,234,835	8.9	1,828,415	1,725,025	13.9	災害復旧費		19,366	0.1	-	13,866	積立金高	1,267,646	1,167,616				
繰立金		939,834	3.8	430,347	-	-	公債費		2,281,067	9.1	-	2,097,682	現在金高	239,752	205,323				
投資・出資金・貸付金		7,575	0.0	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	2,629,075	2,456,466				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	21,774,018	21,133,949				
投資的経費		3,713,946	14.9	373,081	11,916,087千円	経常経費充当一般財源等計	歳出合計		24,997,359	100.0	3,694,580	15,320,241	物件等購入保証・補償その他	77,393	67,871				
うち人件費		83,490	0.3	80,536	96.2% (96.8%)	經常収支比率	公営水道		3,006,323	国民健康保険計	303,001	230,243	債務負担行為額(支出予定額)	3,035,266	4,952,794				
普通建設事業費		3,694,580	14.8	359,215	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	經常収支比率	観光施設		737,537	国民健康保険の状況	303,001	230,243	徴収率	-	-				
うち補助		682,916	2.7	24,229	96.2% (96.8%)	經常収支比率	簡易水道		23,739	国民健康保険の状況	303,001	230,243	率現・計	-	-				
うち単独		3,011,664	12.0	334,986	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他		20,508	国民健康保険の状況	303,001	230,243	率現・計	-	-				
訳災害復旧事業費		19,366	0.1	13,866	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他		12,529	国民健康保険の状況	303,001	230,243	率現・計	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他		424,075	国民健康保険の状況	303,001	230,243	率現・計	-	-				
歳入合計		24,997,359	100.0	15,320,241	16,425,303千円	歳入一般財源等	その他		1,787,935	国民健康保険の状況	303,001	230,243	率現・計	-	-				
													徴収率	99.2	96.3				
													率現・計	99.4	98.3				
													率現・計	98.7	93.3				
													率現・計	99.1	95.9				
													率現・計	99.4	98.1				
													率現・計	98.7	92.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	32,826人 34,995人 -6.2% 444.21km ² 74人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－1					
							令6.1.1	31,822人	31,522人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2335	北海道 伊達市	地方交付税種地	1－2			
							令5.1.1	32,395人	32,152人	第1次	1,401 9.7	1,655 10.4									
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.8％	-2.0％	第2次	2,483 17.3	2,895 18.1									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	10,496 73.0	11,421 71.5	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	収支状況				
地方譲与税		3,952,549	16.7	3,726,040	33.5					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入総額		23,628,531	23,070,724				
地方割交付金		213,194	0.9	213,194	1.9					区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入歳出差引	22,874,293	22,137,988		
配当割交付金		1,232	0.0	1,232	0.0					内			普通税	3,667,906	92.8	45,284	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	754,238	932,736	
株式等譲渡所得割交付金		11,386	0.0	11,386	0.1					訳			市町村民税	1,594,286	40.3	45,284	旧産炭×	実質収支	231,784	294,496	
分離課税所得割交付金		13,087	0.1	13,087	0.1					内			個人均等割	55,335	1.4	-	過疎○	単年度収支	522,454	638,240	
地方消費税交付金		847,210	3.6	847,210	7.6					訳			所得割	1,339,523	33.9	-	首都×	積立金	-115,786	-507,101	
ゴルフ場利用税交付金		5,814	0.0	5,814	0.1					内			法人均等割	97,588	2.5	16,185	近畿×	繰上償還	485	254	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					訳			法人税割	101,840	2.6	29,099	中部×	繰上償還	-	-	
自動車取得税交付金		1,761	0.0	1,761	0.0					内			固定資産税	1,664,029	42.1	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-					訳			うち純固定資産税	1,650,381	41.8	-	指数表選定○	実質単年度収支	-115,301	-506,847	
自動車税環境性能割交付金		21,208	0.1	21,208	0.2					内			軽自動車税	95,034	2.4	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金等		56,958	0.2	56,958	0.5					訳			市町村たばこ税	314,557	8.0	-	一般職員	262	821,894	3,137	
内地方特例交付金		24,392	0.1	24,392	0.2					内			鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		7,198	0.0	7,198	0.1					訳			特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	1	*	*	
地方交付税		7,007,422	29.7	6,182,854	55.5					内			法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
内普通交付税		6,182,854	26.2	6,182,854	55.5					訳			目的税	284,643	7.2	28,516	一部事務組合加入の状況	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内特別交付税		824,568	3.5	-	-					内			法定目的税	284,643	7.2	28,516	議員公務災害×	1	2.11.01	9,090	
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-					訳			入湯税	58,134	1.5	28,516	非常勤公務災害×	1	27.04.01	7,300	
（一般財源計）		12,163,411	51.5	11,112,334	99.8					内			事業所税	-	-	-	退職手当○	1	27.04.01	6,350	
交通安全対策特別交付金		3,458	0.0	3,458	0.0					訳			都市計画税	226,509	5.7	-	事務機共同×	1	5.04.01	4,310	
分担金・負担金		105,330	0.4	-	-					内			水利地益税等	-	-	-	税務事務×	1	5.04.01	3,770	
使手数料		364,147	1.5	13,394	0.1					訳			法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	14	5.04.01	3,480	
国庫支出金		4,250,956	18.0	-	-					内			旧法による税	-	-	-	伝染病×				
国庫提供交付金		-	-	-	-					合計			3,952,549	100.0	73,800						
都道府県支出金		1,715,395	7.3	-	-																
都道府県収入金		37,512	0.2	6,820	0.1																
繰入金		293,691	1.2	-	-																
繰越金		290,222	1.2	-	-																
繰上金		932,736	3.9	-	-																
諸地方債		334,690	1.4	1,136	0.0																
うち減収補填債（特例分）		2,985,091	12.6	-	-																
うち臨時財政対策債		62,591	0.3	-	-																
歳入合計		23,628,531	100.0	11,137,142	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,839,741	3,814,989						
人件費		2,502,541	10.9	2,226,617	2,119,391	18.9	議会会費		173,407	0.8	-	173,407	基準財政需要額	10,022,498	9,958,715						
うち職員給料		1,438,077	6.3	1,183,338	-	-	総務費		2,624,966	11.5	354,993	1,864,927	標準税収入額	4,776,875	4,757,608						
扶助費		4,101,386	17.9	1,682,716	960,130	8.6	民生費		7,516,785	32.9	63,794	4,115,539	標準財政規模	11,022,320	11,045,121						
公債費		2,067,329	9.0	1,895,689	1,895,689	16.9	衛生費		3,297,501	14.4	-	1,186,999	財政力指数	0.38	0.38						
内元利償還金		1,975,076	8.6	1,822,105	1,822,105	16.3	労働費		24,956	0.1	-	24,956	実質収支比率(%)	4.7	5.8						
訳一時借入金		92,188	0.4	73,519	73,519	0.7	農林水産業費		1,054,967	4.6	260,783	764,378	公債費負担比率(%)	13.3	14.2						
（義務的経費計）		8,671,256	37.9	5,805,022	4,975,210	44.4	商工費		323,557	1.4	26,568	301,376	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件維持修費等		2,812,310	12.3	2,038,152	1,894,704	16.9	土木費		2,359,531	10.3	1,360,230	1,138,775	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費		337,719	1.5	289,066	240,401	2.1	消防費		736,306	3.2	23,609	663,129	比率化将来負担比率(%)	4.8	4.7						
うち一部事務組合負担金		3,010,435	13.2	1,263,659	1,021,353	9.1	教育費		2,694,988	11.8	1,304,275	1,331,627	-	-	-						
繰出立金		1,754,766	7.7	1,410,335	1,328,000	11.9	災害復旧費		-	-	-	-	積立金減債	853,830	560,510						
積投資・出資金・貸付金		711,704	3.1	427,415	-	-	公債費		2,067,329	9.0	-	1,895,689	現在高特定目的	5,660,237	5,532,560						
前年度繰上充用金		201,393	0.9	201,375	16,780	0.1	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	18,349,725	17,339,710						
投資的経費		3,394,252	14.8	731,399	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-						
うち人件費		74,175	0.3	74,175	10,249,116千円	経常経費充当一般財源等計	繰出合計		2,136,847	国民健康保険事業 計	2,399	2,399	物件等購入 保証・補償 その他	4,004,263	3,539,613						
内普通建設事業費		3,394,252	14.8	731,399	91.5％（92.0％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	経常収支比率	営下水水道		342,349	再差引収支	-67,197	-	収益事業収入	-	-						
うち補助単独		2,148,163	9.4	61,461	歳入一般財源等	歳入一般財源等	簡易水道		39,732	加入世帯数（世帯）	4,620	-	土地開発基金現在高	389,356	389,305						
訳災害復旧事業費		1,246,089	5.4	669,938	-	-	業上水道		-	被保険者数（人）	6,652	-	徴収率	99.5	98.4						
歳出合計		22,874,293	100.0	13,460,802	14,210,711千円	歳入一般財源等	等工業用水道		351,224	被保険者数（人）	94	-	合計	99.4	98.7						
							へ国民健康保険		1,403,542	状況	423	-	市町村民税	99.4	98.7						
							出のその他			況業			純固定資産税	99.4	98.1						

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	58,171人 59,064人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-3			
				面積	人口密度	119.05 489人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	56,903人 57,351人 -0.8%	56,478人 56,956人 -0.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		2343	北海道		北広島市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	536 2.2	559 2.2	北海道		北広島市					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実績単年度収支	32,205,380 31,762,395 442,985 175,789 267,196 -54,316 218,218 - 520,000 -356,098		32,026,040 31,420,878 605,162 283,650 321,512 -301,043 600,020 - - 298,977				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧								

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	56,869人 57,436人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-3
							令6.1.1	57,645人	56,924人			01		2351			
							令5.1.1	57,954人	57,328人			北海道		石狩市	地方交付税種地		
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-0.5%	-0.7%							1-4	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次		978 4.3	1,258 5.1	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
地方譲与税		9,497,952	24.8	8,876,284	48.0				第2次		5,577 24.7	5,889 23.7					
地方交付金		312,291	0.8	312,291	1.7				第3次		16,052 71.0	17,653 71.2					
配当割交付金		1,988	0.0	1,988	0.0												
株式等譲渡所得割交付金		18,486	0.0	18,486	0.1												
分離課税所得割交付金		21,359	0.1	21,359	0.1												
地方消費税交付金		-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金		1,555,396	4.1	1,555,396	8.4												
特別地方消費税交付金		46,142	0.1	46,142	0.2												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		2,463	0.0	2,463	0.0												
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-												
法人事業税交付金		29,661	0.1	29,661	0.2												
地方特例交付金等		131,595	0.3	131,595	0.7												
内地方特例交付金		115,994	0.3	115,994	0.6												
賦新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		85,212	0.2	85,212	0.5												
地方交付税		30,782	0.1	30,782	0.2												
内普通交付税		8,144,974	21.3	7,188,849	38.9												
内特別交付税		7,188,849	18.8	7,188,849	38.9												
賦震災復興特別交付税		956,125	2.5	-	-												
(一般財源計)		-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金		19,878,301	51.9	18,300,508	99.0												
分担金・負担金		9,130	0.0	9,130	0.0												
使用料		175,567	0.5	23	0.0												
手数料		128,997	0.3	40,945	0.2												
国庫支出金		269,993	0.7	-	-												
国庫提供交付金		7,353,603	19.2	-	-												
(特別区財調交付金)		3,904	0.0	3,904	0.0												
都道府県支出金		3,262,071	8.5	-	-												
都道府県産収入金		159,352	0.4	14,071	0.1												
繰入金		1,556,016	4.1	-	-												
繰越金		2,012,859	5.3	-	-												
繰越金		735,874	1.9	-	-												
繰越金		662,828	1.7	119,947	0.6												
地方債		2,082,471	5.4	-	-												
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		130,471	0.3	-	-												
歳入合計		38,290,966	100.0	18,488,528	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,556,250	8,213,624		
うち職員		3,817,007	10.4	3,488,816	3,398,899	18.3	議会費		212,198	0.6	-	-	基準財政需要額	15,642,568	15,147,639		
扶公		2,386,398	6.5	2,213,891	-	-	総務費		5,556,741	15.1	30,189	3,957,781	標準税収入額等	10,840,884	10,408,762		
公債		8,565,010	23.3	2,965,406	2,164,561	11.6	民生費		12,902,948	35.1	23,442	6,726,125	標準財政規模	18,160,204	17,637,435		
内元利償還金		2,969,003	8.1	2,969,003	2,969,003	15.9	衛生費		3,699,756	10.1	91,763	2,156,845	財政力指数	0.54	0.54		
賦一時借入金		2,852,302	7.8	2,852,302	2,852,302	15.3	労働費		17,285	0.0	-	15,836	実質収支比率(％)	4.5	6.9		
(義務的経費計)		116,655	0.3	116,655	116,655	0.6	農林水産業費		1,648,026	4.5	1,123,933	287,173	公債費負担比率(％)	11.9	12.4		
物義務的経費		46	0.0	46	46	0.0	商工費		639,308	1.7	45,716	494,298	健全実質赤字比率(％)	-	-		
維持補修費		15,351,020	41.7	9,423,225	8,532,463	45.8	土木費		4,233,904	11.5	1,164,418	2,850,649	断全連結実質赤字比率(％)	-	-		
補助費		6,571,619	17.9	3,864,612	3,423,115	18.4	消防費		1,358,719	3.7	5,027	1,202,421	比率化実質公債費比率(％)	6.4	6.8		
補助費		2,266,582	6.2	1,951,632	1,695,057	9.1	教育費		3,560,605	9.7	162,312	2,529,338	将来負担比率(％)	41.6	44.8		
うち一部事務組合負担金		4,474,744	12.2	3,662,219	2,046,840	11.0	災害復旧費		-	-	-	-	積立金	845,534	886,506		
繰越金		1,552,490	4.2	1,433,115	1,290,492	6.9	公債費		2,969,003	8.1	-	2,969,003	現在金高	479,482	400,930		
繰越金		3,053,285	8.3	2,470,477	1,887,681	10.1	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	3,672,097	3,353,031		
投資・出資金・貸付金		1,760,504	4.8	1,623,747	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	29,110,063	29,879,894		
前年度繰上充用金		673,939	1.8	170,539	-	-	歳出合計		36,798,493	100.0	2,646,800	23,401,667	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
投資的経費		2,646,800	7.2	235,216	経常経費充当一般財源等計	-	繰上水道		4,392,116	国民健康保険 計	実質収支	69,244	物件等購入	-	-		
うち人件費		117,319	0.3	117,319	17,585,156 千円	-	事下水		780,863	加入世帯数(世帯)	再差引収支	-64,030	保証・補償	-	-		
内うち補助		2,646,800	7.2	235,216	94.4％(95.1％)	-	業工業用水		572,638	被保険者数(人)	加被保険者	7,331	その他の	-	-		
うち単独		1,735,383	4.7	35,737	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	-	等交通		-	被保険者	1人当り	10,723	率現・計	-	-		
賦災害復旧事業費		900,220	2.4	199,382	歳入一般財源等	-	出のその他		809,382	状況業	保険税(料)収入額	90	徴収率	99.6	97.6		
失業対策事業費		-	-	-	24,894,140 千円	-			2,229,233		国庫支出金	-	率現・計	99.3	97.2		
歳出合計		36,798,493	100.0	23,401,667		-					保険給付費	399	(%)	99.8	97.5		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,916人 17,278人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	IV-2				
				面積人口密度		422.86km ² 38人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	15,286人 15,329人 -0.3%	15,080人 15,167人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	013030		北海道 当別町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,082 14.8	1,258 15.8	北海道 当別町							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1,300 17.8	1,500 18.8	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
地方交付税		2,245,132	15.5	2,182,929	33.7					第3次	4,932 67.4	5,220 65.4	歳入歳出総額		14,464,237	15,137,000				
地方譲与税		161,599	1.1	161,599	2.5					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入歳出総差引	14,079,852	14,848,364				
配当割交付金		587	0.0	587	0.0					区分	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	22,983	2,201				
株式等譲渡所得割交付金		5,464	0.0	5,464	0.1					普通税	2,181,898	74,911	低開発×	実質収支	361,402	286,435				
分離課税所得割交付金		6,305	0.0	6,305	0.1					法定普通税	2,181,898	74,911	旧産炭×	単年度収支	74,967	-124,180				
地方消費税交付金		413,876	2.9	413,876	6.4					市町村民税	972,760	74,911	旧産振×	積立金	128,786	88,360				
ゴルフ場利用税交付金		30,839	0.2	30,839	0.5					内個人均等割	26,182	1.2	山振×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					所得割	665,612	29.6	過疎×	財政健全化等	積立金取崩し額	99,193	88,345			
自動車取得税交付金		1,328	0.0	1,328	0.0					法人均等割	45,101	2.0	首都×	指数表選定	実質単年度収支	104,560	-124,165			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					法人税割	235,865	10.5	近畿×	財源超過	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)			
自動車税環境性能割交付金		15,992	0.1	15,992	0.2					固定資産税	1,024,212	45.6	中道×	一般職員	171	510,435	2,985			
法人事業税交付金		29,756	0.2	29,756	0.5					うち純固定資産税	1,021,436	45.5	一般職員	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等		8,935	0.1	8,935	0.1					軽自動車税	50,662	2.3	退職手当	市市区町村長	1	6.04.01	8,500			
内地方特例交付金		8,307	0.1	8,307	0.1					市町村たばこ税	134,264	6.0	退職手当	市市区町村長	1	6.04.01	7,000			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		628	0.0	628	0.0					鉦産税	-	-	事務機共同	教区	1	6.04.01	6,100			
内地方交付税		3,941,613	27.3	3,605,037	55.6					特別土地保有税	-	-	常備消防	議会	1	6.04.01	3,100			
内普通交付税		3,605,037	24.9	3,605,037	55.6					法定外普通税	-	-	小学校	議会副議長	1	6.04.01	2,600			
内特別交付税		336,576	2.3	-	-					目的税	63,234	2.8	中学校	議会議員	13	6.04.01	2,400			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-					法定外目的税	-	-	その他	等合						
(一般財源計)		6,861,426	47.4	6,462,647	99.7					内入湯税	1,031	0.0	議員公務災害	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金		1,677	0.0	1,677	0.0					事業所税	-	-	非常勤公務災害	一般職員						
分担金・負担金		66,607	0.5	-	-					都市計画税	62,203	2.8	退職手当	市市区町村長						
手数料		65,931	0.5	-	-					水利地益税等	-	-	事務機共同	教区						
国庫支出金		1,927,396	13.3	-	-					法定外目的税	-	-	事務機共同	議会						
国庫提供交付金		17,226	0.1	17,226	0.3					旧法による税	-	-	税務事務	議会副議長						
都道府県支出金		1,191,704	8.2	-	-					合計	2,245,132	100.0	老人福祉	議会議員						
都道府県産収金		44,494	0.3	32	0.0															
繰入金		2,096,806	14.5	-	-															
繰越金		1,181,702	8.2	-	-															
繰上金		288,636	2.0	-	-															
諸地方債		117,690	0.8	10	0.0															
うち減収補填債(特例分)		539,759	3.7	-	-															
うち臨時財政対策債		35,059	0.2	-	-															
歳入合計		14,464,237	100.0	6,481,592	100.0															

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,138,184	2,021,251
人件費		1,579,186	11.2	1,469,932	1,459,672	22.4	議会費	109,614	0.8	-	109,614	基準財政需要額	5,728,075	5,616,497
うち職員給料		1,009,398	7.2	958,990	-	-	総務費	4,045,735	28.7	70,878	1,332,251	標準税収入額等	2,673,011	2,526,772
扶公債費		1,152,254	8.2	412,831	266,958	4.1	民生費	3,261,295	23.2	353,552	1,604,360	標準財政規模	6,313,107	6,201,822
公債費		842,065	6.0	830,291	830,291	12.7	衛生費	903,507	6.4	2,143	603,783	財政力指数	0.36	0.36
内元利償還金		777,805	5.5	766,031	766,031	11.8	労働費	9,080	0.1	-	9,080	実質収支比率(％)	5.7	4.6
一時借入金		64,198	0.5	64,198	64,198	1.0	農林水産業費	1,206,109	8.6	73,972	325,304	公債費負担比率(％)	10.6	12.7
訳一時的借入金		62	0.0	62	62	0.0	商工費	129,936	0.9	-	120,790	健全実質赤字比率(％)	-	-
(義務的経費計)		3,573,505	25.4	2,713,054	2,556,921	39.2	土木費	1,939,701	13.8	288,201	1,447,169	断全連結実質赤字比率(％)	-	-
物件維持補修費		1,758,478	12.5	883,251	827,413	12.7	土木費	1,939,701	13.8	288,201	1,447,169	比実質公債費比率(％)	9.6	10.0
維持補助費		943,952	6.7	792,596	521,353	8.0	消防費	497,900	3.5	-	497,900	率化将来負担比率(％)	28.6	37.4
補助費		3,845,008	27.3	1,422,852	1,064,758	16.3	教育費	1,134,910	8.1	437,929	553,533	健全実質赤字比率(％)	-	-
うち一部事務組合負担金		502,548	3.6	502,546	501,667	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	880,433	850,840
繰出金		1,317,956	9.4	1,158,895	970,837	14.9	公債費	842,065	6.0	-	830,291	現在特定目的	1,337,660	1,256,562
繰立金		1,315,568	9.3	314,784	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,865,407	3,825,381
投資・出資金・貸付金		98,710	0.7	10	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方法債現在高	11,276,992	11,515,038
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	14,079,852	100.0	1,226,675	7,434,075	債務負担行為額 (支出予定額)	58,705	114,101
投資的経費		1,226,675	8.7	148,633	-	-	繰出金	-	-	-	-	実質的なもの	410,329	638,105
うち人件費		17,205	0.1	17,205	5,941,282千円		国民健康保険事業	1,582,524		27,744		物件等購入	-	-
普通建設事業費		1,226,675	8.7	148,633	91.2％(91.7％)		営下水	433,718		10,135		保証・補償	-	-
内うち補助		612,140	4.3	12,989	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事上水道	264,568		2,225		実質的なもの	-	-
うち単独		579,361	4.1	129,370	歳入一般財源等		業工業用水道	-		3,486		土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	7,818,460千円		等交通	178,637		-		徴収率	99.2	98.5
失業対策事業費		-	-	-			へ国民健康保険	705,601		383		市町村民税	98.6	97.9
歳出合計		14,079,852	100.0	7,434,075			出その他					純固定資産税	99.6	98.8

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	3,044人 3,329人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O						
				面積 人口密度		78.04 39人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,808人 2,853人 -1.6%	2,796人 2,843人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3048	北海道 新篠津村	地方交付税種地	2－1					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	612 44.9	674 47.0											
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	92 6.7	110 7.7	区分					令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税				325,341	8.1	325,341	14.6				第3次	660 48.4	651 45.4	歳入総額		4,012,685		4,393,441					
地方交付金				56,382	1.4	56,382	2.5	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入総引		3,902,291		4,307,590						
配当交付金				118	0.0	118	0.0	区分			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		支那		110,394	85,851			
株式等譲渡所得交付金				1,104	0.0	1,104	0.0	個人均等割			4,823		1.5	-		翌年度に繰越すべき財源		28,363					
分離課税所得交付金				-	-	-	-	所得割			121,718		37.4	-		実質収支		82,031	85,851				
地方消費税交付金				1,272	0.0	1,272	0.1	法人均等割			8,834		2.7	1,604		単年立		-3,820	7,932				
ゴルフ場利用税交付金				78,961	2.0	78,961	3.5	法人税割			2,607		0.8	863		積立金取崩し額		1,343	44,058				
特別地方消費税交付金				3,806	0.1	3,806	0.2	固定資産税			141,267		43.4	-		-		-	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			140,021		43.0	-		-		-	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			14,251		4.4	-		-		-	-				
自動車税環境性能割交付金				5,840	0.1	5,840	0.3	市町村たばこ税			26,528		8.2	-		-		-	-				
法人事業税交付金				2,463	0.1	2,463	0.1	鉱産税			-		-	-		-		-	-				
地方特例交付金等				1,335	0.0	1,335	0.1	特別土地保有税			-		-	-		-		-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,128	0.0	1,128	0.1	法定外普通税			5,313		1.6	-		-		-	-				
内普通交付税				1,881,180	46.9	1,740,505	78.1	目的税			5,313		1.6	-		-		-	-				
内特別交付税				1,740,505	43.4	1,740,505	78.1	入湯税			5,313		1.6	-		-		-	-				
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	事業所税			-		-	-		-		-	-				
(二一般財源計)				2,362,316	58.9	2,221,641	99.7	都市計画税			-		-	-		-		-	-				
交通安全対策特別交付金				44,681	1.1	-	-	水利地益税等			-		-	-		-		-	-				
分担金・負担金				53,565	1.3	1,051	0.0	法定外目的税			-		-	-		-		-	-				
手数料				12,091	0.3	-	-	旧法による税			-		-	-		-		-	-				
在庫支出金				281,571	7.0	-	-	合計			325,341		100.0	2,467		議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○		市市区町村長 副市区町村長 教区育 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 6	21.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	6,850 6,050 5,600 2,600 2,250 1,900
都道府県支出金				364,148	9.1	-	-																
財産収入				18,836	0.5	4,631	0.2																
繰入金				275,750	6.9	-	-																
繰入金				152,939	3.8	-	-																
繰入金				85,851	2.1	-	-																
繰入金				91,797	2.3	1	0.0																
うち減収補填債（特例分）				269,140	6.7	-	-																
うち臨時財政対策債				-	-	-	-																
歳入合計				8,840	0.2	-	-																
				4,012,685	100.0	2,227,324	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	387,264	390,654							
人件費				568,210	14.6	521,688	469,614	21.0	議会費				55,631	1.4	-	-	-						
うち職員給与				300,333	7.7	274,171	-	-	総務費				840,073	21.5	2,978	55,631	2,100,638						
扶助費				289,611	7.4	107,790	55,452	2.5	民生費				713,162	18.3	-	634,660	479,501						
公債費				430,477	11.0	409,033	409,033	18.3	衛生費				196,054	5.0	-	361,303	2,208,594						
内元利償還金				419,163	10.7	399,498	399,498	17.9	労働費				569	0.0	-	143,894	0.18						
訳一時借入金				11,261	0.3	9,482	9,482	0.4	農林水産業費				481,620	12.3	31,966	569	3.9						
(義務的経費計)				53	0.0	53	53	0.0	商工費				225,557	5.8	74,033	15.2	14.9						
物件修繕費				965,598	24.7	641,231	468,812	21.0	土木費				297,687	7.6	-	163,011	-						
補助費				246,921	6.3	170,038	153,810	6.9	消防費				195,063	5.0	-	77,929	-						
うち一部事務組合負担金				620,805	15.9	369,541	246,575	11.0	教育費				466,398	12.0	156,246	250,647	2.2						
繰出金				190,583	4.9	190,583	189,996	8.5	災害復旧費				-	-	-	195,063	-						
積立金				245,583	6.3	203,676	162,366	7.3	公債費				430,477	11.0	-	283,942	-						
投資・出資金・貸付金				243,863	6.2	125,823	-	-	諸支出金				-	-	-	409,033	-						
前年度繰上充用金				26,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	-						
投資的経費				265,223	6.8	26,862	-	-	歳出合計				3,902,291	100.0	265,223	2,575,682	-						
うち人件費				6,092	0.2	6,092	-	-	会国民健康保険事業 営下水水道 事上水道 業工業用水道 等交通 へ国民健康保険 出その他				245,583 30,499 - - - 65,187 149,897	11,042 -1,958 505 1,051 - 377	11,042 -1,958 505 1,051 - 377	11,042 -1,958 505 1,051 - 377	11,042 -1,958 505 1,051 - 377	11,042 -1,958 505 1,051 - 377					
内うち補助				-	-	-	1,965,662千円	87.9％（88.3％）	経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率						
うち単独				233,257	6.0	23,196	87.9％（88.3％）	-	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）				（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）				（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）						
訳災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
歳出合計				-	-	-	2,686,076千円	-	歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
				3,902,291	100.0	2,575,682	2,686,076千円	-	歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
									歳入一般財源等				歳入一般財源等				歳入一般財源等						
					</																		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,260人 7,337人 -14.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2													
							令和5.1.1 増減率	6,030人 6,231人 -3.2%	5,987人 6,193人 -3.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3315	北海道	松前町	地方交付税種地	2-1											
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	268 10.1	362 11.1			第2次					731 27.6	1,088 33.5	第3次	1,647 62.2	1,799 55.4						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 																			

令和5年度 決算状況				人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 4,167人 4,653人 -10.4%	面積 196.76km ² 21人	区分	住民基本台帳人口 3,898人 3,983人 -2.1%	うち日本人 3,839人 3,918人 -2.0%	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 3331 知内町	市町村類型 地方交付税種地	I－O 2－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	第2次	第3次	歳入総額 5,067,252	歳出総額 4,897,095	歳入歳出繰越すべき財源 170,157	歳入歳出繰越すべき財源 17,971	歳入歳出繰越すべき財源 152,186	歳入歳出繰越すべき財源 -3,854	歳入歳出繰越すべき財源 81,093	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 77,239	歳入歳出繰越すべき財源 4,937,281	歳入歳出繰越すべき財源 4,776,137	歳入歳出繰越すべき財源 161,144	歳入歳出繰越すべき財源 5,104	歳入歳出繰越すべき財源 156,040	歳入歳出繰越すべき財源 -34,192	歳入歳出繰越すべき財源 184,845	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -	歳入歳出繰越すべき財源 -

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,832人 4,547人 -15.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2			
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	3,644人 3,728人 -2.3%	3,621人 3,710人 -2.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3340	北海道	木古内町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	167 10.4 392 24.5 1,044 65.1	211 10.3 589 28.6 1,257 61.1								
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入		支出		歳入歳出総額引		歳入歳出総差引	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	
地方譲与税				508,544	11.0	508,544	17.7	普通税			507,621	99.8	5,053	低開発×	一般職員	58	159,500	-	-	-
地方譲与税				52,055	1.1	52,055	1.8	法定普通税			507,621	99.8	5,053	低開発×	うち消防職員	-	-	*	*	*
配当割交付金				1,131	0.0	1,131	0.0	市町村民税			161,868	31.8	5,053	山振振○	教員等	2	*	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金				1,304	0.0	1,304	0.0	内個人均等割			6,056	1.2	-	過疎○	臨時職員	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			132,167	26.0	-	首都×	等合	58	159,500	-	-	-
地方消費税交付金				99,889	2.2	99,889	3.5	法人均等割			14,236	2.8	2,373	近畿×	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割			9,409	1.9	2,680	中部×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			286,581	56.4	-	財政健全化等×	一般職員	58	159,500	-	-	-
自動車取得税交付金				251	0.0	251	0.0	うち純固定資産税			276,593	54.4	-	指数表選定○	うち消防職員	-	-	*	*	*
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			47,590	9.4	-	財源超過×	教育公務員	2	*	-	-	-
自動車税環境性能割交付金				3,027	0.1	3,027	0.1	鉱産税			-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-
法人事業税交付金				6,717	0.1	6,717	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-	等合	58	159,500	-	-	-
地方特例交付金等				1,066	0.0	1,066	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3
内地方特例交付金				1,066	0.0	1,066	0.0	目的税			923	0.2	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	内入湯税			923	0.2	-	-	一般職員	58	159,500	-	-	-
地方交付税				2,536,508	54.8	2,202,641	76.6	事業所税			-	-	-	-	うち消防職員	-	-	*	*	*
内普通交付税				2,202,641	47.6	2,202,641	76.6	都市計画税			-	-	-	-	教育公務員	2	*	-	-	-
内特別交付税				333,867	7.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	等合	58	159,500	-	-	-
(一般財源計)				3,210,613	69.4	2,876,746	100.0	旧法による税			-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	計			508,544	100.0	5,053	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金				2,622	0.1	-	-	内入湯税			923	0.2	-	-	一般職員	58	159,500	-	-	-
使用料				44,796	1.0	620	0.0	事業所税			-	-	-	-	うち消防職員	-	-	*	*	*
手数料				10,772	0.2	-	-	都市計画税			-	-	-	-	教育公務員	2	*	-	-	-
国庫支出金				349,342	7.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	等合	58	159,500	-	-	-
都道府県支出金				170,937	3.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3
都道府県収入金				26,996	0.6	-	-	計			508,544	100.0	5,053	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰入金				60,403	1.3	-	-	内入湯税			923	0.2	-	-	一般職員	58	159,500	-	-	-
繰越金				146,029	3.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	うち消防職員	-	-	*	*	*
繰越収入金				299,803	6.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-	教育公務員	2	*	-	-	-
繰越地方債				69,241	1.5	1	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	等合	58	159,500	-	-	-
うち臨時財政対策債				11,400	0.2	-	-	旧法による税			-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3
歳入合計				4,628,554	100.0	2,877,367	100.0	計			508,544	100.0	5,053	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	544,607	534,916		
うち職員				602,481	13.8	563,290	535,242	18.5	議会費			57,339	1.3	-	-	基準財政需要額	2,738,140	2,709,027		
扶公				312,661	7.1	292,405	-	-	総務費			878,665	20.1	163,228	57,324	標準税収入額等	680,711	669,936		
公債				415,528	9.5	187,666	87,317	3.0	民生費			869,534	19.8	-	569,554	標準財政規模	2,894,783	2,872,943		
内元利償還金				683,138	15.6	651,066	601,553	20.8	衛生費			700,525	16.0	-	545,113	財政力指数	0.20	0.20		
一時借入金				664,229	15.2	633,931	584,421	20.2	労働費			95	0.0	-	638,593	実質収支比率(％)	8.1	9.6		
(義務的経費計)				18,909	0.4	17,135	17,132	0.6	農林水産業費			171,964	3.9	47,678	95	公債費負担比率(％)	17.8	15.7		
維持補修費				-	-	-	-	-	商工費			147,931	3.4	-	91,990	健全率化	-	-		
補助費				1,701,147	38.8	1,402,022	1,224,112	42.4	土木費			147,931	3.4	-	135,566	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担金				507,872	11.6	391,201	259,727	9.0	消防費			305,846	7.0	30,078	233,916	健全率化	-	-		
繰越立金				109,542	2.5	92,241	84,746	2.9	教育費			221,882	5.1	-	221,870	健全率化	-	-		
投資・出資金・貸付金				1,186,554	27.1	1,012,099	792,644	27.4	災害復旧費			341,155	7.8	46,596	272,072	健全率化	-	-		
前年度繰上充用金				384,803	8.8	371,384	359,301	12.4	公債費			-	-	-	-	健全率化	-	-		
投資的経費				387,605	8.8	338,707	206,768	7.2	諸支出金			685,749	15.7	-	653,677	健全率化	-	-		
うち人件費				194,385	4.4	131,799	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	健全率化	-	-		
普通建設事業費				6,000	0.1	-	-	-	歳出合計			4,380,685	100.0	287,580	3,419,770	健全率化	-	-		
うち補助				287,580	6.6	51,701	経常経費充当一般財源等計		公合計			853,004	国民健康保険計	実質収支	44,918	債務負担行為額 (支出予定額)	44,811	73,255		
うち単独				4,817	0.1	186	経常収支比率		営病院			369,995	国民健康保険計	再差引収支	36,483	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費				271,841	6.2	51,093	88.9％(89.2％) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		下水道			118,220	国民健康保険計	加入世帯数(世帯)	565	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等		介護サービス			50,724	国民健康保険計	被保険者数(人)	818	土地開発基金現在高	-	-		
歳出合計				4,380,685	100.0	3,419,770	3,667,639 千円		等簡易水道			44,680	国民健康保険計	被保険者数(人)	818	徴収率	99.4	96.2	99.4	95.8
									へ国民健康保険			57,105	国民健康保険計	被保険者数(人)	818	率現・計	99.4	95.0	99.5	94.8
									出のその他			212,280	国民健康保険計	被保険者数(人)	818	(%)	99.3	96.0	99.2	95.5

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,760人 4,226人 -11.0%	110.63 34人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O		
									令6.1.1	3,570人	3,418人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3439	北海道 鹿部町	地方交付税種地	2-1	
									令5.1.1	3,649人	3,521人	第1次	605 33.2	790 39.2							
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	-2.2%	-2.9%	第2次	466 25.6	463 23.0							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方		446,482	9.6	446,482	21.7	普通						旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		444,597		99.6	-	歳入総額		4,658,135	4,620,904
地方譲与税		28,730	0.6	28,730	1.4	法定普通税						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		444,597		99.6	-	歳入歳出差引		4,554,937	4,518,938
配当割交付金		109	0.0	109	0.0	市町村民税						旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		178,702		40.0	-	翌年度に繰越すべき財源		103,198	101,966
株式等譲渡所得割交付金		1,023	0.0	1,023	0.0	個人均等割						過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		7,204		1.6	-	実質収支		5,279	4,600
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割						近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		151,844		34.0	-	単年実質収支		97,919	97,366
地方消費税交付金		95,057	2.0	95,057	4.6	法人均等割						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		9,515		2.1	-	積立金		553	46,554
ゴルフ場利用税交付金		10,175	0.2	10,175	0.5	法人税割						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		10,139		2.3	-	繰上償還金		310	10,159
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		205,028		45.9	-	積立金取崩し額		-	-
自動車取得税交付金		203	0.0	203	0.0	うち純固定資産税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		204,491		45.8	-	積立金取崩し額		-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		13,500		3.0	-	積立金取崩し額		-	-
自動車税環境性能割交付金		2,443	0.1	2,443	0.1	市町村たばこ税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		47,367		10.6	-	積立金取崩し額		-	-
法人事業税交付金		6,008	0.1	6,008	0.3	鉱産税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
地方特例交付金等		1,556	0.0	1,556	0.1	特別土地保有税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
内		1,556	0.0	1,556	0.1	法定外普通税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
賦		-	-	-	-	目的						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		1,885		0.4	-	積立金取崩し額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		1,885		0.4	-	積立金取崩し額		-	-
地方交付税		1,603,424	34.4	1,449,928	70.3	入湯税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		1,885		0.4	-	積立金取崩し額		-	-
内		1,449,928	31.1	1,449,928	70.3	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
賦		153,486	3.3	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
震災復興特別交付税		10	0.0	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
(二)一般財源計		2,196,384	47.2	2,042,888	99.1	法定外目的税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
分担金・負担金		5,794	0.1	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		1,885		0.4	-	積立金取崩し額		-	-
手数料		57,754	1.2	3,257	0.2	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
在庫支出金		2,512	0.1	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
国		293,217	6.3	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
有		9,205	0.2	9,205	0.4	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
都道府県支出金		125,611	2.7	-	-	入湯税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
財産収入		11,478	0.2	2,470	0.1	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
繰入金		1,144,450	24.6	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
繰越金		29,402	0.6	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
繰入金		4,966	0.1	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
諸地方債		39,726	0.9	3,990	0.2	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
うち減収補填債（特例分）		737,636	15.8	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
歳入合計		8,536	0.2	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		4,658,135	100.0	2,061,810	100.0	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	水利地益税等						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	旧法による税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	内						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	事業所税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-	-
		-	-	-	-	都市計画税						財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		-		-	-	積立金取崩し額		-</	

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,338人 15,946人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ－0
								令6.1.1 令5.1.1 増減率	13,865人 14,155人 -2.0%	13,364人 13,753人 -2.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3455 北海道 森町		地方交付税種地	2－1
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,572 22.1	1,825 23.4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,120 29.8	2,266 29.0						
									第3次	3,421 48.1	3,711 47.6						
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況						
区分		収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×										
普通税		1,760,223		99.6	31,848												
法定普通税		1,760,223		99.6	31,848												
市町村民税		753,153		42.6	31,848												
内訳	個人均等割	23,544		1.3													
	所得割	596,040		33.7													
	法人均等割	51,636		2.9	8,602												
	法人税割	81,933		4.6	23,246												
固定資産税		771,917		43.7													
うち純固定資産税		767,640		43.5													
軽自動車税		52,049		2.9													
市町村たばこ税		183,104		10.4													
鉱産税		-		-													
特別土地保有税		-		-													
法定外普通税		-		-													
目的税		6,363		0.4													
法定目的税		6,363		0.4													
内訳	入湯税	6,363		0.4													
	事業所税	-		-													
	都市計画税	-		-													
	水利地益税等	-		-													
法定外目的税		-		-													
旧法による税		-		-													
合		1,766,586		100.0	31,848												

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	15,826人 17,252人 -8.3% 956.08km ² 17人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV－O				
							令6.1.1	14,779人	14,339人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3463	北海道 八雲町	地方交付税種地	1－1			
							令5.1.1	15,050人	14,742人	第1次	1,564 19.8	1,773 20.8									
							増減率	-1.8%	-2.7%	第2次	1,749 22.2	1,625 19.1									
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	4,576 58.0	5,132 60.2									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税		2,324,005	11.9	2,324,005	27.4																
地方交付税		180,142	0.9	180,142	2.1																
配当割交付金		638	0.0	638	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)															
株式等譲渡所得割交付金		5,870	0.0	5,870	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況									
分離課税所得割交付金		6,714	0.0	6,714	0.1	内		普通税	2,320,298	99.8	31,407	収入済額									
ゴルフ場利用税交付金		419,709	2.1	419,709	5.0	市町村		法定普通税	2,320,298	99.8	31,407	市町村税の状況									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		市町村民税	952,619	41.0	31,407	収入済額									
自動車取得税交付金		1,172	0.0	1,172	0.0	内		個人均等割	26,957	1.2	-	収入済額									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内		所得割	788,147	33.9	-	収入済額									
自動車税環境性能割交付金		14,107	0.1	14,107	0.2	内		法人均等割	65,807	2.8	10,922	収入済額									
法人事業税交付金		31,043	0.2	31,043	0.4	内		法人税割	71,708	3.1	20,485	収入済額									
地方特例交付金等		14,073	0.1	14,073	0.2	内		固定資産税	1,122,685	48.3	-	収入済額									
内地方特例交付金		8,067	0.0	8,067	0.1	内		うち純固定資産税	1,102,995	47.5	-	収入済額									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,006	0.0	6,006	0.1	内		市町村たばこ税	198,324	8.5	-	収入済額									
地方交付税		6,021,132	30.7	5,303,913	62.6	内		鉱産税	-	-	-	収入済額									
内普通交付税		5,303,913	27.0	5,303,913	62.6	内		特別土地保有税	-	-	-	収入済額									
内特別交付税		717,170	3.7	-	-	内		法定外普通税	-	-	-	収入済額									
内震災復興特別交付税		49	0.0	-	-	内		目的税	3,707	0.2	-	収入済額									
(一般財源計)		9,018,605	46.0	8,301,386	98.0	内		法定目的税	3,707	0.2	-	収入済額									
交通安全対策特別交付金		1,760	0.0	1,760	0.0	内		入湯税	3,707	0.2	-	収入済額									
分担金・負担金		68,495	0.3	-	-	内		事業所税	-	-	-	収入済額									
手数料		155,156	0.8	8,699	0.1	内		都市計画税	-	-	-	収入済額									
手庫数支出金		104,372	0.5	5,148	0.1	内		水利地益税等	-	-	-	収入済額									
国庫提供交付金		1,582,503	8.1	-	-	内		法定外目的税	-	-	-	収入済額									
(特別区財調交付金)		73,860	0.4	73,860	0.9	内		合法による税計	-	-	-	収入済額									
都道府県支出金		772,912	3.9	-	-	内		合	2,324,005	100.0	31,407	収入済額									
都道府県産収入金		141,603	0.7	67,236	0.8	内						収入済額									
繰入金		3,492,012	17.8	-	-	内						収入済額									
繰越金		2,389,992	12.2	-	-	内						収入済額									
繰越地方債		148,790	0.8	-	-	内						収入済額									
うち減収補填債(特例分)		529,284	2.7	12,643	0.1	内						収入済額									
うち臨時財政対策債		1,130,210	5.8	-	-	内						収入済額									
歳入合計		19,609,554	100.0	8,470,732	100.0	内						収入済額									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,279,886		2,272,759				
人		2,276,318	11.9	2,120,037	2,120,037	24.9	議会		94,486	0.5	-	94,486	基準財政収入額		7,569,177		7,445,145				
うち職員		1,332,508	6.9	1,236,751	-	-	総務		6,604,819	34.4	148,445	2,910,288	基準財政必要額		2,852,329		2,850,805				
扶公		1,749,969	9.1	712,977	369,095	4.3	民生		3,250,904	16.9	282,734	1,670,595	標準税収入額		8,193,652		8,104,486				
公債		1,339,101	7.0	1,269,052	1,269,052	14.9	衛生		2,177,863	11.3	10,260	1,971,028	財政力指数		0.30		0.30				
内元利償還金		1,301,916	6.8	1,231,867	1,231,867	14.5	労働		73,750	0.4	-	38,750	実質収支比率(%)		4.2		6.1				
一時借入金		37,185	0.2	37,185	37,185	0.4	農林水産業		1,419,100	7.4	543,112	843,380	公債費負担比率(%)		10.7		11.8				
(義務的経費計)		5,365,388	28.0	4,102,066	3,758,184	44.2	商工		405,857	2.1	34,806	230,763	健全実質赤字比率(%)		-		-				
物件維持補修費		3,512,765	18.3	2,997,706	770,846	9.1	土木		1,537,104	8.0	613,446	1,106,273	断全連結実質赤字比率(%)		-		-				
補助費		321,689	1.7	297,314	281,127	3.3	消防		494,747	2.6	3,970	489,969	比率化将来負担比率(%)		9.4		10.8				
うち一部事務組合負担金		1,774,408	9.2	1,628,826	1,470,202	17.3	教育		1,781,752	9.3	923,690	786,474	率化将来負担比率(%)		-		-				
繰越立金		229,231	1.2	227,558	216,304	2.5	災害復旧費		10,071	0.1	-	1,383	積立金高特定目的		1,028,061		1,028,061				
投資・出資金・貸付金		1,322,183	6.9	1,152,575	979,791	11.5	公債		1,339,101	7.0	-	1,269,052	現在金高		1,517,454		1,251,156				
繰上充用金		3,801,283	19.8	313,978	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		11,985,457		10,440,464				
前年度繰上充用金		521,304	2.7	271,064	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高		12,733,467		12,905,173				
投資的経費		2,570,534	13.4	648,912	-	-	歳出合計		19,189,554	100.0	2,560,463	11,412,441	債務負担行為額 (支出予定額)		1,462		1,462				
うち人件費		9,823	0.1	9,823	-	-	繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		318,230		986,713				
普通建設事業費		2,560,463	13.3	647,529	7,260,150千円	-	公営		2,636,632	13.7	47,691	47,691	収益実質収入		-		-				
うち補助		1,394,848	7.3	182,361	85.3% (85.7%)	-	下水道		1,252,900	6.6	77,492	77,492	土地開発基金現在高		303,499		303,498				
うち単独		1,075,603	5.6	464,073	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	-	業上水道		421,679	2.4	2,390	2,390	徴収率		98.7		98.8				
災害復旧事業費		10,071	0.1	1,383	44,336	-	等簡易水道		61,549	0.3	3,871	3,871	率現計		98.7		98.8				
失業対策事業費		-	-	-	212,502	-	へ国民健康保険等		212,502	1.1	-	-	率現計		98.5		98.6				
歳入合計		19,189,554	100.0	11,412,441	11,832,441千円	-	出その他		643,666	3.4	398	398	率現計		98.5		94.5				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	4,306人 4,876人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－1	
				面積人口密度	増減率	547.72人 8人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	4,254人 4,362人 -2.5%	4,218人 4,325人 -2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3625 北海道 上ノ国町		地方交付税種地	2－1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	335 17.0	369 17.2					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	554 28.1	608 28.3	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税		462,123	7.0	462,123	13.4		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発×	歳入総額	6,565,341	6,353,601	
地方割交付税金		60,342	0.9	60,342	1.8		普通		459,432	99.4	5,598	旧開炭×	低開炭×	歳入歳出総差額	6,412,441	6,248,319	
配当割交付税金		155	0.0	155	0.0		市町村民税		459,432	99.4	5,598	旧産炭×	低開炭×	翌年度に繰越すべき財源	152,900	105,282	
株式等譲渡所得割交付金		1,452	0.0	1,452	0.0		個人均等割		206,414	44.7	5,598	山振振○	過疎○	実質収支	81,827	7,764	
分離課税所得割交付金		1,677	0.0	1,677	0.0		所得割		6,801	1.5	-	首都×	過疎○	単年立収	71,073	97,518	
地方消費税交付金		-	-	-	-		法人税割		175,430	38.0	-	近畿×	首都×	積立金取崩し額	-26,445	-8,406	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		固定資産税		11,012	2.4	1,835	中部×	財政健全化等○	繰上償還金	437,582	431,561	
自動車取得税交付金		389	0.0	389	0.0		うち純固定資産税		13,171	2.9	3,763	中部×	財政健全化等○	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-		軽自動車税		199,210	43.1	-	中部×	財政健全化等○	実質単年度収支	300,000	500,000	
自動車税環境性能割交付金		4,687	0.1	4,687	0.1		市町村たばこ税		193,402	41.9	-	中部×	財政健全化等○	等合	111,137	-76,845	
法人事業税交付金		6,672	0.1	6,672	0.2		鉱産税		14,497	3.1	-	中部×	財政健全化等○	一般職員	89	268,335	
地方特例交付金等		1,450	0.0	1,450	0.0		特別土地保有税		39,311	8.5	-	中部×	財政健全化等○	うち消防職員	-	-	
内地方特例交付金		1,450	0.0	1,450	0.0		法定外普通税		-	-	-	中部×	財政健全化等○	教 育 公 務 員	2	*	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-		目的税		-	-	-	中部×	財政健全化等○	員臨時職員	-	-	
地方交付税		2,971,856	45.3	2,772,744	80.6		法定目的税		2,691	0.6	-	中部×	財政健全化等○	等合	89	268,335	
内普通交付税		2,772,744	42.2	2,772,744	80.6		入湯税		2,691	0.6	-	中部×	財政健全化等○	ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.5	
訳特別交付税		199,112	3.0	-	-		事業所税		-	-	-	中部×	財政健全化等○	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
（一般財源計）		3,619,734	55.1	3,420,622	99.5		都市計画税		-	-	-	中部×	財政健全化等○	一般職員	1	17.04.01	7,220
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-		水利地益税等		-	-	-	中部×	財政健全化等○	副市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,780
分担金・負担金		27,897	0.4	-	-		法定外目的税		-	-	-	中部×	財政健全化等○	退職手当	1	17.04.01	5,320
使用料		74,319	1.1	14	0.0		旧法による計		-	-	-	中部×	財政健全化等○	事務機共同	1	17.04.01	2,380
手数料		2,643	0.0	236	0.0		合 計		462,123	100.0	5,598	中部×	財政健全化等○	税務事務	1	17.04.01	1,950
国庫支出金		690,112	10.5	-	-							中部×	財政健全化等○	老人福祉	7	17.04.01	1,710
国 有 庫 提 供 交 付 金		-	-	-	-							中部×	財政健全化等○	伝 染 病			
（特別区財調交付金）		-	-	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
都道府県支出金		263,754	4.0	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
都道府県収入金		209,361	3.2	10,915	0.3							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
繰入金		50,078	0.8	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
繰越金		597,479	9.1	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
繰上金		55,282	0.8	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
諸地方債		121,007	1.8	7,174	0.2							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
うち減収補填債（特例分）		853,675	13.0	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
歳入合計		12,875	0.2	-	-							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			
		6,565,341	100.0	3,438,961	100.0							中部×	財政健全化等○	<td></td> <td></td> <td></td>			

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （ A ）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	523,023	509,375
人件費		867,388	13.5	797,636	788,555	22.8	議会会費		56,446	0.9	-	56,446	基準財政需要額	3,295,767	3,206,798
うち職員給		519,481	8.1	479,399	-	-	総務費		1,188,472	18.5	100,118	1,017,728	標準税収入額等	643,950	629,999
扶助費		419,177	6.5	165,726	70,845	2.1	民生費		1,069,973	16.7	26,367	696,083	標準財政規模	3,429,569	3,354,981
公債費		859,626	13.4	829,626	829,626	24.0	衛生費		426,784	6.7	21,997	317,989	財政力指数	0.16	0.16
内元利償還金		838,909	13.1	810,087	810,087	23.5	労働費		6,245	0.1	-	6,245	実質収支比率（％）	2.1	2.9
訳一時借入金		20,571	0.3	19,393	19,393	0.6	農林水産業費		674,570	10.5	403,184	260,557	公債費負担比率（％）	18.2	17.2
（義務的経費計）		2,146,191	33.5	1,792,988	1,689,026	48.9	商工費		344,984	5.4	10,593	240,439	健全率化	-	-
物件修費		712,797	11.1	584,882	493,198	14.3	土木費		1,021,305	15.9	666,802	346,150	断全連結実質赤字比率（％）	-	-
維持補修費等		236,981	3.7	186,120	109,470	3.2	消防費		300,070	4.7	62,502	234,770	比率将来負担比率（％）	9.6	8.1
補助費		863,091	13.5	715,928	445,749	12.9	教育費		463,966	7.2	75,568	403,723	率化将来負担比率（％）	-	-
うち一部事務組合負担金		396,746	6.2	373,548	373,548	10.8	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高調	1,036,019	848,437
繰上金		489,719	7.6	434,480	245,216	7.1	公債費		859,626	13.4	-	829,626	現在特定目的債	21	21
繰立金		499,491	7.8	451,995	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	4,180,534	4,416,104
投資・出資金・貸付金		97,040	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	8,597,281	8,582,515
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		6,412,441	100.0	1,367,131	4,409,756	債務負担行為額 （支出予定額）	211,427	55,404
投資的経費		1,367,131	21.3	243,363	243,363	7.4	繰公合計		489,719	7.6	192	192	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費		32,943	0.5	28,508	28,508	0.4	営下水		133,162	2.1	-9,263	-9,263	土地開発基金現在高	106,566	106,562
内うち補助単独費		624,548	9.7	57,641	57,641	0.9	事簡易水		46,625	0.7	642	642	徴 収 率	99.8	99.2
訳うち単独費		646,378	10.1	180,583	180,583	2.8	業上水		-	-	894	894	現 計	99.9	99.6
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等工業用水		59,702	0.9	78	78	（％）	99.7	99.1
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出その他		250,230	3.9	433	433		99.5	98.7
歳 出 合 計		6,412,441	100.0	4,409,756	4,409,756	68.8								99.6	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,592人 4,049人 -11.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	3,405人 3,500人 -2.7%	3,365人 3,471人 -3.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3633		1－0
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	611 32.3	677 33.4	北海道		厚沢部町	地方交付税種地	2－1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	321 17.0	300 14.8	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
地方譲与税		409,179	8.4	409,179	13.3				第3次 <td>957 50.7<td>1,048 51.8<td colspan="2">指定団体等 の指定状況</td><td>歳入総額 4,888,158</td><td>5,517,592</td><td colspan="2"></td></td></td>	957 50.7 <td>1,048 51.8<td colspan="2">指定団体等 の指定状況</td><td>歳入総額 4,888,158</td><td>5,517,592</td><td colspan="2"></td></td>	1,048 51.8 <td colspan="2">指定団体等 の指定状況</td> <td>歳入総額 4,888,158</td> <td>5,517,592</td> <td colspan="2"></td>	指定団体等 の指定状況		歳入総額 4,888,158	5,517,592		
地方交付金		77,706	1.6	77,706	2.5	市町村税の状況（単位：千円・％）							歳入歳出総額引 4,800,102	5,405,971			
配当割交付金		131	0.0	131	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	翌年度に繰越すべき財源 7,334	33,600			
株式等譲渡所得割交付金		1,237	0.0	1,237	0.0	内		個人均等割	5,880	1.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	単年実収支 80,722	78,021			
分離課税所得割交付金		1,433	0.0	1,433	0.0	内		所得割	150,163	36.7	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	積立金 2,701	-1,072			
地方消費税交付金		-	-	-	-	内		法人均等割	13,366	3.3	2,228	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還 259,134	283,054			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内		法人税割	9,508	2.3	2,716	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還 -	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		固定資産税	177,332	43.3	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	積立金取崩し額 140,000	150,000			
自動車取得税交付金		456	0.0	456	0.0	内		うち純固定資産税	168,565	41.2	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	実質単年度収支 121,835	131,982			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内		市町村たばこ税	16,110	3.9	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		5,490	0.1	5,490	0.2	内		鉱産産税	34,341	8.4	-	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	68	197,404	2,903		
法人事業税交付金等		7,128	0.1	7,128	0.2	内		特別土地保有税	-	-	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-		
地方特例交付金等		1,929	0.0	1,929	0.1	内		法定外普通税	-	-	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	1	*	*		
内地方特例交付金		1,929	0.0	1,929	0.1	内		法定外普通税	-	-	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	内		目的税	2,479	0.6	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-		
地方交付税		2,717,228	55.6	2,473,209	80.4	内		法定目的税	2,479	0.6	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	68	197,404	2,903		
内普通交付税		2,473,209	50.6	2,473,209	80.4	内		入湯税	2,479	0.6	-	一部事務組合加入の状況	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内特別交付税		244,019	5.0	-	-	内		事業所税	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理	1	18.04.01	7,600	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	内		都市計画税	-	-	-	○ごみ処理	○副市区町村長	1	18.04.01	6,170	
(一般財源計)		3,317,818	67.9	3,073,799	100.0	内		水利地益税等	-	-	-	退職手当	○火葬場	1	18.04.01	5,700	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内		法定外目的税	-	-	-	事務機共同	○常備消防	1	18.04.01	2,280	
分担金・負担金		35,837	0.7	-	-	内		合法による税計	-	-	-	○税務事務	○中学校	1	18.04.01	1,940	
使料		94,358	1.9	-	-	内		合	409,179	100.0	4,944	老人福祉	○小 学 校 議 会	8	18.04.01	1,710	
手数料		2,389	0.0	-	-	内						伝染病	○そ の 他				
国庫支出金		384,408	7.9	-	-	内											
国庫提供交付金		-	-	-	-	内											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内											
都道府県支出金		350,642	7.2	-	-	内											
都道府県産収		29,125	0.6	-	-	内											
都道府県附入金		28,077	0.6	-	-	内											
都道府県繰入金		308,163	6.3	-	-	内											
都道府県繰越入金		111,621	2.3	-	-	内											
都道府県繰上地方債		55,195	1.1	1,502	0.0	内											
うち減収補填債（特例分）		170,525	3.5	-	-	内											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内											
歳入合計		4,888,158	100.0	3,075,301	100.0	内											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 2,970,219 <td>470,858</td> <td colspan="2"></td>	470,858			
人		740,606	15.4	699,064	687,556	22.3	区		55,897	1.2	-	55,897	基準財政需要額 598,763	2,944,431			
うち職員		450,561	9.4	421,902	-	-	区		1,002,954	20.9	88,499	864,606	標準税収額等 3,083,497	3,076,886			
扶公		394,393	8.2	182,739	92,854	3.0	区		976,073	20.3	4,026	648,865	標準財政規模 0.16	0.16			
公債		513,613	10.7	513,613	513,613	16.6	区		563,320	11.7	3,523	486,661	財政力指数 2.6	2.5			
内元利償還金		509,802	10.6	509,802	509,802	16.5	区		150	0.0	-	150	実質収支比率(％) 13.3	12.9			
内一時借入金		3,811	0.1	3,811	3,811	0.1	区		642,451	13.4	136,105	334,037	公債費負担比率(％) 13.3	12.9			
(義務的経費計)		1,648,612	34.3	1,395,416	1,294,023	41.9	区		165,588	3.4	13,211	161,857	健康実質赤字比率(％) -	-			
物件維持修費等		712,135	14.8	549,527	473,471	15.3	区		244,632	5.1	94,552	132,852	健全実質赤字比率(％) 7.1	6.5			
補助費		107,894	2.2	98,844	89,110	2.9	区		180,099	3.8	121	175,106	比率化将来負担比率(％) -	-			
うち一部事務組合負担		1,130,020	23.5	863,897	380,521	12.3	区		455,320	9.5	59,090	392,415	積立金減債 868,552	922,460			
繰出金		349,015	7.3	332,315	332,240	10.8	区		5	0.0	-	5	現在高特定目的 4,255,855	4,227,089			
繰立金		369,428	7.7	286,885	228,050	7.4	区		513,613	10.7	-	513,613	地方債現在高 3,038,716	3,377,993			
投資・出資金・貸付金		402,156	8.4	372,023	-	-	区		-	-	-	-	物件等購入 509,821	574,565			
前年度繰上充用金		30,725	0.6	24,637	-	-	区		-	-	-	-	保証・補償 -	-			
投資的経費		399,132	8.3	174,835	2,465,175 千円	79.9 % (80.2 %)	区		650,432	13.4	19,104	13,118	徴収率 99.9	99.3	99.8	98.9	
うち人件費		10,187	0.2	174,830	79.9 % (80.2 %)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区		281,004	6.8	564	859	率現・計 99.9	99.5	99.8	98.8	
普通建設事業費		399,127	8.3	174,830	79.9 % (80.2 %)	歳入一般財源等	区		86,131	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	
うち補助		208,269	4.3	67,239	79.9 % (80.2 %)	歳入一般財源等	区		83,698	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	
うち単独		126,777	2.6	52,882	79.9 % (80.2 %)	歳入一般財源等	区		83,698	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	
災害復旧事業費		5	0.0	5	79.9 % (80.2 %)	歳入一般財源等	区		83,698	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	
災害対策事業費		-	-	-	79.9 % (80.2 %)	歳入一般財源等	区		83,698	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	
歳入合計		4,800,102	100.0	3,766,064	3,854,120 千円	79.9 % (80.2 %)	区		83,698	2.0	64,600	134,999	率現・計 99.8	98.8	99.8	98.6	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,403人 3,906人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2	
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	3,249人 3,331人 -2.5%	3,216人 3,305人 -2.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3641	北海道 乙部町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	161 10.3 457 29.3 940 60.3	275 15.7 489 27.8 993 56.5						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税		299,353	5.4	299,353	11.7	市町村税の状況（単位：千円・％）												
地方割交付金		43,029	0.8	43,029	1.7													
配当割交付金		113	0.0	113	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
株式等譲渡所得割交付金		1,052	0.0	1,052	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
自動車取得税交付金		319	0.0	319	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
自動車税環境性能割交付金		3,845	0.1	3,845	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
法人事業税交付金等		5,235	0.1	5,235	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
地方特例交付金		971	0.0	971	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
内地方特例交付金		971	0.0	971	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
地方交付税		2,386,067	43.4	2,115,199	82.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
内普通交付税		2,115,199	38.4	2,115,199	82.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
内特別交付税		270,868	4.9	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
（一般財源計）		2,826,860	51.4	2,555,992	99.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
分担金・負担金		8,007	0.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
使 用 料 料 金		72,794	1.3	1,314	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
手数料		2,011	0.0	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
国庫支出金		547,547	10.0	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
国有提供交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
都道府県支出金		214,216	3.9	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
財産収入		30,418	0.6	10,038	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
繰入金		95,923	1.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
繰越金		755,940	13.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
繰越金		99,193	1.8	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
諸地方債		100,454	1.8	173	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
うち減収補填債（特例分）		749,397	13.6	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,193 -5,477 15,764 -			
歳入合計		9,197	0.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入歳出総額 5,502,760 5,365,019 137,741 40,391 97,350 -843 36,135 -		4,923,534 4,824,341 99,193 1,000 98,			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	2,410人 2,690人 -10.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,269人 2,346人 -3.3%	2,258人 2,336人 -3.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3676	北海道 奥尻町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	135 10.7	151 11.3							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	161 12.7	171 12.7	区分					令和5年度（千円）
地方譲与税		275,172	3.9	275,172	11.1		区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	収 支 状 況	歳入総額	6,985,440		5,268,298	
地方割交付税金		29,998	0.4	29,998	1.2		普通			274,000	99.6	1,243	低開発×		歳入歳出総差引	6,821,462		5,113,676	
配当割交付税金		107	0.0	107	0.0		法定普通税			274,000	99.6	1,243	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	163,978		154,622	
株式等譲渡所得割交付金		1,004	0.0	1,004	0.0		市町村民税			138,495	50.3	1,243	山振×		実質収支	5,373		50	
分離課税所得割交付金		1,157	0.0	1,157	0.0		個人均等割			4,360	1.6		過疎○		単年立金	158,605		154,572	
地方消費税交付金		-	-	-	-		所得割			120,066	43.6		首都×		繰上償還金	4,033		6,314	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		法人税割			9,709	3.5		近畿×		繰上償還金	76,736		73,525	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		法人税割			4,360	1.6	1,243	中部×		積立金取崩し額	-		-	
自動車取得税交付金		239	0.0	239	0.0		固定資産税			97,139	35.3		財政健全化等×		実績単年度収支	24,680		300	
軽油引取税交付金		-	-	-	-		うち純固定資産税			92,382	33.6		指数表選定○		一般職員	56,089		79,539	
自動車税環境性能割交付金		2,875	0.0	2,875	0.1		軽自動車税			10,560	3.8		財源超過×		うち消防職員	94		277,206	2,949
法人事業税交付金		5,753	0.1	5,753	0.2		市町村たばこ税			27,806	10.1		一般職員 <td>うち技能労務員</td> <td colspan="2">15</td> <td>43,425</td> <td>2,895</td>		うち技能労務員	15		43,425	2,895
地方特例交付金等		431	0.0	431	0.0		鉱産税			-	-		職員等 <td>臨時職員</td> <td colspan="2">23</td> <td>65,952</td> <td>2,867</td>		臨時職員	23		65,952	2,867
内地方特例交付金		431	0.0	431	0.0		特別土地保有税			-	-		等合 <td>臨時職員計</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td></td>	臨時職員計	-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-		法定外普通税			-	-		ラ <td>スバイレス指数</td> <td colspan="2">117</td> <td>343,158</td> <td>2,933</td>	スバイレス指数	117		343,158	2,933	
地方交付税		2,451,261	35.1	2,055,002	83.2		目的税			1,172	0.4		一部事務組合加入の状況 <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）</td>		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内普通交付税		2,055,002	29.4	2,055,002	83.2		法定目的税			1,172	0.4		議員公務災害○ <td>し尿処理×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>7,060</td>		し尿処理×	市区町村長	1	5.04.01	7,060
内特別交付税		396,259	5.7	-	-		入湯税			1,172	0.4		○ごみ処理× <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>5,820</td>		副市区町村長	1	5.04.01	5,820	
(一般財源計)		2,835,797	40.6	2,439,538	98.7		事業所税			-	-		退職手当○ <td>火葬場×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>5,570</td>		火葬場×	教育長	1	5.04.01	5,570
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-		都市計画税			-	-		事務機共同× <td>常備消防○</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>2,340</td>		常備消防○	議会議長	1	5.04.01	2,340
交付金・負担金・料		91,407	1.3	557	0.0		法定外目的税			-	-		税務事務○ <td>小學校×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>1,940</td>		小學校×	議会副議長	1	5.04.01	1,940
手数料		96,763	1.4	-	-		旧法による税			-	-		老人福祉× <td>中学校×</td> <td>議会議員</td> <td>6</td> <td>5.04.01</td> <td>1,700</td>		中学校×	議会議員	6	5.04.01	1,700
国庫支出金		652,478	9.3	-	-		合計			275,172	100.0	1,243	伝染病×	その他の○					
(特別区財調交付金)		29,638	0.4	29,638	1.2														
都道府県支出金		264,729	3.8	-	-														
都道府県産収入金		28,366	0.4	1,511	0.1														
繰入金		61,629	0.9	-	-														
繰越金		162,312	2.3	-	-														
繰上金		154,622	2.2	-	-														
諸地方債		256,693	3.7	5	0.0														
うち減収補填債（特例分）		2,350,851	33.7	-	-														
うち臨時財政対策債		8,651	0.1	-	-														
歳入合計		6,985,440	100.0	2,471,249	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	304,094	305,419				
人件費		985,062	14.4	840,941	790,703	31.9	議会費		47,738	0.7	-	47,738	基準財政需要額	2,359,096	2,380,416				
うち職員給料		682,303	10.0	563,355	-	-	総務費		3,191,971	46.8	2,228,954	787,317	標準税収入額等	374,066	377,730				
扶助費		137,737	2.0	77,243	29,193	1.2	民生費		389,467	5.7	-	296,576	標準財政規模	2,437,719	2,471,881				
公債費		579,126	8.5	479,399	479,399	19.3	衛生費		597,190	8.8	8,636	540,257	財政力指数	0.13	0.13				
内訳	元利償還金	560,662	8.2	460,935	460,935	18.6	労働費		66	0.0	-	66	実質収支比率(%)	6.5	6.3				
	元金	13,724	0.2	13,724	13,724	0.6	農林水産業費		280,525	4.1	66,086	130,752	公債費負担比率(%)	14.8	15.7				
	利子	4,740	0.1	4,740	4,740	0.2	商工費		136,510	2.0	-	37,596	健全率化	-	-				
(義務的経費計)		1,701,925	24.9	1,397,583	1,299,295	52.4	土木費		708,319	10.4	355,788	169,793	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費		886,113	13.0	558,940	388,583	15.7	消防費		158,816	2.3	-	158,407	比率化	8.2	8.8				
補助費等		35,816	0.5	7,195	7,195	0.3	教育費		720,613	10.6	232,112	424,780	率化将来負担比率(%)	54.6	8.4				
うち一部事務組合負担金		798,303	11.7	667,519	298,462	12.0	災害復旧費		11,121	0.2	-	1,177	積立金高	1,065,600	1,013,544				
繰出金		162,377	2.4	161,968	161,968	6.5	公債費		579,126	8.5	-	479,399	現在金高	118,129	103,044				
繰上金		272,505	4.0	247,443	192,001	7.7	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	366,120	379,861				
投資・出資金・貸付金		214,285	3.1	155,444	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	6,709,923	4,919,734				
前年度繰上充用金		9,818	0.1	5,296	-	-	歳出合計		6,821,462	100.0	2,891,576	3,073,858	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-				
投資的経費		2,902,697	42.6	34,438	経常経費充当一般財源等計	2,185,536千円	公共計画		585,743	国国民健康保険 計	15,410	10,876	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	63,313	-				
内訳	普通建設事業費	2,891,576	42.4	33,261	経常収支比率	88.1% (88.4%)	営病院		313,238	国国民健康保険 計	10,876	347	収益事業収入	-	-				
	うち補助	755,509	11.1	4,213	(減収補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	下水道		83,500	の被保険者数(人)	498	102	土地開発基金現在高	-	-				
	うち単独費	2,060,869	30.2	28,950	歳入一般財源等	3,237,836千円	簡易水道		37,421	被保険者1人当り	102	-	徴収率年・計	99.7	95.7				
内訳	災害復旧事業費	11,121	0.2	1,177	出の	その他	等港湾整備		5,798	被保険者1人当り	102	-	合計	99.6	95.5				
	失業対策事業費	-	-	-	出の	その他	へ国民健康保険		37,383	被保険者1人当り	102	-	市町村民税	99.8	95.6				
歳入合計		6,821,462	100.0	3,073,858	出の	その他	その他		108,403	被保険者1人当り	448	-	純固定資産税	99.8	94.1	99.8	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	5,072人 5,628人 -9.9% 568.25km ² 9人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	Ⅱ－0
								令6.1.1 令5.1.1 増減率	4,623人 4,775人 -3.2%	4,618人 4,771人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3706 北海道 今金町			
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	706 28.1	820 29.3				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	341 13.6	386 13.8						
									第3次	1,464 58.3	1,592 56.9						
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体状況		収支状況				
区分		収入済額	構成比	超過課税分						旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×							
内訳	普通	569,885	99.6	10,155						一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
	法定普通税	569,885	99.6	10,155													
	市町村民税	251,441	44.0	10,155													
	個人均等割	8,072	1.4	-													
	所得割	201,760	35.3	-													
	法人均等割	16,103	2.8	2,521													
	法人税割	25,506	4.5	7,634													
	固定資産税	255,250	44.6	-													
	うち純固定資産税	249,716	43.7	-													
	軽自動車税	17,702	3.1	-													
市町村たばこ税	45,492	8.0	-														
鉱産税	-	-	-														
特別土地保有税	-	-	-														
法定外普通税	-	-	-														
目的	2,085	0.4	-														
法定目的税	2,085	0.4	-														
内	入湯税	2,085	0.4	-													
内訳	事業所税	-	-	-													
	都市計画税	-	-	-													
	水利地益税等	-	-	-													
	法定外目的税	-	-	-													
	合法による計	571,970	100.0	10,155													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	7,398人 8,473人 -12.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－0					
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	6,948人 7,147人 -2.8%	6,886人 7,091人 -2.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3714	地方交付税種地	2－1					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	927 25.2	1,073 27.0	北海道		せたな町							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		836,340	8.6	836,340	14.3	市町村税の状況（単位：千円・％）												歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実績単年度収支	9,770,359 9,526,714 243,645 9,438 234,207 -45,598 130,470 -		9,701,603 9,386,182 315,421 35,616 279,805 -82,663 1,169 -	
地方割交付金		132,116	1.4	132,116	2.3																	
配当割交付金		237	0.0	237	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
株式等譲渡所得割交付金		2,218	0.0	2,218	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
分離課税所得割交付金		2,564	0.0	2,564	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
地方消費税交付金		193,023	2.0	193,023	3.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
自動車取得税交付金		989	0.0	989	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
自動車税環境性能割交付金		11,915	0.1	11,915	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
法人事業税交付金		13,471	0.1	13,471	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
地方特例交付金等		2,082	0.0	2,082	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
内地方特例交付金		2,082	0.0	2,082	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
地方交付税		5,143,530	52.6	4,614,676	79.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
内普通交付税		4,614,676	47.2	4,614,676	79.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
内特別交付税		528,854	5.4	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
（一般財源計）		6,338,485	64.9	5,809,631	99.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
交通安全対策特別交付金		814	0.0	814	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
分担金・負担金		146,972	1.5	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
使用料		151,408	1.5	21,750	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
手数料		26,820	0.3	1	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
国庫支出金		830,170	8.5	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
国庫提供交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
都道府県支出金		359,248	3.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
都道府県産収入金		60,975	0.6	6,097	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
繰入金		418,843	4.3	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
繰越金		607,892	6.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
繰上金		167,107	1.7	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
諸地方債		51,625	0.5	6,389	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
地		610,000	6.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
うち臨時財政対策債		20,700	0.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
歳入合計		9,770,359	100.0	5,844,682	100.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		128 -		395,136 -		3,087 -				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	939,816	911,414							
人件費		1,415,959	14.9	1,327,787	1,327,787	22.6	区 <td>一般会計</td> <td>66,566</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>66,566</td> <td>基準財政需要額</td> <td>5,554,492</td> <td>5,516,075</td>		一般会計	66,566	0.7	-	66,566	基準財政需要額	5,554,492	5,516,075						
うち職員給与		901,071	9.5	829,178	-	-	分 <td>費</td> <td>2,005,997</td> <td>21.1</td> <td>133,458</td> <td>1,238,368</td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,152,527</td> <td>1,120,507</td>		費	2,005,997	21.1	133,458	1,238,368	標準税収入額等	1,152,527	1,120,507						
扶助費		810,948	8.5	396,934	260,572	4.4	区 <td>民生費</td> <td>2,116,356</td> <td>22.2</td> <td>65,036</td> <td>1,422,087</td> <td>標準財政規模</td> <td>5,787,966</td> <td>5,769,812</td>		民生費	2,116,356	22.2	65,036	1,422,087	標準財政規模	5,787,966	5,769,812						
公債費		1,090,483	11.4	1,028,662	1,028,662	17.5	分 <td>衛生費</td> <td>1,208,556</td> <td>12.7</td> <td>9,156</td> <td>978,277</td> <td>財政力指数</td> <td>0.17</td> <td>0.16</td>		衛生費	1,208,556	12.7	9,156	978,277	財政力指数	0.17	0.16						
内元利償還金		1,049,934	11.0	992,861	992,861	16.9	区 <td>労働費</td> <td>144</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>144</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>4.0</td> <td>4.8</td>		労働費	144	0.0	-	144	実質収支比率(%)	4.0	4.8						
一時借入金		40,549	0.4	35,801	35,801	0.6	分 <td>農林水産業費</td> <td>687,461</td> <td>7.2</td> <td>408,234</td> <td>382,294</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>14.6</td> <td>14.8</td>		農林水産業費	687,461	7.2	408,234	382,294	公債費負担比率(%)	14.6	14.8						
（義務的経費計）		3,317,390	34.8	2,753,383	2,617,021	44.6	区 <td>商工費</td> <td>161,454</td> <td>1.7</td> <td>22,440</td> <td>121,527</td> <td>健全率化</td> <td>-</td> <td>-</td>		商工費	161,454	1.7	22,440	121,527	健全率化	-	-						
物件維持補修費		1,098,065	11.5	800,190	665,854	11.4	分 <td>土木費</td> <td>1,010,031</td> <td>10.6</td> <td>340,810</td> <td>660,605</td> <td>健全率化</td> <td>-</td> <td>-</td>		土木費	1,010,031	10.6	340,810	660,605	健全率化	-	-						
維持補助費等		368,518	3.9	326,020	294,527	5.0	区 <td>消防費</td> <td>400,117</td> <td>4.2</td> <td>6,193</td> <td>385,291</td> <td>断全比</td> <td>8.4</td> <td>8.5</td>		消防費	400,117	4.2	6,193	385,291	断全比	8.4	8.5						
補助費		1,761,940	18.5	1,300,488	847,297	14.4	分 <td>教育費</td> <td>547,903</td> <td>5.8</td> <td>73,504</td> <td>487,308</td> <td>率化</td> <td>-</td> <td>-</td>		教育費	547,903	5.8	73,504	487,308	率化	-	-						
うち一部事務組合負担金		809,357	8.5	634,457	494,209	8.4	区 <td>災害復旧費</td> <td>231,646</td> <td>2.4</td> <td>-</td> <td>42,876</td> <td>将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		災害復旧費	231,646	2.4	-	42,876	将来負担比率(%)	-	-						
繰出金		1,030,424	10.8	807,841	619,290	10.6	分 <td>公債費</td> <td>1,090,483</td> <td>11.4</td> <td>-</td> <td>1,028,662</td> <td>調債</td> <td>1,438,482</td> <td>1,396,641</td>		公債費	1,090,483	11.4	-	1,028,662	調債	1,438,482	1,396,641						
繰立金		636,717	6.7	421,319	-	-	区 <td>諸支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>積立金高</td> <td>271,503</td> <td>247,855</td>		諸支出金	-	-	-	-	積立金高	271,503	247,855						
投資・出資金・貸付金		23,183	0.2	22,570	-	-	分 <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>現在高</td> <td>3,716,196</td> <td>3,503,876</td>		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,716,196	3,503,876						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 <td>歳出合計</td> <td>9,526,714</td> <td>100.0</td> <td>1,058,831</td> <td>6,814,005</td> <td>地方債現在高</td> <td>7,446,243</td> <td>7,886,177</td>		歳出合計	9,526,714	100.0	1,058,831	6,814,005	地方債現在高	7,446,243	7,886,177						
投資的経費		1,290,477	13.5	382,194	-	-	分 <td>歳出合計</td> <td>9,526,714</td> <td>100.0</td> <td>1,058,831</td> <td>6,814,005</td> <td>債務負担行為額</td> <td>967</td> <td>2,991</td>		歳出合計	9,526,714	100.0	1,058,831	6,814,005	債務負担行為額	967	2,991						
うち人件費		-	-	-	-	-	区 <td>一般会計</td> <td>1,465,734</td> <td>15.3</td> <td>330</td>		一般会計	1,465,734	15.3	330										

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況						人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	1,356人 1,499人 -9.5% 437.18km ² 3人	区分	住民基本台帳人口 増減率	うち日本人 1,286人 1,312人 -2.0%	産業構造	都道府県名 01 北海道		団体名 3919 島牧村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）									区分			令和2年国調	平成27年国調	区分 令和5年度（千円） 令和4年度（千円）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体状況		収支状況			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 臨時職員 等合計							
区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		一部事務組合加入の状況				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
一般職員		53	159,106	3,002		一般職員				うち消防職員		-	-	-				
うち技能労務職員		-	-	-		うち技能労務職員				臨時職員		-	-	-				
等合計		53	159,106	3,002		ラสบাইレス指数				97.4								
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支																		
歳入歳出歳差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	2,838人 3,137人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2																
							令和5.1.1 増減率	2,738人 -1.6%	2,619人 -2.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3927	北海道 寿都町	地方交付税種地	2-1															
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	143 10.5	137 9.9																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	315 23.1	307 22.2																					
										第3次	908 66.5	942 68.0																					
市町村税の状況（単位：千円・％）																		指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出総差額		翌年度に繰越すべき財源		実質単年度収支		積立金取崩し額	
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出		繰越		繰入		繰出					
区分		収入		支出		繰越		繰入		繰出																							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	2,791人 3,082人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－2							
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,573人 2,612人 -1.5%	2,536人 2,583人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3935 北海道 黒松内町		地方交付税種地	2－1							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	165 13.0 14.4	192 14.4											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	207 16.3 11.8	157 11.8												
地方譲与税		262,946	5.3	262,946	9.9				第3次	897 70.7	980 73.7												
地方交付金		78,874	1.6	78,874	3.0	市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況	収	歳入総額 4,994,012	5,175,666				
配当割交付金		91	0.0	91	0.0	区分										収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	支	歳入歳出総差額 4,738,201	4,926,867	
株式等譲渡所得割交付金		848	0.0	848	0.0	市内町村民税										118,100	44.9	1,762	山振振○	支	翌年度に繰越すべき財源 255,811	248,799	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内個人均等割										4,119	1.6	-	過疎○	支	実質収支 209	27,787	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割										98,643	37.5	-	首都×	支	単年立収 255,602	221,012	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割										9,121	3.5	-	近畿×	支	繰上償還 34,590	76,392	
自動車取得税交付金		522	0.0	522	0.0	固定資産税										6,217	2.4	1,762	中部×	況	繰上償還 110,613	111,020	
軽油引取税交付金		6,288	0.1	6,288	0.2	うち純固定資産税										120,314	45.8	-	財政健全化等×	支	積み立金取崩し額 118,754	128,783	
自動車税環境性能割交付金		5,824	0.1	5,824	0.2	軽自動車税										119,303	45.4	-	指数表選定○	支	実質単年度収支 26,449	58,629	
法人事業税交付金		295	0.0	295	0.0	市町村たばこ税										6,372	2.4	-	財源超過×	一般職員	うち消防職員 -	-	
内地方特例交付金		295	0.0	295	0.0	市町村たばこ税										18,160	6.9	-	財政健全化等×	教 育 時 職 員 計	61	185,501	3,041
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	鉱産税										-	-	-	財政健全化等×	等合	61	185,501	3,041
地方交付税		2,509,585	50.3	2,213,220	83.7	特別土地保有税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内普通交付税		2,213,220	44.3	2,213,220	83.7	法定外普通税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内特別交付税		296,365	5.9	-	-	目的税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
(一般財源計)		2,941,172	58.9	2,644,807	100.0	内入湯税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	事業所税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
分担金・負担金		28,917	0.6	-	-	都市計画税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
手数料		101,739	2.0	-	-	水利地益税等										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
国庫支出金		1,635	0.0	-	-	法定外目的税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
国有提供交付金		387,181	7.8	-	-	合法による税										-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合										262,946	100.0	1,762	伝染病×	そ	7	17.04.01	1,640
都道府県支出金		155,409	3.1	-	-																		
都道府県収入金		25,014	0.5	-	-																		
繰入金		247,721	5.0	-	-																		
繰越金		372,682	7.5	-	-																		
繰上金		248,799	5.0	-	-																		
諸地方債		117,111	2.3	409	0.0																		
うち減収補填債（特例分）		366,632	7.3	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合計		9,632	0.2	-	-																		
		4,994,012	100.0	2,645,216	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	356,895	347,047								
人件費		593,337	12.5	526,763	523,757	19.7	議会費		52,183	1.1	-	45,453	基準財政需要額	2,569,629	2,555,553								
うち職員		339,047	7.2	293,358	-	-	総務費		1,112,534	23.5	52,489	740,275	標準税収入額等	426,817	415,569								
扶助費		483,504	10.2	211,160	144,505	5.4	民生費		888,913	18.8	-	435,977	標準財政規模	2,649,669	2,645,234								
公債費		633,166	13.4	563,423	563,423	21.2	衛生費		350,542	7.4	3,619	314,784	財政力指数	0.14	0.14								
内元利償還金		613,043	12.9	552,025	552,025	20.8	労働費		5,436	0.1	-	2,436	実質収支比率(%)	9.6	8.4								
一時借入金		20,123	0.4	11,398	11,398	0.4	農林水産業費		514,565	10.9	242,493	212,377	公債費負担比率(%)	16.6	19.5								
(義務的経費計)		1,710,007	36.1	1,301,346	1,231,685	46.4	商工費		88,937	1.9	1,331	35,642	健全率化	-	-								
物件修費		795,432	16.8	442,012	325,499	12.3	土木費		520,883	11.0	220,195	326,673	健全率化	-	-								
維持補修費		147,895	3.1	132,213	77,430	2.9	消防費		150,493	3.2	-	150,493	健全率化	-	-								
補助費等		628,084	13.3	385,071	307,443	11.6	教育費		411,951	8.7	43,639	317,372	健全率化	-	-								
うち一部事務組合負担金		245,093	5.2	245,093	239,639	9.0	災害復旧費		8,598	0.2	-	182	健全率化	-	-								
繰出金		455,767	9.6	422,677	301,388	11.4	公債費		633,166	13.4	-	563,423	健全率化	-	-								
繰立金		407,869	8.6	298,940	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全率化	-	-								
投資・出資金・貸付金		20,783	0.4	663	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全率化	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,738,201	100.0	563,766	3,145,087	健全率化	-	-								
投資的経費		572,364	12.1	162,165	経常経費充当一般財源等計	-	繰出合計		455,767	9.6	国民健康保険料	1,367	繰上償還	96,911	127,958								
うち人件費		14,068	0.3	14,068	2,243,445千円	84.5%	当下水道		107,833	2.3	国民健康保険料	1,367	繰上償還	96,911	127,958								
内普通建設事業費		563,766	11.9	161,983	経常収支比率	(減収補填債(特例分)	簡易水道		28,026	0.6	-	-	繰上償還	96,911	127,958								
うち補助		120,059	2.5	5,897	(及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道		-	-	-	-	繰上償還	96,911	127,958								
うち単独		443,707	9.4	156,086	歳入一般財源等	-	等工業用水道		-	-	-	-	繰上償還	96,911	127,958								
災害復旧事業費		8,598	0.2	182	-	-	国民健康保険		156,426	3.3	被保険者数(人)	481	繰上償還	96,911	127,958								
損失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		163,482	3.4	被保険者数(人)	481	繰上償還	96,911	127,958								
歳出合計		4,738,201	100.0	3,145,087	3,400,898千円	84.8%	繰出合計		455,767	9.6	国民健康保険料	1,367	繰上償還	96,911	127,958								

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	4,568人 4,843人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	4,496人 4,493人 0.1%	4,367人 4,407人 -0.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3943 北海道 蘭越町		地方交付税種地	2－1
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	567 25.4	684 29.0				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	335 15.0	322 13.6					
									第3次	1,330 59.6	1,355 57.4					
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況			収入			
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入		支出		
普通		税		532,944		98.1		3,734		低開発×		収入		支出		
法定普通		税		532,944		98.1		3,734		旧産炭×		収入		支出		
市町村民		税		216,833		39.9		3,734		山振振○		収入		支出		
内個人均等		割		7,915		1.5		-		過疎○		収入		支出		
所得		割		184,698		34.0		-		首都×		収入		支出		
法人均等		割		10,524		1.9		-		近畿×		収入		支出		
法人税		割		13,696		2.5		3,734		中部×		収入		支出		
固定資産		税		259,874		47.8		-		財政健全化等×		収入		支出		
うち純固定資産		税		258,908		47.6		-		指数表選定○		収入		支出		
軽自動車		税		19,391		3.6		-		財源超過×		収入		支出		
市町村たばこ		税		36,846		6.8		-		-		収入		支出		
鉱産		税		-		-		-		-		収入		支出		
特別土地保有		税		-		-		-		-		収入		支出		
法定外普通		税		-		-		-		-		収入		支出		
目的		税		10,550		1.9		-		-		収入		支出		
法定目的		税		10,550		1.9		-		-		収入		支出		
内入湯		税		10,550		1.9		-		-		収入		支出		
事業所		税		-		-		-		-		収入		支出		
都市計画		税		-		-		-		-		収入		支出		
水利地益		税等		-		-		-		-		収入		支出		
法定外目的		税		-		-		-		-		収入		支出		
合法による		税		-		-		-		-		収入		支出		
合計				543,494		100.0		3,734		伝染病×		収入		支出		
										議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同×			し尿処理○ ごみ処理×			
										市市区町村長			1			
										副市区町村長			1			
										教育長			1			
										議会議長			1			
										議会副議長			1			
										議会議員			8			
										小中学校×			1			
										中学校×			1			
										その他○			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			
										伝染病×			1			

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	5,074人 4,958人 2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	Ⅱ－2
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	5,481人 5,088人 7.7%	4,558人 4,599人 -0.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 3951 北海道ニセコ町		地方交付税種地	2－1
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	433 16.7 19.3	480 19.3				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	383 14.8 9.1	226 9.1					
									第3次	1,772 68.5	1,786 71.7					
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況						
区分		収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×									
普通		960,439		92.5	12,938											
法定普通		960,439		92.5	12,938											
市町村民		350,614		33.8	12,938											
内訳	個人均等割	10,026		1.0												
	所得割	263,935		25.4												
	法人均等割	31,512		3.0												
	法人税割	45,141		4.3	12,938											
	固定資産税	549,266		52.9												
	うち純固定資産税	549,179		52.9												
	軽自動車税	17,534		1.7												
	市町村たばこ税	43,025		4.1												
	鉱産税	-		-												
	特別土地保有税	-		-												
法定外普通		-		-												
目的		77,519		7.5												
法定目的		77,519		7.5												
内訳	入湯税	77,519		7.5												
	事業所税	-		-												
	都市計画税	-		-												
	水利地益税等	-		-												
	法定外目的	-		-												
	旧法による	-		-												
	合計	1,037,958		100.0	12,938											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	885,777	843,910		
人件費		1,068,744	19.7	931,765	842,899	25.2	議会会費	51,927	1.0	-	51,927	基準財政需要額	2,966,624	2,912,277		
うち職員給与		598,511	11.0	598,511	-	-	総務費	1,010,807	18.6	57,380	714,373	標準税収入額等	1,122,601	1,073,001		
扶助費		329,249	6.1	170,923	84,655	2.5	民生費	837,092	15.4	4,936	549,869	標準財政規模	3,206,096	3,175,568		
公債費		682,598	12.6	607,088	607,088	18.1	衛生費	572,312	10.5	5,669	400,461	財政力指数	0.29	0.30		
内	元利償還金	661,809	12.2	586,299	586,299	17.5	労働費	2,105	0.0	-	105	実質収支比率(%)	6.2	5.9		
	一時借入金	19,988	0.4	19,988	19,988	0.6	農林水産業費	355,481	6.5	22,493	148,126	健全実質赤字比率(%)	14.7	15.0		
訳	子利	801	0.0	801	801	0.0	商工費	229,711	4.2	9,774	189,469	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
	子金	801	0.0	801	801	0.0	土木費	791,742	14.6	347,784	425,569	比率化将来負担比率(%)	4.2	6.1		
(義務的経費計)							2,080,591	38.3	1,709,776	1,534,642	45.8	比	37.9	44.7		
物件修費		1,042,024	19.2	691,529	572,393	17.1	消防費	173,642	3.2	-	160,042	積立金高特定目的	487,522	487,517		
維持補修費		255,819	4.7	231,146	203,634	6.1	教育費	711,823	13.1	87,679	590,496	現在	209,537	194,535		
補助費		1,021,041	18.8	677,864	374,655	11.2	災害復旧費	18,478	0.3	-	1,678	地方債現在高	967,011	976,889		
うち一部事務組合負担		232,221	4.3	218,621	184,358	5.5	公債費	682,598	12.6	-	607,088	地方債現在高	6,572,460	6,814,487		
繰出金		394,668	7.3	348,255	258,226	7.7	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	100,662	268,044		
積立金		82,382	1.5	26,113	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金		7,000	0.1	-	-	-	歳出合計	5,437,718	100.0	535,715	3,839,203	土地開発基金現在高	72,170	100,075		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰公営下水道	394,668	国民健康保険事業	1,207	-4,874	徴収率	99.9	99.6		
投資的経費		554,193	10.2	154,520	2,943,550千円	経常経費充当一般財源等計	簡易水道	60,000	の被保険者数(人)	1,361	103	計	99.6	99.0		
内	普通建設事業費	535,715	9.9	152,842	87.9% (88.3%)	経常収支比率	工業用水道	-	被保険者数(人)	-	-	市町村民税	99.6	99.0		
	うち補助単独	308,046	5.7	14,732	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	その他	70,260	国民健康保険	-	-	純固定資産税	100.0	99.9		
訳	うち単独	227,669	4.2	138,110	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	113,900	国民健康保険	-	-	純固定資産税	100.0	99.9		
	災害復旧事業費	18,478	0.3	1,678	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	113,900	国民健康保険	-	-	純固定資産税	100.0	99.9		
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	113,900	国民健康保険	-	-	純固定資産税	100.0	99.9		
歳入合計		5,437,718	100.0	3,839,203	4,121,545千円	歳入一般財源等	その他	113,900	国民健康保険	-	-	純固定資産税	100.0	99.9		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	2,045人 2,103人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O				
							令6.1.1	1,952人	1,892人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3960	北海道 真狩村	地方交付税種地	2－1			
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	1,937人	1,905人	第1次	446 39.3	488 43.5									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	0.8%	-0.7%	第2次	87 7.7	61 5.4									
										第3次	603 53.1	574 51.1									
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実績単年度収支		2,916,377 2,829,440 86,937 1,764 85,173 -5,587 83,745 - - 78,158 2,826,137 2,733,482 92,655 1,895 90,760 17,525 20,000 - 30,000 7,525	
区分		収入済額	構成比	超過課税分																	
普通		240,026	100.0	793																	
法定普通税		240,026	100.0	793																	
市町村民税		112,551	46.9	793																	
内訳	個人均等割	3,438	1.4	-																	
	所得割	100,884	42.0	-																	
	法人均等割	5,529	2.3	-																	
	法人税割	2,700	1.1	793																	
固定資産税		98,229	40.9	-																	
うち純固定資産税		97,475	40.6	-																	
軽自動車税		10,362	4.3	-																	
市町村たばこ税		18,884	7.9	-																	
鉱産税		-	-	-																	
特別土地保有税		-	-	-																	
法定外普通税		-	-	-																	
目的		-	-	-																	
法定目的税		-	-	-																	
内訳	入湯税	-	-	-																	
	事業所税	-	-	-																	
	都市計画税	-	-	-																	
	水利地益税等	-	-	-																	
法定外目的税		-	-	-																	
合法による税計		240,026	100.0	793																	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		284,712	267,682					
人		596,507	21.1	541,338	506,356	27.2	議会		45,939	1.6	-	45,939	基準財政必要額		1,783,950	1,755,980					
うち職員		338,174	12.0	306,487	-	-	総務費		577,546	20.4	112,533	386,811	標準税収額等		348,866	326,436					
扶公		130,727	4.6	71,405	31,219	1.7	民生費		464,964	16.4	5,296	344,952	標準財政規模		1,855,069	1,828,804					
公債費		285,982	10.1	221,813	221,813	11.9	衛生費		289,252	10.2	35,025	237,188	財政力指数		0.15	0.16					
内	元利償還金	275,128	9.7	210,959	210,959	11.3	労働費		2,063	0.1	-	63	実質収支比率(％)		4.6	5.0					
	子利子	10,839	0.4	10,839	10,839	0.6	農林水産業費		247,444	8.7	124,519	87,479	公債費負担比率(％)		10.5	11.4					
内	一時借入金	15	0.0	15	15	0.0	商工費		93,648	3.3	3,234	71,247	健全率化		-	-					
	子利子	15	0.0	15	15	0.0	土木費		396,433	14.0	109,434	254,287	健全率化		9.4	10.7					
(義務的経費計)		1,013,216	35.8	834,556	759,388	40.8	消防費		106,475	3.8	-	106,475	健全率化		42.1	62.5					
維持補修費		404,444	14.3	300,553	266,419	14.3	教育費		317,320	11.2	21,270	274,261	健全率化		-	-					
補助費		173,029	6.1	116,471	78,825	4.2	災害復旧費		2,374	0.1	-	357	健全率化		-	-					
うち一部事務組合負担金		385,189	13.6	315,389	285,873	15.4	公債費		285,982	10.1	-	221,813	健全率化		457,149	373,404					
繰出金		126,379	4.5	126,378	126,378	6.8	諸支出金		-	-	-	-	健全率化		51,303	44,964					
繰立金		308,622	10.9	288,280	282,730	15.2	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全率化		330,928	329,836					
投資・出資金・貸付金		129,255	4.6	88,444	-	-	歳出合計		2,829,440	100.0	411,311	2,030,872	健全率化		2,390,857	2,452,320					
投資的経費		2,000	0.1	-	-	-	繰出合計		308,622	国民健康保険 計	実質収支	1,477	債務負担行為額 (支出予定額)		15,798	14,280					
うち人件費		413,685	14.6	87,179	経常経費充当一般財源等計		営簡易水道		100,116	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	再差引収支	1,477	保証・補償 その他の 実質的なもの		53,870	69,914					
内	普通建設事業費	32,044	1.1	31,554	1,673,235千円		下水道		89,344	-	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
	うち補助	411,311	14.5	86,822	89.9% (90.3%)		工業用水道		-	-	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
内	うち単独	107,705	3.8	29,723	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		41,469	状況	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
	うち事業費	233,704	8.3	57,076	歳入一般財源等		その他		77,693	状況	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
災害復旧事業費		2,374	0.1	357	2,117,809千円		その他		77,693	状況	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
損失事業費		-	-	-	-	-	その他		77,693	状況	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					
歳入合計		2,829,440	100.0	2,030,872	2,117,809千円		その他		77,693	状況	被保険者数(人)	682	徴収率		-	-					

令和5年度 決算状況					人口増減率	面積人口密度	令和2年国調 平成27年国調	1,911人 1,907人 0.2%	119.84km ² 16人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型		I－O	
										令6.1.1	2,036人	1,655人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3978				
										令5.1.1	1,886人	1,697人	第1次	354 28.5	362 30.0	北海道		留寿都村	地方交付税種地		2－1	
歳入の状況（単位：千円・％）													第2次	93 7.5	85 7.0							
													第3次	794 64.0	760 63.0							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体状況		収支状況		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）		
区分								区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
地方譲与税	517,258	15.7	517,258	26.9	普通						469,248	90.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
地方交付税	40,389	1.2	40,389	2.1	法定普通税						469,248	90.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
配当割交付金	841	0.0	841	0.0	市町村民税						127,160	24.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
株式等譲渡所得割交付金	974	0.0	974	0.1	内個人均等割						3,692	0.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割						110,321	21.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
地方消費税交付金	50,373	1.5	50,373	2.6	法人税割						7,200	1.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
ゴルフ場利用税交付金	6,808	0.2	6,808	0.4	固定資産税						5,947	1.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税						311,675	60.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
自動車取得税交付金	299	0.0	299	0.0	軽自動車税						311,411	60.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						6,754	1.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
自動車税環境性能割交付金	3,601	0.1	3,601	0.2	鉱産税						23,659	4.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
法人事業税交付金	3,069	0.1	3,069	0.2	特別土地保有税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
地方特例交付金等	357	0.0	357	0.0	法定外普通税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
内地方特例交付金	357	0.0	357	0.0	目的税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
地方交付税	1,420,160	43.1	1,297,023	67.5	内入湯税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
内普通交付税	1,297,023	39.4	1,297,023	67.5	事業所税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
内特別交付税	123,137	3.7	-	-	都市計画税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
(一般財源計)	2,044,218	62.1	1,921,081	100.0	法定外目的税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合法による計						517,258	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
分担金・負担金	19,384	0.6	-	-	内入湯税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
使用料	106,669	3.2	-	-	事業所税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
手数料	9,618	0.3	-	-	都市計画税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
国庫支出金	268,484	8.2	-	-	水利地益税等						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
都道府県支出金	70,180	2.1	-	-	合法による計						517,258	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
都道府県収入金	10,592	0.3	7	0.0	内入湯税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
寄附金	228,423	6.9	-	-	事業所税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
繰入金	74,036	2.2	-	-	都市計画税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
繰越金	137,388	4.2	-	-	水利地益税等						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
繰収金	109,086	3.3	4	0.0	法定外目的税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
諸地方債	213,760	6.5	-	-	合法による計						517,258	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	内入湯税						48,010	9.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
うち臨時財政対策債	7,960	0.2	-	-	事業所税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
歳入合計	3,291,838	100.0	1,921,092	100.0	都市計画税						-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 教 育 時 職 員 計	一 般 職 員 等	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収 入額	423,489	407,373							
人件費	580,188	18.5	515,150	464,618	24.1	議 会 費	42,981	1.4	-	42,981	基準財政需 要額	1,720,512	1,729,113									
うち職員	343,967	11.0	278,929	-	-	総 務 費	650,966	20.8	41,852	523,995	標準税収 入額等	535,609	515,631									
扶助費	151,152	4.8	88,809	55,500	2.9	民 生 費	499,202	16.0	16,343	312,770	標準財政規 模	1,840,592	1,853,025									
公債費	406,604	13.0	375,556	375,556	19.5	衛 生 費	417,472	13.3	17,641	202,348	財政力指 数	0.23	0.24									
内元利償還金	396,096	12.7	365,048	365,048	18.9	労 働 費	2,077	0.1	-	77	実質収支比 率(％)	8.5	7.4									
一時借入金	10,507	0.3	10,507	10,507	0.5	農 林 水 産 業 費	107,672	3.4	14,110	69,679	公債費負担 比率(％)	15.2	15.3									
(義務的経費計)	1,137,944	36.4	979,515	895,674	46.4	商 工 費	129,354	4.1	-	112,765	健全 断全 比 率 化	-	-									
物件修費	934,030	29.9	591,262	303,402	15.7	土 木 費	369,521	11.8	117,544	237,717	健康 断全 比 率 化	-	-									
維持補修費等	104,994	3.4	87,523	87,523	4.5	消 防 費	130,321	4.2	-	130,321	実質公債費 比率(％)	12.7	12.5									
補助費	382,603	12.2	314,871	161,042	8.3	教 育 費	372,460	11.9	30,037	292,574	将来負担 比率(％)	47.3	57.1									
うち一部事務組合負担金	147,600	4.7	1																			

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	2,941人 3,187人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O						
								令6.1.1	2,800人	2,671人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3994	北海道	京極町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況（単位：千円・％）								令5.1.1	2,844人	2,726人	第1次	278	337											
								増減率	-1.5%	-2.0%	第2次	19.5	21.9											
区分								決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	841	907	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税								1,593,869	32.0	1,593,869	59.2				59.0	58.9	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金償還金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,984,965 4,913,679 71,286 20,657 50,629 -195,253 73 - 210,000 -405,180	4,650,114 4,400,780 249,334 3,452 245,882 53,414 73 - 100,000 -46,513
地方割交付税金								66,195	1.3	66,195	2.5	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況									
配当割交付税金								115	0.0	115	0.0	区分						区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
株式等譲渡所得割交付税金								1,079	0.0	1,079	0.0							一般職員等		一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	73 -	205,641 -	2,817 -
分離課税所得割交付税金								1,249	0.0	1,249	0.0							職 員 計		教 育 時 職 員 計	1 -	* -	* -	
地方消費税交付金								80,706	1.6	80,706	3.0							ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.7		
ゴルフ場利用税交付金								-	-	-	-													
特別地方消費税交付金								-	-	-	-													
自動車取得税交付金								449	0.0	449	0.0													
軽油引取税交付金								-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金								5,407	0.1	5,407	0.2													
法人事業税交付金等								6,489	0.1	6,489	0.2													
地方特例交付金等								1,913	0.0	1,913	0.1													
内地方特例交付金								1,913	0.0	1,913	0.1													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金								-	-	-	-													
地方交付税								1,145,768	23.0	927,639	34.5													
内普通交付税								927,639	18.6	927,639	34.5													
内特別交付税								218,129	4.4	-	-													
内震災復興特別交付税								-	-	-	-													
(一般財源計)								2,903,239	58.2	2,685,110	99.8													
交通安全対策特別交付金								-	-	-	-													
分担金・負担金								48,323	1.0	-	-													
使用料								96,448	1.9	-	-													
手数料								10,731	0.2	-	-													
国庫支出金								446,765	9.0	-	-													
国庫提供交付金								-	-	-	-													
(特別区財調交付金)								-	-	-	-													
都道府県支出金								415,956	8.3	-	-													
都道府県産収入金								6,054	0.1	1,890	0.1													
繰入金								113,120	2.3	-	-													
繰越金								316,219	6.3	-	-													
繰上金								99,334	2.0	-	-													
諸地方債								84,376	1.7	3,406	0.1													
うち減収補填債（特例分）								-	-	-	-													
うち臨時財政対策債								37,800	0.8	-	-													
歳入合計								4,984,965	100.0	2,690,406	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）											目的別歳出の状況（単位：千円・％）			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
区分								決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,340,595	1,383,688				
人件費								619,344	12.6	582,843	518,468	19.0	区	61,733	1.3	-	61,733	基準財政収入額	2,268,234	2,217,582				
うち職員給与								373,737	7.6	343,208	-	-	議会費	696,672	14.2	14,949	644,600	基準財政必要額	1,741,229	1,799,921				
扶助費								278,067	5.7	161,220	110,439	4.0	民生費	824,635	16.8	78,991	521,933	標準税収入額	2,706,764	2,731,310				
公債費								486,260	9.9	486,260	486,260	17.8	衛生費	295,051	6.0	50,534	221,607	財政力指数	0.63	0.69				
内元利償還金								472,422	9.6	472,422	472,422	17.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	9.0				
元利子								13,274	0.3	13,274	13,274	0.5	農林水産業費	460,963	9.4	341,548	117,763	実質費負担比率(%)	13.7	15.9				
一時借入金								564	0.0	564	564	0.0	商工費	150,011	3.1	6,028	119,514	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)								1,383,671	28.2	1,230,323	1,115,167	40.9	土木費	1,184,582	24.1	576,335	758,066	断全実質公債費比率(%)	8.0	7.9				
物件修繕費								963,273	19.6	774,165	437,472	16.0	消防費	183,734	3.7	-	181,734	率化将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費								409,823	8.3	347,383	105,523	3.9	教育費	556,134	11.3	140,272	374,038	積立金高減特定目的債	656,127	716,054				
補助費								446,577	9.1	407,308	280,996	10.3	災害復旧費	13,904	0.3	-	1,402	現在高	265,327	265,322				
うち一部事務組合負担金								197,935	4.0	197,935	189,166	6.9	公債費	486,260	9.9	-	486,260	地方債現在高	1,902,790	1,858,956				
繰上金								323,643	6.6	301,269	190,121	7.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,918,551	3,946,573				
積立金								150,131	3.1	150,010	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	18,865	-				
投資・出資金・貸付金								14,000	0.3	-	-	-	歳出合計	4,913,679	100.0	1,208,657	3,488,650	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金								-	-	-	-	-	公共計画 下水道 簡易水道 上水道 工業用水道 等国民健康保険 その他	323,643 82,003 64,296 - - 59,414 117,930	会 計 の 状 況	国民健康保険 被保険者数(人) 被保険者 1人当たり	46 -868 358 614 128 -	収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 徴 収 率 現 年 計 (%)	99.9 99.9 99.6 100.0	99.9 99.4 99.8 100.0				
投資的経費								1,222,561	24.9	278,192	2,129,279 千円	経常経費充当一般財源等計												
うち人件費								-	-	-	78.0% (79.1%)	経常収支比率												
普通建設事業費								1,208,657	24.6	276,790	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等												
内うち補助								741,272	15.1	192,922	3,559,936 千円	歳入合計												
うち単独								467,385	9.5	83,868														
災害復旧事業費								13,904	0.3	1,402														
損失業対策事業費								-	-	-														
歳出合計								4,913,679	100.0	3,488,650														

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,129人 15,018人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2	
							令6.1.1	16,505人	13,711人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 北海道		4001 倶知安町	地方交付税種地	1-2
							令5.1.1	15,636人	13,971人	第1次	673 8.6 709						
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	5.6%	-1.9%	第2次	918 11.7 12.2						
							増減率	5.6%	-1.9%	第3次	6,246 79.7 78.5						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収	支	収	支	収	支	
地方譲与税	4,231,098	24.0	3,687,638	63.6	普通	3,639,951	86.0	44,674	低開発○	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
地方交付金	108,670	0.6	108,670	1.9	法定普通税	3,639,951	86.0	44,674	旧開発○	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
配当割交付金	804	0.0	804	0.0	市町村民税	1,168,799	27.6	44,674	旧産炭×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
株式等譲渡所得割交付金	7,448	0.0	7,448	0.1	内個人均等割	28,768	0.7	-	山振×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
分離課税所得割交付金	8,573	0.0	8,573	0.1	所得割	894,154	21.1	-	過疎×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,259	2.1	-	首都圏×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,618	3.7	44,674	近畿×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
軽油引取税交付金	803	0.0	803	0.0	固定資産税	2,227,726	52.7	-	中部×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
自動車税環境性能割交付金	9,665	0.1	9,665	0.2	うち純固定資産税	2,210,551	52.2	-	財政健全化等×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
法人事業税交付金	40,137	0.2	40,137	0.7	軽自動車税	46,867	1.1	-	指数表選定○	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
地方特例交付金等	10,549	0.1	10,549	0.2	市町村たばこ税	196,559	4.6	-	財源超過×	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
内地方特例交付金	10,324	0.1	10,324	0.2	鉱産税	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	225	0.0	225	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
地方交付税	2,007,578	11.4	1,453,161	25.0	法定外普通税	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
内普通交付税	1,453,161	8.2	1,453,161	25.0	目的税	591,147	14.0	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
内特別交付税	554,417	3.1	-	-	法定目的税	147,554	3.5	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	47,687	1.1	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
(一般財源計)	6,861,060	38.9	5,763,183	99.3	事業所税	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
交通安全対策特別交付金	2,210	0.0	2,210	0.0	都市計画税	99,867	2.4	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
分担金・負担金	43,663	0.2	-	-	訳水利地益税等	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
使用料	170,387	1.0	7,237	0.1	法定外目的税	443,593	10.5	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
手数料	43,262	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
国庫支出金	1,028,600	5.8	-	-	合計	4,231,098	100.0	44,674	-	収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
国所有提供交付金(特別区財調交付金)	864	0.0	864	0.0						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
都道府県支出金	747,919	4.2	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
財産収入	3,688,021	20.9	29,125	0.5						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
繰入金	1,635,837	9.3	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
繰越金	1,140,032	6.5	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
繰上金	460,484	2.6	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
諸地方債	255,185	1.4	31	0.0						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
うち減収補填債(特例分)	1,544,602	8.8	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
うち臨時財政対策債	39,102	0.2	-	-						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
歳入合計	17,622,126	100.0	5,802,650	100.0						収	歳入総額	17,622,126	11,826,735				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,236,066	2,964,774		
人	1,708,518	9.9	1,577,754	1,467,165	25.1	-	議会費	87,244	0.5	-	-	基準財政需要額	4,748,644	4,503,881			
うち職員	941,790	5.5	851,641	-	-	-	総務費	7,281,636	42.4	192,854	1,822,051	標準税収入額等	4,143,199	3,813,449			
扶公	1,311,535	7.6	602,088	374,655	6.4	-	民生費	2,258,456	13.1	15,778	1,385,657	標準財政規模	5,635,462	5,434,538			
元利償還金	754,728	4.4	680,767	680,767	11.7	-	衛生費	2,210,661	12.9	948,121	1,013,877	財政力指数	0.65	0.64			
訳一時借入金	43,420	0.3	43,161	43,161	0.7	-	労働費	28,687	0.2	-	13,361	実質収支比率(%)	7.0	7.8			
(義務的経費計)	581	0.0	581	581	0.0	-	農林水産業費	587,787	3.4	73,070	208,369	公債費負担比率(%)	8.3	9.7			
維持補修費	3,818,782	22.2	2,904,351	2,566,329	43.9	-	商工費	350,128	2.0	39,882	309,114	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費	2,567,524	14.9	1,315,716	1,055,078	18.1	-	土木費	1,712,585	10.0	489,239	1,273,120	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	691,076	4.0	653,675	173,744	3.0	-	消防費	402,297	2.3	23,100	377,887	比率化将来負担比率(%)	8.1	8.0			
繰上金	1,964,582	11.4	1,184,158	671,200	11.5	-	教育費	1,472,318	8.6	240,771	1,105,978	率化将来負担比率(%)	21.3	90.1			
繰立金	435,663	2.5	435,663	400,043	6.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,647,373	1,093,722			
投資・出資金・貸付金	803,993	4.7	700,488	617,293	10.6	-	公債費	798,729	4.6	-	724,509	現在高	24,148	2,643			
前年度繰上充用金	5,306,756	30.9	971,591	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,016,076	1,413,837			
投資的経費	15,000	0.1	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	11,656,366	10,866,492			
うち人件費	2,022,815	11.8	591,188	591,188	-	-	歳出合計	17,190,528	100.0	2,022,815	8,321,167	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-			
内普通建設事業費	9,969	0.1	9,969	9,969	-	-	繰上水道	1,184,546	国民健康保険事業	48,493	48,493	徴収率・計	99.5	98.6			
うち補助	2,022,815	11.8	591,188	591,188	-	-	事業下水道	380,553	国民健康保険事業	48,493	48,493	市町村民税	99.4	98.1			
うち単独	487,838	2.8	73,229	73,229	-	-	介護サービス	297,232	国民健康保険事業	48,493	48,493	純固定資産税	99.4	98.4			
訳災害復旧事業費	1,534,977	8.9	517,959	517,959	-	-	等工業用水道	13,078	国民健康保険事業	48,493	48,493	計	99.3	98.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	150,226	国民健康保険事業	48,493	48,493	市町村民税	99.4	98.1			
歳出合計	-	-	-	-	-	-	出のその他	343,457	国民健康保険事業	48,493	48,493	純固定資産税	99.4	98.4			

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	5,772人 6,224人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0						
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	5,430人 5,508人 -1.4%	5,397人 5,483人 -1.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 北海道		4010 共和町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	788 24.7	918 26.3											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	663 20.8	767 22.0			区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
地方譲与税		774,189	10.6	774,189	20.4				第3次 <td>1,740 54.5<td>1,802 51.7<td colspan="2"></td><td rowspan="10">収入 状況 概況</td><td>歳入総額</td><td>7,326,393</td><td>7,367,410</td></td></td>	1,740 54.5 <td>1,802 51.7<td colspan="2"></td><td rowspan="10">収入 状況 概況</td><td>歳入総額</td><td>7,326,393</td><td>7,367,410</td></td>	1,802 51.7 <td colspan="2"></td> <td rowspan="10">収入 状況 概況</td> <td>歳入総額</td> <td>7,326,393</td> <td>7,367,410</td>			収入 状況 概況	歳入総額	7,326,393	7,367,410						
地方交付税		101,618	1.4	101,618	2.7	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出総差引	7,159,881	7,226,731										
配当交付金		261	0.0	261	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	54,197	9,129										
株式等譲渡所得交付金		2,421	0.0	2,421	0.1	普通		772,501	99.8	9,926	実質収支	112,315	131,550										
分離課税所得交付金		2,791	0.0	2,791	0.1	法定普通税		772,501	99.8	9,926	単年度収支	-19,235	11,924										
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税		364,693	47.1	9,926	繰上償還金	20,810	1,021										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		9,982	1.3	-	繰上金取崩し額	-	-										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		295,125	38.1	-	実績単年度収支	98,431	103,142										
自動車取得税交付金		840	0.0	840	0.0	法人均等割		24,844	3.2	-	区	職員数(人)	給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割		34,742	4.5	9,926	一般職員	97	277,905		2,865								
自動車税環境性能割交付金		10,108	0.1	10,108	0.3	固定資産税		340,647	44.0	-	うち消防職員	-	-	-									
法人事業税交付金等		8,499	0.1	8,499	0.2	うち純固定資産税		337,830	43.6	-	うち技能労務職員	-	-	-									
地方特例交付金等		2,501	0.0	2,501	0.1	市町村たばこ税		23,149	3.0	-	教職等	5	14,005	2,801									
内地方特例交付金		2,375	0.0	2,375	0.1	鉦産税		44,012	5.7	-	臨時職員計	-	-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		126	0.0	126	0.0	特別土地保有税		-	-	-	等	102	291,910	2,862									
地方交付税		2,878,224	39.3	2,698,568	71.3	法定外普通税		-	-	-	ラ	ス	バイ	レス	指数	96.5							
内普通交付税		2,698,568	36.8	2,698,568	71.3	目的税		1,688	0.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
内特別交付税		179,656	2.5	-	-	入湯税		1,688	0.2	-	議員公務災害		○し尿処理	○市区町村長	1	5.04.01	7,100						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害		○ごみ処理	○副市区町村長	1	5.04.01	6,000						
(一般財源計)		3,926,473	53.6	3,746,817	98.9	都市計画税		-	-	-	退職手当		○火葬場	×教	育	長	1	5.04.01	5,550				
交通安全対策特別交付金		992	0.0	992	0.0	水利地益税等		-	-	-	事務機共同		×常備消防	○議	会	議	長	1	5.04.01	2,820			
分担金・負担金		32,289	0.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務		×小	学	校	×議	会	副	議	長	1	5.04.01	2,210
使用手数料		93,048	1.3	2,678	0.1	旧法による税		-	-	-	老人福祉		×中	学	校	×議	会	議	員	9	5.04.01	1,870	
手庫支出金		15,230	0.2	71	0.0	合		774,189	100.0	9,926	伝染病		×そ	の	他	○							
国庫提供交付金		708,236	9.7	-	-																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																		
都道府県支出金		685,170	9.4	-	-																		
財産収入金		21,350	0.3	9,532	0.3																		
繰入金		65,749	0.9	-	-																		
繰越金		538,194	7.3	-	-																		
繰上金		140,679	1.9	-	-																		
諸地方債		375,318	5.1	27,348	0.7																		
うち減収補填債(特例分)		723,665	9.9	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合計		16,565	0.2	-	-																		
歳入合計		7,326,393	100.0	3,787,438	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	829,517	819,498								
人件費		1,044,618	14.6	948,274	918,982	24.2	議会費		68,767	1.0	-	68,767	基準財政需要額	3,528,085	3,500,257								
うち職員給与		578,889	8.1	536,175	-	-	総務費		784,279	11.0	42,117	633,560	標準税収入額等	1,023,722	1,023,154								
扶公費		406,271	5.7	162,858	141,247	3.7	民生費		1,341,156	18.7	42,098	926,669	標準財政規模	3,738,855	3,740,438								
公債費		788,084	11.0	725,374	725,374	19.1	衛生費		420,286	5.9	54,996	335,092	財政力指数	0.23	0.23								
内元利償還金		759,202	10.6	704,205	704,205	18.5	労働費		11,998	0.2	-	11,998	実質収支比率(%)	3.0	3.5								
元利償還金		28,185	0.4	20,472	20,472	0.5	農林水産業費		699,007	9.8	252,039	245,023	公債費負担比率(%)	14.3	14.1								
一時借入金		697	0.0	697	697	0.0	商工費		748,614	10.5	480,372	452,367	健全率化	-	-								
(義務的経費計)		2,238,973	31.3	1,836,506	1,785,603	46.9	土木費		941,485	13.1	512,669	524,330	健全率化	-	-								
物維持補修費		859,380	12.0	691,834	474,814	12.5	消防費		207,536	2.9	2,307	198,936	健全率化	-	-								
維持補助費等		304,922	4.3	252,326	197,343	5.2	教育費		1,148,669	16.0	415,464	790,120	健全率化	-	-								
補助費		1,169,606	16.3	927,075	621,094	16.3	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	955,877	1,033,498								
うち一部事務組合負担金		295,831	4.1	290,631	271,174	7.1	公債費		788,084	11.0	-	725,374	現在高	1,849,492	2,166,645								
繰上金		422,182	5.9	354,190	341,532	9.0	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	6,052,260	5,861,924								
投資・出資金・貸付金		333,756	4.7	285,900	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	6,631,931	6,667,468								
投資金		29,000	0.4	29,000	-	-	歳出合計		7,159,881	100.0	1,802,062	4,912,236	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	488,026	405,915								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上金		615,082	8.6	8,601	8,601	収益事業収入	-	-								
投資的経費		1,802,062	25.2	535,405	3,420,386	90.3	営下水		137,259	1.9	7,359	7,359	土地開発基金現在高	293,076	293,073								
うち人件費		44,303	0.6	44,303	89.9%	(90.3%)	事介護サービス		137,246	1.9	698	698	徴収率	99.2	96.5								
内普通建設事業費		396,783	5.5	51,418	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業簡易水道		55,641	0.8	1,232	1,232	市町村民税	99.2	98.8								
うち単独費		1,359,231	19.0	482,343	歳入一般財源等	-	等上水道		52,358	0.7	-	-	純固定資産税	99.2	93.6								
災害復旧事業費		-	-	-	5,078,748	千円	国民健康保険		232,578	3.2	-	-											
災害対策事業費		-	-	-			出のその他																
歳入合計		7,159,881	100.0	4,912,236																			

令和5年度 決算状況				人口増減率	人口密度	870人 1,004人 -13.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－2			
				増減率	率	147.79人 6人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	757人 782人 -3.2%	756人 781人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4044	北海道 神恵内村	地方交付税種地	2－1		
歳入の状況（単位：千円・％）																				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	54 13.9	87 18.4	区分					令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税				88,896	2.7	88,896	8.8				第2次	46 11.8	54 11.4							
地方交付税				10,334	0.3	10,334	1.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入総額	3,271,706		3,666,189			
配当割交付金				37	0.0	37	0.0							歳入総額引	2,912,425		3,303,045			
株式等譲渡所得割交付金				356	0.0	356	0.0							翌年度に繰越すべき財源	12,083		17,160			
分離課税所得割交付金				414	0.0	414	0.0							実質収支	347,198		345,984			
地方消費税交付金				-	-	-	-							単年度収支	1,214		187,739			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-							繰上償還金	-		40,000			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-							繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金				92	0.0	92	0.0							積立金取崩し額	441,048		161,620			
軽油引取税交付金				-	-	-	-							実質単年度収支	-439,834		66,119			
自動車税環境性能割交付金				1,098	0.0	1,098	0.1							区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金				1,427	0.0	1,427	0.1							一般職員	36	111,456	3,096			
地方特例交付金等				249	0.0	249	0.0							うち技能防務員	-	-	-			
内地方特例交付金				249	0.0	249	0.0							教育公務員	-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-							臨時職員計	-	-	-			
地方交付税				1,039,430	31.8	885,651	87.3							臨働職員等	-	-	-			
内普通交付税				885,651	27.1	885,651	87.3							ラ	36	111,456	3,096			
内特別交付税				153,779	4.7	-	-							ス			97.9			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-							バ						
（一般財源計）				1,164,716	35.6	1,010,937	99.7							イ						
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-							レ						
分担金・負担金				8,899	0.3	-	-							ス						
使用手数料				45,113	1.4	1,536	0.2							指						
国庫支出金				3,420	0.1	-	-							数						
国庫提供交付金				142,860	4.4	-	-							組						
（特別区財調交付金）				-	-	-	-							合						
都道府県支出金				190,282	5.8	-	-							加						
都道府県収入金				7,239	0.2	-	-							入						
都道府県附属収入金				22,741	0.7	-	-							の						
繰入金				1,509,808	46.1	-	-							状						
繰越金				29,160	0.9	-	-							況						
繰上金				104,739	3.2	1,528	0.2							（A）のうち						
諸地方債				42,729	1.3	-	-							普通建設事業費						
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-							（A）の						
うち臨時財政対策債				3,329	0.1	-	-							充当一般財源等						
歳入合計				3,271,706	100.0	1,014,001	100.0							基準財政収入額	95,539	90,587				
														基準財政需要額	981,190	949,967				
														標準税収入額等	119,241	113,136				
														標準財政規模	1,008,221	977,642				
														財政力指数	0.10	0.10				
														実質収支比率（％）	34.4	35.4				
														公債費負担比率（％）	10.1	9.3				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				
														健全率化	-	-				

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	1,831人 2,115人 -13.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O		
								令6.1.1	1,770人	1,754人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4052	北海道 積丹町	地方交付税種地	2－1	
								令5.1.1	1,824人	1,815人	第1次	264	303							
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-3.0％	-3.4％	第2次	28.9	30.0	北海道		積丹町				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	535	566	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
地方譲与税		176,159	5.0	176,159	9.4					市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等		収入		歳入総額		3,519,839		3,339,046	
地方譲与税		26,349	0.7	26,349	1.4						の指定状況		旧新産×		歳出総額		3,406,181		3,198,511	
配当割交付金		55	0.0	55	0.0						旧工特×		歳入歳出差引		113,658		140,535			
株式等譲渡所得割交付金		513	0.0	513	0.0					区分	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		15,767		15,125			
分離課税所得割交付金		588	0.0	588	0.0						山振振○		単年質収支		97,891		125,410			
地方消費税交付金		46,937	1.3	46,937	2.5						過○		積立金		6		6			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					内	首都×		繰上償還金		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						近畿×		積立金取崩し額		-		-			
自動車取得税交付金		202	0.0	202	0.0						中○		実績単年度収支		-27,519		-23,858			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					訳	財政健全化等		区		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
自動車税環境性能割交付金		2,435	0.1	2,435	0.1						指数表選定		一般職員		57		178,011	3,123		
法人事業税交付金		2,949	0.1	2,949	0.2						財源超過		うち消防職員		-		-	-		
地方特例交付金等		559	0.0	559	0.0					内	うち純固定資産税		うち技能労務職員		1		*	*		
内地方特例交付金		559	0.0	559	0.0						軽自動車税		教育公務員		-		-	-		
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-						市町村たばこ税		臨時職		-		-	-		
地方交付税		1,823,916	51.8	1,601,632	85.6					訳	鉱産税		等合		57		178,011	3,123		
内普通交付税		1,601,632	45.5	1,601,632	85.6						特別土地保有税		ラ		57		178,011	3,123		
訳特別交付税		222,284	6.3	-	-						法定外普通税		ス		-		-	-		
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-					内	目的税		バ		-		-	-		
(一般財源計)		2,080,662	59.1	1,858,378	99.3						法定目的税		イ		2,942		1.7			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-						入湯税		レ		2,942		1.7			
分担金・負担金		7,409	0.2	-	-					訳	事業所税		ス		-		-	-		
使用手数料		33,794	1.0	-	-						都市計画税		指		-		-	-		
国庫支出金		7,120	0.2	-	-						水利地益税等		数		-		-	-		
国有提供交付金		296,674	8.4	-	-					内	法定外目的税		小		-		-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						旧法による税		学		-		-	-		
都道府県支出金		158,196	4.5	-	-						合		中		-		-	-		
都道府県収入金		23,751	0.7	-	-					内	伝染病		そ		-		-	-		
繰入金		55,333	1.6	-	-								の		-		-	-		
繰越金		140,535	4.0	-	-								の		-		-	-		
繰上金		88,012	2.5	12,206	0.7					訳			の		-		-	-		
諸地方債		463,261	13.2	-	-								の		-		-	-		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-								の		-		-	-		
うち臨時財政対策債		6,261	0.2	-	-					内			の		-		-	-		
歳入合計		3,519,839	100.0	1,870,584	100.0								の		-		-	-		
													の		-		-	-		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	193,324	191,206		
人		578,752	17.0	517,849	486,643	25.9					内	議会費		58,866	-	基準財政需要額	1,794,956	1,801,929		
うち職員		337,388	9.9	296,815	-	-						総務費		935,727	27.5	標準税収入額等	235,553	233,387		
扶公		95,278	2.8	27,687	27,687	1.5						民生費		502,921	14.8	標準財政規模	1,843,446	1,857,895		
元利償還金	{ 利子	403,487	11.8	401,331	401,331	21.4					訳	衛生費		286,095	8.4	財政力指数	0.11	0.11		
一時借入金		396,310	11.6	394,154	394,154	21.0						労働費		4,066	0.1	実質収支比率(％)	5.3	6.8		
(義務的経費計)		6,782	0.2	6,782	6,782	0.4						農林水産業費		253,191	7.4	公債費負担比率(％)	16.7	17.4		
維持補修費	等	395	0.0	395	395	0.0					内	商工費		114,158	3.4	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担金		593,547	17.4	453,646	281,156	15.0						土木費		324,708	9.5	断全	-	-		
繰立金		134,915	4.0	94,040	17,940	1.0						消防費		272,783	8.0	比	9.6	9.5		
投資・出資金・貸付金	等	541,308	15.9	360,918	327,487	17.4					訳	教育費		250,179	7.3	率化	13.5	23.1		
前年度繰上充用金		308,320	9.1	233,440	233,378	12.4						災害復旧費		-	-	積立金	300,577	300,571		
投資的経費		225,531	6.6	201,866	120,091	6.4						公債費		403,487	11.8	現在高	686,021	651,770		
うち人件費	等	182,237	5.4	182,237	-	-					内	諸支出金		-	-	特定目的	428,948	445,020		
普通建設事業費		310	0.0	-	-	-						前年度繰上充用金		-	-	地	3,489,551	3,422,600		
うち補助単独費		650,816	19.1	49,690	-	-						歳出合計		3,406,181	100.0	債務負担行為額(支出予定額)	15,747	6,850		
災害復旧事業費	等	1,662,335	48.8	1,662,335	1,662,335	21.0					訳	国民健康保険料		650,816	19.1	物件等購入保証・補償のその他の実質的なもの	-	-		
失業対策事業費		354,658	10.4	6,491	88.6％(88.9％)	-						営下水		45,036	13.5	収益事業収入	-	-		
歳入一般財源等		296,158	8.7	43,199	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-						事簡易水道		23,487	7.1	土地開発基金現在高	77,303	77,301		
歳入一般財源等		-	-	-	歳入一般財源等	-														

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	2,745人 3,188人 -13.9% 188.36km ² 15人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1	
							令6.1.1	2,656人	2,606人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4061	北海道 古平町	地方交付税種地	2－1
							令5.1.1	2,720人	2,670人	第1次	192 14.6	224 14.2						
							増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	355 27.0	467 29.7						
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	766 58.3	882 56.1						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税		235,477	5.5	223,464	9.8													
地方交付金		22,783	0.5	22,783	1.0													
配当割交付金		72	0.0	72	0.0													
株式等譲渡所得割交付金		671	0.0	671	0.0													
分離課税所得割交付金		776	0.0	776	0.0													
地方消費税交付金		-	-	-	-													
ゴルフ場利用税交付金		71,314	1.7	71,314	3.1													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		-	-	-	-													
軽油引取税交付金		176	0.0	176	0.0													
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-													
法人事業税交付金		2,118	0.0	2,118	0.1													
地方特例交付金等		4,931	0.1	4,931	0.2													
内地方特例交付金		35,389	0.8	35,389	1.6													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		756	0.0	756	0.0													
内地方交付税		34,633	0.8	34,633	1.5													
内普通交付税		2,096,716	48.8	1,914,317	83.9													
内特別交付税		1,914,317	44.6	1,914,317	83.9													
内震災復興特別交付税		182,399	4.2	-	-													
（一般財源計）		-	-	-	-													
交通安全対策特別交付金		2,470,423	57.5	2,276,011	99.8													
分担金・負担金		-	-	-	-													
使手数料		62,395	1.5	-	-													
国庫支出金		28,818	0.7	602	0.0													
国庫提供交付金		9,031	0.2	-	-													
（特別区財調交付金）		497,807	11.6	-	-													
都道府県支出金		-	-	-	-													
都道府県産収入金		158,939	3.7	-	-													
繰入金		4,481	0.1	1,724	0.1													
繰越金		424,384	9.9	-	-													
繰越収入金		81,218	1.9	-	-													
繰越地方債		210,962	4.9	-	-													
うち減収補填債（特例分）		61,877	1.4	3,305	0.1													
うち臨時財政対策債		282,973	6.6	-	-													
歳入合計		-	-	-	-													
		7,473	0.2	-	-													
		4,293,308	100.0	2,281,642	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	281,045	242,463			
人件費		557,347	13.7	470,580	426,133	18.6	社会費		58,185	1.4	-	58,185	基準財政必要額	2,193,765	2,234,913			
うち職員給与		371,360	9.1	285,692	-	-	総務費		1,105,439	27.2	237,730	535,510	標準税収入額等	347,965	299,466			
扶助費		410,517	10.1	89,334	89,334	3.9	民生費		913,735	22.5	1,032	466,413	標準財政規模	2,269,755	2,308,944			
公債費		492,299	12.1	492,299	492,299	21.5	衛生費		274,478	6.8	13,508	180,167	財政力指数	0.12	0.11			
内元利償還金		479,458	11.8	479,458	479,458	20.9	労働費		-	-	-	-	実質収支比率（％）	5.3	8.7			
訳一時借入金		12,841	0.3	12,841	12,841	0.6	農林水産業費		75,191	1.9	12,227	62,332	公債負担比率（％）	18.2	17.2			
（義務的経費計）		1,460,163	36.0	1,052,213	1,007,766	44.0	商工費		279,658	6.9	11,351	46,458	健全実質赤字比率（％）	-	-			
物件修費		702,419	17.3	353,970	324,676	14.2	土木費		361,451	8.9	42,767	272,228	断全連結実質赤字比率（％）	-	-			
維持補修費		168,860	4.2	139,965	103,195	4.5	消防費		192,824	4.8	826	184,097	比率化将来負担比率（％）	8.9	8.7			
補助費等		518,872	12.8	331,746	279,885	12.2	教育費		305,813	7.5	130,297	175,249	率化将来負担比率（％）	-	-			
うち一部事務組合負担金		215,649	5.3	215,649	215,649	9.4	災害復旧費		6	0.0	-	6	積立金高特定目的	1,008,100	919,840			
繰出金		445,219	11.0	375,964	145,234	6.3	公債費		492,299	12.1	-	492,299	現在高	678,750	653,240			
積立金		313,802	7.7	116,284	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	1,378,076	1,256,059			
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高	4,781,857	4,978,342			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,059,079	100.0	449,738	2,472,944	債務負担行為額（支出予定額）	-	-			
投資的経費		449,744	11.1	102,802	1,860,756千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金		445,219	国民健康保険事業	2,437	-	物件等購入の他	-	-			
うち人件費		-	-	-	81.3％（81.6％）	経常収支比率	営下水		147,729	計	-4,908	-	保証・補償の他	-	-			
内普通建設事業費		449,738	11.1	102,796	（減収補填債（特例分）	一般財源等	事業その他		39,061	の状況	-	-	実質的なもの	-	-			
うち補助単独費		209,381	5.2	91,015	（及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	業介護サービス		10,376	況	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費		6	0.0	6	（及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	等簡易水道		8,494	被保険者数（人）	631	-	土地開発基金現在高	-	-			
損失業対策事業費		-	-	-	（及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	へ国民健康保険		45,998	被保険者数（人）	1人当り	-	徴収率	98.9	97.7			
歳出合計		4,059,079	100.0	2,472,944	2,707,173千円	出の他	出の他		193,561	被保険者数（人）	1人当り	-	率現計	99.1	97.9			
										被保険者数（人）	1人当り	-	（％）	98.5	97.0			
										被保険者数（人）	1人当り	-		99.0	97.8			
										被保険者数（人）	1人当り	-		99.1	98.0			
										被保険者数（人）	1人当り	-		98.6	96.9			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,180人 3,498人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O				
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	3,040人 3,128人 -2.8%	2,995人 3,073人 -2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4079	北海道 仁木町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	801 48.4 51.1	949 128 6.9									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	132 8.0 722 43.6	128 6.9 779 42.0	区分					令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		356,581	6.5	356,581	14.7					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	支	歳入総額 歳出総額 引当に繰越すべき財源 実質収支 繰上償還 繰上金取崩し 実質単年度収支	5,495,750 5,459,111 36,639 4 36,635 11,695 104 - - 11,799		4,753,630 4,728,690 24,940 24,940 -21,569 106 - - -21,463						
														区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付金		42,059	0.8	42,059	1.7					一般職員	一	うち一般職員	64	189,376	2,959						
配当割交付金		113	0.0	113	0.0					うち技能防務員	一	うち技能防務員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金		1,054	0.0	1,054	0.0					教育公務員	一	教育公務員	-	-	-						
分離課税所得割交付金		1,213	0.0	1,213	0.1					臨時職員等	一	臨時職員等	-	-	-						
地方消費税交付金		-	-	-	-					臨時的職員計	一	臨時的職員計	64	189,376	2,959						
自動車取得税交付金		330	0.0	330	0.0					ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指数	97.7				
軽油引取税交付金		-	-	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金		3,970	0.1	3,970	0.2					議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	7,000				
法人事業税交付金		6,079	0.1	6,079	0.3					非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	5,900				
地方特例交付金等		2,465	0.0	2,465	0.1					退職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	4.04.01	5,500		
内地方特例交付金		2,465	0.0	2,465	0.1					事務機共同	×	常備消防	○	議	会	議	長	1	4.04.01	2,580	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-					税務事務	×	小中学校	×	議	会	副	議	長	1	4.04.01	2,060
地方交付税		2,091,167	38.1	1,909,283	79.0					老人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	7	4.04.01	1,750	
内普通交付税		1,909,283	34.7	1,909,283	79.0					伝染病	×	その他	○								
内特別交付税		181,884	3.3	-	-																
内震災復興特別交付税		-	-	-	-																
(一般財源計)		2,591,989	47.2	2,410,105	99.7																
交通安全対策特別交付金		486	0.0	486	0.0																
分担金・負担金		4,928	0.1	-	-																
使用手数料		58,004	1.1	-	-																
国庫支出金		7,282	0.1	-	-																
国庫提供交付金		584,583	10.6	-	-																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		254,639	4.6	-	-																
都道府県収入金		11,762	0.2	3,932	0.2																
繰入金		399,537	7.3	-	-																
繰越金		81,303	1.5	-	-																
繰越金		24,940	0.5	-	-																
諸地方債		119,847	2.2	3,540	0.1																
うち減収補填債(特例分)		1,356,450	24.7	-	-																
うち臨時財政対策債		9,150	0.2	-	-																
歳入合計		5,495,750	100.0	2,418,063	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	389,317	391,370							
うち職員給与		605,819	11.1	536,028	479,041	19.7	議会	57,164	1.0	-	57,164	基準財政需要額	2,298,600	2,293,175							
扶公債費		352,638	6.5	303,480	-	-	総務	882,026	16.2	62,828	776,972	標準税収入額等	481,516	492,912							
公債費		420,992	7.7	170,256	93,866	3.9	民生	2,029,215	37.2	1,063,632	525,612	標準財政規模	2,399,949	2,414,285							
内元利償還金		464,557	8.5	441,286	441,286	18.2	衛生	477,596	8.7	70,081	314,095	財政力指数	0.17	0.17							
内一時借入金		448,598	8.2	425,327	425,327	17.5	労働	16	0.0	-	16	実質収支比率(%)	1.5	1.0							
(義務的経費計)		15,920	0.3	15,920	15,920	0.7	農林水産業	204,454	3.7	60,530	74,060	公債費負担比率(%)	13.9	13.5							
内(義務的経費計)		39	0.0	39	39	0.0	商工	330,646	6.1	-	311,823	健全実質赤字比率(%)	-	-							
内(義務的経費計)		1,491,368	27.3	1,147,570	1,014,193	41.8	土木	311,071	5.7	90,860	170,867	断全連結実質赤字比率(%)	-	-							
内(義務的経費計)		864,723	15.8	650,265	343,593	14.2	消防	196,986	3.6	-	191,538	比率化将来負担比率(%)	9.2	9.2							
維持補修費等		148,687	2.7	136,741	105,826	4.4	教育	505,380	9.3	244,357	281,694	率化	-	-							
補助費		718,621	13.2	495,595	309,828	12.8	災害復旧	-	-	-	-	積立金減債	542,012	541,908							
うち一部事務組合負担		249,443	4.6	245,494	240,039	9.9	公債	464,557	8.5	-	441,286	現在高特定目的	922,257	913,479							
繰出金		320,737	5.9	289,532	209,214	8.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,307,236	1,074,734							
積立金		322,687	5.9	322,310	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の他	4,103,742	3,195,890							
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,459,111	100.0	1,592,288	3,145,127	債務負担行為額 (支出予定額)	4,541	982,684							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰公	320,737	国民健康保険事業	516	-	収益事業収入	-	-							
投資的経費		1,592,288	29.2	103,114	1,982,654	千円	営簡易水道	138,871	国民健康保険事業	-23	633	土地開発基金現在高	73,480	73,229							
うち人件費		10,930	0.2	10,930	81.7%	(82.0%)	事上水道	-	の被保険者数(人)	965	125	徴収率	99.8	99.6							
内うち補助単独		307,119	5.6	23,744	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道	-	被保険者数(人)	-	-	率現・計	99.7	99.6							
内うち単独費		1,285,169	23.5	79,370	歳入一般財源等	-	等交通	40,923	国民健康保険	-	-	(%)	99.9	99.6							
災害復旧事業費		-	-	-	3,181,766	千円	出その他	140,943	状況業	-	-		99.8	99.7							
失業対策事業費		-	-	-									99.7	99.7							
歳入合計		5,459,111	100.0	3,145,127									99.9	99.7							

令和5年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	18,000人 19,607人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2		
								令6.1.1	17,222人	17,022人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4087	北海道 余市町	地方交付税種地	2-1	
								令5.1.1	17,561人	17,417人	第1次	1,401 17.3 1,208 14.9 5,480 67.7	1,488 16.7 1,491 16.7 5,932 66.6							
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-1.9%	-2.3%	第2次									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税		1,855,448	15.9	1,746,957	29.2															
地方交付金		90,948	0.8	90,948	1.5															
配当割交付金		595	0.0	595	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）														
株式等譲渡所得割交付金		5,517	0.0	5,517	0.1	区分														
分離課税所得割交付金		6,353	0.1	6,353	0.1	収入済額														
地方消費税交付金		464,446	4.0	464,446	7.8	構成比														
ゴルフ場利用税交付金		718	0.0	718	0.0	超過課税分														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振×														
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○ 首都× 近畿× 中部×														
軽油引取税交付金		-	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×														
自動車税環境性能割交付金		8,880	0.1	8,880	0.1	一般職員														
法人事業税交付金		31,007	0.3	31,007	0.5	うち消防職員														
地方特例交付金等		8,503	0.1	8,503	0.1	うち技能労務職員														
内地方特例交付金		8,503	0.1	8,503	0.1	教育公務員計														
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	臨時職員等														
地方交付税		3,987,143	34.1	3,615,896	60.4	ラ														
内普通交付税		3,615,896	30.9	3,615,896	60.4	ス														
訳特別交付税		371,247	3.2	-	-	パイ														
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	レス														
(一般財源計)		6,459,558	55.2	5,979,820	99.9	指数														
交通安全対策特別交付金		1,534	0.0	1,534	0.0	一部事務組合加入の状況														
分担金・負担金		223,024	1.9	-	-	特別職等														
使手数料		122,518	1.0	5,857	0.1	定数														
国庫支出金		45,161	0.4	-	-	適用開始年月日														
国有提供交付金		1,646,130	14.1	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		702,732	6.0	-	-															
都道府県収入金		5,658	0.0	644	0.0															
繰入金		903,796	7.7	-	-															
繰越金		638,299	5.5	-	-															
繰上金		391,258	3.3	-	-															
諸収金		207,215	1.8	15	0.0															
地方債		357,023	3.1	-	-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		31,223	0.3	-	-															
歳入合計		11,703,906	100.0	5,987,870	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,866,895		1,828,912			
人件費		1,799,818	15.9	1,644,524	1,292,574	21.5	議会費		123,520	1.1	-	123,520	基準財政需要額		5,482,491		5,431,254			
うち職員給与費		1,045,769	9.2	983,691	-	-	総務費		2,572,949	22.7	56,548	1,113,433	標準税収入額等		2,316,299		2,279,114			
扶助費		1,939,943	17.1	825,759	496,423	8.2	民生費		3,337,881	29.5	-	2,054,913	標準財政規模		5,963,418		5,950,771			
公債費		665,426	5.9	633,325	611,318	10.2	衛生費		841,441	7.4	25,960	676,320	財政力指数		0.33		0.34			
内元利償還金		647,433	5.7	616,376	594,369	9.9	労働費		36,646	0.3	-	21,301	実質収支比率(%)		6.4		6.4			
訳一時借入金		17,993	0.2	16,949	16,949	0.3	農林水産業費		265,965	2.4	44,989	156,045	公債費負担比率(%)		8.4		13.0			
(義務的経費計)		4,405,187	38.9	3,103,608	2,400,315	39.9	商工費		340,601	3.0	31,206	205,757	健全実質赤字比率(%)		-		-			
物件修繕費		1,567,318	13.8	919,013	595,565	9.9	土木費		1,710,444	15.1	378,713	1,007,017	断全連続実質赤字比率(%)		-		-			
維持補助費		389,185	3.4	277,554	277,554	4.6	消防費		517,869	4.6	-	492,830	比率化将来負担比率(%)		5.4		5.9			
うち一部事務組合負担金		1,348,553	11.9	1,169,972	858,143	14.3	教育費		904,428	8.0	54,536	686,705	率化将来負担比率(%)		13.9		15.4			
繰出金		680,144	6.0	655,105	638,029	10.6	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高		696,873		596,868			
繰上金		1,703,374	15.1	1,317,746	1,265,900	21.0	公債費		665,426	5.9	-	633,325	現在高		321,470		311,467			
投資・出資金・貸付金		1,235,601	10.9	336,484	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債特定目的		1,825,327		1,338,033			
前年度繰上充用金		76,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		5,061,272		5,351,682			
投資的経費		591,952	5.2	46,789	-	-	歳出合計		11,317,170	100.0	591,952	7,171,166	債務負担行為額 (支出予定額)		19,153		28,640			
うち人件費		-	-	-	5,397,477千円	-	繰公合計		1,769,511	会国民実	54,130	54,130	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの		-		-			
普通建設事業費		591,952	5.2	46,789	89.7% (90.1%)	-	営下水		620,110	計国民再	54,130	2,547	収益実業収入		-		-			
うち補助単独		462,949	4.1	14,136	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水		66,137	健康加入	2,547	3,802	土地開発基金現在高		-		-			
うち災害復旧事業費		129,003	1.1	32,653	一般財源等	-	業工業用水		-	保険被	3,802	104	徴現「合計		98.6		93.7			
訳失業対策事業費		-	-	-	歳入	-	等交通		232,385	状被保	-	-	率率・計市町村		98.4		95.0			
歳出合計		11,317,170	100.0	7,171,166	7,557,902千円	-	出その他		850,879	況業保	450	450	率率「純固定資産税		98.4		91.9			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	1,165人 1,121人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O		
							令6.1.1	1,353人	967人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4095	北海道 赤井川村	地方交付税種地	2－1	
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	1,106人 22.3%	992人 -2.5%	第1次	205 29.1	225 35.0	北海道		赤井川村				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	109 15.5	71 11.1	第3次	390 55.4	346 53.9	区分		令和5年度（千円）				令和4年度（千円）
地方譲与税		344,909	12.3	338,540	22.6	市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況		収	歳入総額	2,813,507	2,796,527	
地方交付金		45,577	1.6	45,577	3.0								歳入総引		2,740,140	2,708,329			
配当交付金		42	0.0	42	0.0								翌年度に繰越すべき財源		73,367	88,198			
株式等譲渡所得交付金		408	0.0	408	0.0								実質収支		2,486	7,252			
分離課税所得交付金		477	0.0	477	0.0	単年度収支		70,881	80,946										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	繰上償還金		-10,065	-52,598										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	繰上償還金		40,503	2										
自動車取得税交付金		347	0.0	347	0.0	積立金取崩し額		-	-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	実質単年度収支		30,438	-52,596										
自動車税環境性能割交付金		4,173	0.1	4,173	0.3	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
法人事業税交付金等		2,998	0.1	2,998	0.2	一般職員		40	122,360	3,059									
地方特例交付金等		390	0.0	390	0.0	うち消防職員		-	-	-									
内地方特例交付金		390	0.0	390	0.0	教育公務員		1	*	*									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	臨時職員		-	-	-									
地方交付税		1,183,098	42.1	1,068,342	71.4	等臨時職員計		40	122,360	3,059									
内普通交付税		1,068,342	38.0	1,068,342	71.4	ラスバイレス指数					97.8								
内特別交付税		114,756	4.1	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.07.01	7,000					
(一般財源計)		1,615,171	57.4	1,494,046	99.8	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.07.01	6,000					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	退職手当		○	火葬場	×	教	1	30.07.01	5,480					
分担金・負担料		15,422	0.5	-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	30.07.01	2,900					
手数料		784	0.0	-	-	税務事務		×	小中学校	×	議会議長	1	30.07.01	2,190					
国庫支出金		339,171	12.1	-	-	老人福祉		×	中学	×	議会議員	6	30.07.01	1,880					
国有提供交付金		-	-	-	-	伝染病		○	その他	○									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		82,167	2.9	-	-														
財産収入		12,571	0.4	-	-														
繰入金		358,624	12.7	-	-														
繰越金		16,763	0.6	-	-														
繰上収入		88,198	3.1	-	-														
地方債		64,988	2.3	2,970	0.2														
うち減収補填債(特例分)		189,310	6.7	-	-														
うち臨時財政対策債		6,510	0.2	-	-														
歳入合計		2,813,507	100.0	1,497,016	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	336,314	334,725				
人件費		419,197	15.3	399,254	367,376	24.4	議会費		46,966	1.7	-	46,966	基準財政需要額	1,398,495	1,376,963				
うち職員		225,956	8.2	220,285	-	-	総務費		780,980	28.5	3,872	356,722	標準税収入額等	424,975	424,973				
扶助費		69,626	2.5	22,669	19,299	1.3	民生費		348,345	12.7	6,028	237,559	標準財政規模	1,499,827	1,480,766				
公債費		242,378	8.8	220,052	220,052	14.6	衛生費		238,607	8.7	550	194,385	財政力指数	0.23	0.25				
内元利償還金		236,690	8.6	216,266	216,266	14.4	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.7	5.5				
利子		5,688	0.2	3,786	3,786	0.3	農林水産業費		154,126	5.6	20,637	95,352	公債費負担比率(%)	11.4	11.8				
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		161,077	5.9	29,306	96,325	健全率	-	-				
(義務的経費計)		731,201	26.7	641,975	606,727	40.4	土木費		387,733	14.2	158,966	249,653	完全比率	-	-				
物件修繕費		827,599	30.2	445,867	310,975	20.7	消防費		163,690	6.0	1,210	159,280	実質公債費比率(%)	5.3	5.7				
維持補修費		165,360	6.0	150,839	146,749	9.8	教育費		199,528	7.3	1,899	193,170	将来負担比率(%)	-	-				
補助費等		553,896	20.2	352,963	244,164	16.2	災害復旧費		16,710	0.6	-	1,010	健全率	373,957	333,454				
うち一部事務組合負担金		208,634	7.6	175,153	175,153	11.6	公債費		242,378	8.8	-	220,052	現在高	143,377	137,379				
繰り出し金		168,623	6.2	159,734	83,647	5.6	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	954,611	956,153				
繰上金		54,283	2.0	46,271	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	2,198,220	2,245,600				
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計		2,740,140	100.0	222,468	1,850,474	債務負担行為額 (支出予定額)	14	781				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上水道		168,623	国民健康保険	実質収支	2,394	その他の	207,621	199,643				
投資的経費		239,178	8.7	52,825	1,392,262千円	經常経費充当一般財源等計	営下水		54,521	計	再差引収支	2,394	徴収率・計	-	-				
うち人件費		13,489	0.5	13,489	92.6% (93.0%)	經常収支比率	簡易水道		53,529	の状況	加入世帯数(世帯)	167	率年・計	-	-				
普通建設事業費		222,468	8.1	51,815	(減収補填債(特例分)	(減収補填債(特例分)	業上水道		-	失業対策事業費	被保険者数(人)	258	(%)	-	-				
うち補助		90,842	3.3	149	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道		15,626	へ国民健康保険	1人当り	-	純固定資産税	99.4	98.0				
うち単独		115,607	4.2	46,754	歳入一般財源等	1,923,841千円	出の		44,947	況業			市町村民税	98.3	93.0				
災害復旧事業費		16,710	0.6	1,010									純固定資産税	99.6	99.2				
損失業対策事業費		-	-	-										98.2	93.8				
歳入合計		2,740,140	100.0	1,850,474										99.7	99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	7,319人 7,927人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－0		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	7,785人 7,546人 3.2%	7,705人 7,483人 3.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4231	北海道 南幌町	地方交付税種地	2－3	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	640 17.7 19.4	753 19.4	北海道						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方譲与税		825,943	10.5	825,943	23.5				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方割交付金		88,154	1.1	88,154	2.5				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
配当割交付金		290	0.0	290	0.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
株式等譲渡所得割交付金		2,696	0.0	2,696	0.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
分離課税所得割交付金		3,111	0.0	3,111	0.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方消費税交付金		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
ゴルフ場利用税交付金		187,827	2.4	187,827	5.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
個別地方消費税交付金		6,003	0.1	6,003	0.2				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
自動車取得税交付金		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
軽油引取税交付金		752	0.0	752	0.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
法人事業税交付金		9,055	0.1	9,055	0.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方特例交付金等		12,636	0.2	12,636	0.4				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
内地方特例交付金		8,968	0.1	8,968	0.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,835	0.1	8,835	0.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方交付税		133	0.0	133	0.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
内普通交付税		2,822,393	35.9	2,355,471	67.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
内特別交付税		2,355,471	30.0	2,355,471	67.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
内震災復興特別交付税		466,922	5.9	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
（一般財源計）		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
交通安全対策特別交付金		3,967,828	50.5	3,500,906	99.7				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
分担金・負担金		866	0.0	866	0.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
使手数料		30,156	0.4	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
国庫支出金		35,539	0.5	3,104	0.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
国庫提供交付金		5,542	0.1	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
（特別区財調交付金）		765,328	9.7	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
都道府県支出金		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
都道府県収入金		1,014,745	12.9	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
繰入金		38,839	0.5	2,582	0.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
繰越金		203,439	2.6	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
繰上金		464,233	5.9	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
諸地方債		125,670	1.6	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
うち減収補填債（特例分）		379,087	4.8	4,426	0.1				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
うち臨時財政対策債		822,213	10.5	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
歳入合計		-	-	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
うち臨時財政対策債		16,613	0.2	-	-				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
歳入合計		7,853,485	100.0	3,511,884	100.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳入歳出総額引		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率（％） 公債費負担比率（％） 健全度 断全比 率化		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
人		801,197	10.4	740,196	718,959	20.4	区		73,702	1.0	-	73,702	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率（％） 公債費負担比率（％） 健全度 断全比 率化	904,036	889,115				
うち職員		503,226	6.5	442,225	-	-	議会費		1,391,031	18.0	169,608	1,062,796	3,259,507	3,180,766					
扶		978,732	12.7	353,009	263,785	7.5	総務費		1,666,922	21.6	1,764	878,782	1,115,533	1,098,724					
公		639,179	8.3	597,313	597,313	16.9	民生費		658,767	8.5	5,558	612,257	3,487,617	3,425,058					
内元利償還金		613,095	7.9	571,229	571,229	16.2	衛生費		-	-	-	-	0.28	0.28					
内一時借入金		25,968	0.3	25,968	25,968	0.7	労働費		-	-	-	-	3.7	3.7					
内義務的経費計		116	0.0	116	116	0.0	農林水産業費		1,235,590	16.0	627,805	235,324	12.5	12.7					
（義務的経費計）		2,419,108	31.3	1,690,518	1,580,057	44.8	商工費		110,445	1.4	43,390	54,084	-	-					
維持補修費		1,006,488	13.0	760,947	539,858	15.3	土木費		920,367	11.9	485,432	515,766	-	-					
維持補助費		254,908	3.3	213,912	170,984	4.8	消防費		232,899	3.0	-	226,399	11.7	10.5					
補助費等		1,500,547	19.4	1,129,869	578,335	16.4	教育費		796,973	10.3	392,021	396,053	111.2	107.9					
うち一部事務組合負担金		376,076	4.9	369,576	339,704	9.6	災害復旧費		-	-	-	-	835,179	939,158					
繰出金		469,253	6.1	392,925	283,714	8.0	公債費		639,179	8.3	-	597,313	192,746	279,446					
繰立金		290,464	3.8	90,197	-	-	諸支出金		-	-	-	-	324,135	307,225					
投資・出資金・貸付金		59,529	0.8	59,529	58,229	1.7	前年度繰上充用金		-	-	-	-	7,502,672	7,293,554					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		7,725,875	100.0	1,725,578	4,652,476	37,897	57,305					
投資的経費		1,725,578	22.3	314,579	314,579	8.7	繰上金		806,635	10.5	15,344	15,344	7,017	7,842					
うち人件費		34,771	0.5	34,771	34,771	0.9	会国民健康保険費		288,610	3.7	3,092	3,092	-	-					
内普通建設事業費		1,725,578	22.3	314,579	314,579	8.7	営病院		133,607	1.7	1,086	1,086	-	-					
内うち補助		426,403	5.5	23,250	23,250	0.6	事その他		73,467	0.9	1,807	1,807	-	-					
内うち単独		1,299,175	16.8	291,329	291,329	8.1	業下水道		48,772	0.6	-	-	99.8	98.3					
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等上水道		89,966	1.1	-	-	99.8	97.6					
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		172,213	2.2	-	-	99.7	98.5					
歳入一般財源等		7,725,875	100.0	4,652,476	4,780,086	61.9	歳入一般財源等計		806,635	10.5	15,344	15,344	-	-					
歳入一般財源等		7,725,875	100.0	4,652,476	4,780,086	61.9	経常収支比率		288,610	3.7	3,092	3,092	-	-					

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	5,120人 5,674人 -9.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1				
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	4,819人 4,966人 -3.0%	4,790人 4,936人 -3.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4249	北海道 奈井江町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	391 16.2	435 16.9			収支状況				歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	6,895,159 6,750,634 144,525 119 144,406 -2,688 182 - 45,377 -47,883	5,811,702 5,664,608 147,094 147,094 1,354 156,511 - - 157,865
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
歳入の状況（単位：千円・％）		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
地方譲与税		739,388	10.7	715,103	22.3		普通税			715,103	96.7	22,105	低開発炭山振過首都中	一般職員	100	310,800	3,108				
地方交付税		48,613	0.7	48,613	1.5		法定普通税			715,103	96.7	22,105	旧開炭山振過首都中	うち消防職員	-	-	-				
配当割交付金		178	0.0	178	0.0		市町村民税			291,319	39.4	22,105	旧開炭山振過首都中	うち技労職員	9	21,591	2,399				
株式等譲渡所得割交付金		1,652	0.0	1,652	0.1		個人均等割			8,241	1.1	-	旧開炭山振過首都中	教育公務員	-	-	-				
分離課税所得割交付金		1,902	0.0	1,902	0.1		所得割			196,730	26.6	-	旧開炭山振過首都中	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金		-	-	-	-		法人均等割			21,625	2.9	3,605	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
ゴルフ場利用税交付金		4,269	0.1	4,269	0.1		法人税割			64,723	8.8	18,500	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		固定資産税			371,223	50.2	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
自動車取得税交付金		397	0.0	397	0.0		うち純固定資産税			371,030	50.2	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
軽油引取税交付金		-	-	-	-		軽自動車税			16,155	2.2	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
自動車税環境性能割交付金		4,783	0.1	4,783	0.1		市町村たばこ税			36,406	4.9	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
法人事業税交付金		12,597	0.2	12,597	0.4		鉱産税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
地方特例交付金等		2,992	0.0	2,992	0.1		特別土地保有税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
内地方特例交付金		2,791	0.0	2,791	0.1		法定外普通税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		201	0.0	201	0.0		目的税			24,285	3.3	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
地方交付税		2,590,120	37.6	2,274,306	70.8		法定目的税			24,285	3.3	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
内普通交付税		2,274,306	33.0	2,274,306	70.8		内入湯税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
内特別交付税		315,814	4.6	-	-		事業所税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		都市計画税			24,285	3.3	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
(一般財源計)		3,550,015	51.5	3,209,916	100.0		水利地益税等			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
交通安全対策特別交付金		565	0.0	565	0.0		法定外目的税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
分担金・負担金		951	0.0	-	-		内入湯税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
使用手数料		81,845	1.2	-	-		事業所税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
国庫支出金		19,949	0.3	-	-		都市計画税			24,285	3.3	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
国庫提供交付金		491,470	7.1	-	-		水利地益税等			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		法定外目的税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
都道府県支出金		353,007	5.1	-	-		旧法による税			-	-	-	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
都道府県産収入金		8,992	0.1	-	-		合			739,388	100.0	22,105	旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
繰入金		72,716	1.1	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
繰越金		315,194	4.6	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
繰上金		147,094	2.1	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
繰上金		179,308	2.6	374	0.0								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
地方債		1,674,053	24.3	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
うち臨時財政対策債		13,953	0.2	-	-								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				
歳入合計		6,895,159	100.0	3,210,855	100.0								旧開炭山振過首都中	等合	100	310,800	3,108				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	723,902	698,428
人件費		872,586	12.9	721,593	656,947	20.4	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	723,902	698,428
うち職員給与		553,199	8.2	413,105	-	-	議会費		54,077	0.8	-	-	基準財政需要額	2,998,208	3,026,992
扶公債費		484,956	7.2	96,463	83,885	2.6	総務費		2,660,011	39.4	1,650,268	698,218	標準税収入額等	908,172	876,239
公債費		565,912	8.4	534,272	534,272	16.6	民生費		1,041,576	15.4	16,095	466,440	標準財政規模	3,196,431	3,243,718
内元利償還金		547,079	8.1	515,450	515,450	16.0	衛生費		705,988	10.5	1,571	646,726	財政力指数	0.23	0.24
訳一時借入金		18,831	0.3	18,820	18,820	0.6	労働費		565	0.0	-	565	実質収支比率(%)	4.5	4.5
(義務的経費計)		1,923,454	28.5	1,352,328	1,275,104	39.5	農林水産業費		352,830	5.2	49,419	145,093	公債費負担比率(%)	14.2	14.5
物件修費		728,962	10.8	526,800	431,631	13.4	商工費		88,516	1.3	4,819	63,683	健全率化	-	-
維持補修費		319,198	4.7	267,659	193,109	6.0	土木費		778,458	11.5	156,030	575,587	健全率化	-	-
補助費		1,348,021	20.0	1,063,498	675,863	21.0	消防費		144,756	2.1	-	144,756	比率	9.1	9.4
うち一部事務組合負担金		235,652	3.5	233,424	232,859	7.2	教育費		357,945	5.3	68,893	283,514	比率	81.0	29.3
繰出金		314,236	4.7	249,327	237,547	7.4	災害復旧費		-	-	-	-	積立金	616,831	662,026
積立金		149,590	2.2	74,100	-	-	公債費		565,912	8.4	-	534,272	現在金高	75,952	64,064
投資・出資金・貸付金		20,078	0.3	78	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	412,892	544,697
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	5,844,159	4,717,185
投資的経費		1,947,095	28.8	79,141	2,813,254	87.2%	歳出合計		6,750,634	100.0	1,947,095	3,612,931	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
うち人件費		47,383	0.7	9,668	87.2%	87.6%	繰公合計		909,774	国民健康保険の状況	実質収支	6,999	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	271,452	210,152
内うち補助		1,947,095	28.8	79,141	87.2%	87.6%	営病院		377,660	216,988	再差引収支	12,005	収益事業収入	-	-
うち単独		1,896,996	28.1	69,473	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道		890	-	加入世帯数(世帯)	669	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	3,757,456	工業用水道		48,471	-	被保険者数(人)	981	徴収率	99.4	96.9
失業対策事業費		-	-	-	計	3,757,456	その他		265,765	-	被保険者1人当り	88	合計	99.4	96.2
歳入合計		6,750,634	100.0	3,612,931	計	3,757,456	繰公合計		909,774	国民健康保険の状況	実質収支	6,999	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	271,452	210,152

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	2,841人 3,479人 -18.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2			
							令6.1.1	2,459人	2,440人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4257	北海道	上砂川町	地方交付税種地	2-2	
							令5.1.1	2,578人	2,560人	第1次	20 1.9	24 2.1								
							増減率	-4.6%	-4.7%	第2次	284 27.5	316 27.6								
歳入の状況（単位：千円・％）											第3次	730 70.6	806 70.3	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税		181,896	5.5	181,896	8.6															
地方交付金		16,116	0.5	16,116	0.8	市町村税の状況（単位：千円・％）														
配当割交付金		61	0.0	61	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況									
株式等譲渡所得割交付金		572	0.0	572	0.0	内		個人均等割	3,528	1.9	旧新産× 旧工特×									
分離課税所得割交付金		663	0.0	663	0.0	内		所得割	64,543	35.5	低開発× 旧産炭×									
地方消費税交付金		72,687	2.2	72,687	3.4	内		法人均等割	5,608	3.1	山振× 過疎×									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内		法人税割	20,933	11.5	首都× 近畿×									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		固定資産税	51,905	28.5	財政健全化等× 指数表選定×									
自動車取得税交付金		110	0.0	110	0.0	内		うち純固定資産税	51,905	28.5	財源超過×									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内		市町村たばこ税	6,583	3.6	議員公務災害○ 非常勤公務災害○									
自動車税環境性能割交付金		1,327	0.0	1,327	0.1	内		鉱産物税	23,644	13.0	退職手当○ 事務機共同×									
法人事業税交付金等		4,989	0.2	4,989	0.2	内		特定土地保有税	-	-	税務事務× 老人福祉×									
内地方特例交付金		238	0.0	238	0.0	内		法定外普通税	-	-	伝染病×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	内		目的税	5,152	2.8	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
地方交付税		2,003,255	60.3	1,825,909	86.2	内		入湯税	5,152	2.8	一般職員	74	208,828	2,822						
内普通交付税		1,825,909	55.0	1,825,909	86.2	内		事業所税	-	-	うち消防職員	-	-	-						
内特別交付税		177,346	5.3	-	-	内		都市計画税	-	-	うち技能労務職員	-	-	-						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	内		水利地益税等	-	-	教育公務員計	-	-	-						
(一般財源計)		2,281,914	68.7	2,104,568	99.4	内		法定外目的税	-	-	等臨時職員計	74	208,828	2,822						
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内		法定目的税	5,152	2.8	ラ	ス	パイ	レス	指数	95.3				
分担金・負担金		817	0.0	-	-	内		入湯税	5,152	2.8										
使費用		148,018	4.5	-	-	内		事業所税	-	-										
手数料		77,527	2.3	-	-	内		都市計画税	-	-										
国庫支出金		295,753	8.9	-	-	内		水利地益税等	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内		法定外目的税	-	-										
都道府県支出金		112,183	3.4	-	-	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
都道府県産収入金		20,780	0.6	10,527	0.5	内		入湯税	5,152	2.8										
都道府県繰入金		12,845	0.4	-	-	内		事業所税	-	-										
都道府県繰越金		151,400	4.6	-	-	内		都市計画税	-	-										
都道府県繰上金		115,270	3.5	-	-	内		水利地益税等	-	-										
都道府県諸地方債		42,998	1.3	2,627	0.1	内		法定外目的税	-	-										
うち減収補填債（特例分）		60,731	1.8	-	-	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
うち臨時財政対策債		7,131	0.2	-	-	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		入湯税	5,152	2.8										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		事業所税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		都市計画税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		水利地益税等	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		法定外目的税	-	-										
歳入合計		3,320,236	100.0	2,117,722	100.0	内		合法による税計	181,896	100.0	6,009									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	10,289人 11,076人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－0		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	10,057人 10,158人 -1.0%	10,009人 10,108人 -1.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4281	北海道 長沼町	地方交付税種地	2－2	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,658 31.6	1,840 32.1							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	681 13.0	704 12.3						
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	1,658 31.6	1,840 32.1						
							内訳												
							普通												
							法定普通税												
							市町村民税												
							個人均等割												
							所得割												
							法人均等割												
							法人税割												
							固定資産税												
							うち純固定資産税												
							軽自動車税												
							市町村たばこ税												
							鉦産税												
							特別土地保有税												
							法定外普通税												
							目的税												
							法定目的税												
							内入湯税												
							事業所税												
							都市計画税												
							水利地益税等												
							法定外目的税												
							合法による計												
							合												

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,272人 12,344人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－0										
							令6.1.1	10,905人	10,832人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4290	地方交付税種地	2－2										
							令5.1.1	11,107人	11,055人	第1次	1,119 20.6	1,299 22.7	北海道		栗山町												
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	1,160 21.3	1,155 20.1															
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,166 58.1	3,279 57.2	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）										
地方譲与税							1,297,599	10.0	1,247,429	24.6	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入総額		12,964,547	10,896,748									
地方交付金							110,321	0.9	110,321	2.2					歳入歳出差引		12,669,047	10,570,203									
配当割交付金							399	0.0	399	0.0					翌年度に繰越すべき財源		295,500	326,545									
株式等譲渡所得割交付金							3,719	0.0	3,719	0.1			実質収支		35,000	207											
分離課税所得割交付金							4,298	0.0	4,298	0.1			単年度収支		260,500	326,338											
地方消費税交付金							-	-	-	-			繰上立金		-65,838	15,033											
ゴルフ場利用税交付金							301,113	2.3	301,113	5.9			繰上償還金		221,438	400,858											
特別地方消費税交付金							8,477	0.1	8,477	0.2			繰上償還金		-	-											
自動車取得税交付金							-	-	-	-			繰上償還金		1,283	-											
軽油引取税交付金							829	0.0	829	0.0			繰上償還金		154,317	415,891											
自動車税環境性能割交付金							-	-	-	-			繰上償還金		-	-											
法人事業税交付金等							9,985	0.1	9,985	0.2			繰上償還金		-	-											
地方特例交付金等							22,150	0.2	22,150	0.4			繰上償還金		-	-											
内							8,200	0.1	8,200	0.2			繰上償還金		-	-											
賦							5,603	0.0	5,603	0.1			繰上償還金		-	-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							2,597	0.0	2,597	0.1			繰上償還金		-	-											
地方交付税							3,897,223	30.1	3,345,042	66.0			繰上償還金		-	-											
内							3,345,042	25.8	3,345,042	66.0			繰上償還金		-	-											
普通交付税							552,181	4.3	-	-			繰上償還金		-	-											
賦							-	-	-	-			繰上償還金		-	-											
（一般財源計）							5,664,313	43.7	5,061,962	99.9			繰上償還金		-	-											
交通安全対策特別交付金							1,233	0.0	1,233	0.0			繰上償還金		-	-											
分担金・負担金							83,923	0.6	-	-			繰上償還金		-	-											
使用料							210,733	1.6	-	-			繰上償還金		-	-											
手数料							32,965	0.3	-	-			繰上償還金		-	-											
国庫支出金							1,453,368	11.2	-	-			繰上償還金		-	-											
国							-	-	-	-			繰上償還金		-	-											
（特別区財調交付金）							-	-	-	-			繰上償還金		-	-											
都道府県支出金							1,019,496	7.9	-	-			繰上償還金		-	-											
都道府県収入金							30,456	0.2	1,565	0.0			繰上償還金		-	-											
繰入金							287,018	2.2	-	-			繰上償還金		-	-											
繰越金							197,138	1.5	-	-			繰上償還金		-	-											
繰上金							326,545	2.5	-	-			繰上償還金		-	-											
諸地方債							192,938	1.5	-	-			繰上償還金		-	-											
うち減収補填債（特例分）							3,464,421	26.7	-	-			繰上償還金		-	-											
うち臨時財政対策債							-	-	-	-			繰上償還金		-	-											
歳入合計							24,384	0.2	-	-			繰上償還金		-	-											
							12,964,547	100.0	5,064,760	100.0			繰上償還金		-	-											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）										
区分										決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額	1,370,134	1,336,735									
人										1,310,872	10.3	1,136,423	1,030,925	20.3	議	会	費	80,713	0.6	基準財政需要額	4,715,176	4,654,244					
うち職員										809,285	6.4	712,815	-	-	総	務	費	1,443,565	11.4	基準財政収入額等	1,699,562	1,662,160					
扶公										1,236,574	9.8	567,855	336,742	6.6	民	生	費	2,578,698	20.4	標準財政規模	5,068,988	5,021,734					
公債										1,106,485	8.7	888,321	888,321	17.5	衛	生	費	3,154,904	24.9	財政力指数	0.29	0.29					
内										1,068,802	8.4	865,436	865,436	17.0	農	林	水産業費	17,904	0.1	実質収支比率（％）	5.1	6.5					
元利償還金										37,440	0.3	22,642	22,642	0.4	労	働	費	840,365	6.6	公債費負担比率（％）	13.9	14.1					
賦										243	0.0	243	243	0.0	商	工	費	143,927	239,656	健全実質赤字比率（％）	-	-					
（義務的経費計）										3,653,931	28.8	2,592,599	2,255,988	44.3	土	木	費	436,222	3.4	断全連結実質赤字比率（％）	-	-					
維持補修費										1,571,079	12.4	1,054,557	900,796	17.7	消	防	費	1,456,470	11.5	比率化将来負担比率（％）	6.4	8.3					
補助費										295,448	2.3	259,539	216,858	4.3	教	育	費	364,926	2.9	率化将来負担比率（％）	32.5	25.6					
うち一部事務組合負担金										2,545,606	20.1	1,131,182	792,494	15.6	災	害	復旧費	1,165,627	9.2	健全実質公債費比率（％）	-	-					
繰出金										904,430	7.1	322,430	308,226	6.1	公	債	費	23,168	0.2	率化将来負担比率（％）	32.5	25.6					
繰上金										694,842	5.5	573,409	522,920	10.3	諸	支	出金	1,106,485	8.7	健全実質赤字比率（％）	-	-					
投資・出資金・貸付金										465,689	3.7	334,505	-	-	前	年	度繰上充用金	-	-	積立金高特定目的	1,568,903	1,348,749					
前年度繰上充用金										122,997	1.0	22,997	-	-	歳	出	合	-	-	債	309,649	215,664					
投資的経費										3,319,455	26.2	107,310	-	-	出	合	計	12,669,047	100.0	現在高	382,747	428,190					
うち人件費										26,856	0.2	14,012	-	-	公	合	計	958,873	会国民健康保険事業	実質収支	10,750	-	-				
普通建設事業費										3,296,287	26.0	104,555	4,689,056	千円	営	下	水道	260,015	計	再差引収支	-8,770	-	-				
内										821,445	6.5	7,368	92.1%	（92.6％）	事	宅	地造成	24,565	業	上	水道	4,016	1,496	土地開発基金現在高	257,839	257,838	
うち補助										2,470,497	19.5	96,851	（減収補填債（特例分）	等	工	業用	水道	-	の	他	-	2,426	徴収率	99.4	95.0	99.3	94.7
うち単独										23,168	0.2	2,755	（及び臨時財政対策債除く）	歳	入	一般財源等	125,746	の	他	-	117	率現計	99.5	97.9	99.1	97.1	
災害復旧事業費										-	-	-	（歳入一般財源等	出の	そ	の	他	544,531	況	業	-	382	（％）	99.2	91.2	99.3	91.1
歳入合計										12,669,047	100.0	6,076,098	6,371,598	千円													

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,691人 4,577人 -19.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－O		
				面積 人口密度	積率	150.40 25人		令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,821人 2,864人 -1.5%	2,807人 2,854人 -1.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 北海道	4303 月形町	地方交付税種地	2－1	
歳入の状況（単位：千円・％）							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 積立金 繰上償還 繰立金取崩し額 実質単年度収支	4,834,929 4,656,580 178,349 59,865 118,484 24,463 235 - - 24,698	4,440,370 4,344,343 96,027 2,006 94,021 2,346 43 - - 2,389	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和5年度（千円）												令和4年度（千円）
地方譲与税	275,738	5.7	275,738	10.7	普通税	274,050	99.4	2,550	低開発×	歳入総額	4,834,929	4,440,370						
地方交付金	51,712	1.1	51,712	2.0	法定普通税	274,050	99.4	2,550	旧産炭○	歳入歳出差引	4,656,580	4,344,343						
配当割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	市町村民税	129,806	47.1	2,550	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	178,349	96,027						
株式等譲渡所得割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	内個人均等割	4,848	1.8	-	過疎○	実質収支	59,865	2,006						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	110,723	40.2	-	首都×	単年度収支	118,484	94,021						
地方消費税交付金	97,201	2.0	97,201	3.8	法人均等割	8,618	3.1	1,436	近畿×	積立金	24,463	2,346						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,617	2.0	1,114	中部×	繰上償還	235	43						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,843	36.2	-	財政健全化等×	繰立金取崩し額	-	-						
自動車取得税交付金	414	0.0	414	0.0	うち純固定資産税	99,582	36.1	-	指数表選定○	実質単年度収支	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,293	3.7	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	4,989	0.1	4,989	0.2	市町村たばこ税	34,108	12.4	-	一般職員	66	191,400	2,900						
法人事業税交付金	6,632	0.1	6,632	0.3	鉱産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-						
地方特例交付金等	1,066	0.0	1,066	0.0	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-						
内地方特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	1,688	0.6	-	臨時職員	-	-	-						
地方交付税	2,375,407	49.1	2,126,682	82.9	内入湯税	1,688	0.6	-	等臨時職員計	66	191,400	2,900						
内普通交付税	2,126,682	44.0	2,126,682	82.9	事業所税	-	-	-	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数		
内特別交付税	248,725	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	6,860		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,010		
(一般財源計)	2,815,445	58.2	2,566,720	100.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教区育村長	1	26.04.01	5,690		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.12.21	2,820		
分担金・負担金	44,820	0.9	-	-	合計	275,738	100.0	2,550	税務事務	×	小中学校	×	議会副議長	1	30.12.21	2,280		
使料	71,132	1.5	-	-	内入湯税	1,688	0.6	-	老人福祉	×	中学の他	○	議会議員	6	30.12.21	1,870		
手数料	15,600	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	○						
国庫支出金	287,734	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
都道府県支出金	351,102	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-										
財産収	43,360	0.9	-	-	合計	275,738	100.0	2,550										
入金	284,728	5.9	-	-														
繰入金	133,344	2.8	-	-														
繰越金	96,027	2.0	-	-														
繰越金	213,280	4.4	39	0.0														
諸地方債	478,357	9.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	9,557	0.2	-	-														
歳入合計	4,834,929	100.0	2,566,759	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	362,539	2,489,221	2,441,461	基準財政需要額	438,170
うち職員		616,602	13.2	584,153	572,708	22.2					普通建設事業費							
扶公	職員費	356,672	7.7	342,945	-	-	議会費	44,331	1.0	-	44,331	基準財政必要額	2,489,221	2,441,461	標準税収	438,170	436,217	
公債	助費	355,891	7.6	161,706	103,611	4.0	総務費	1,034,996	22.2	30,636	461,200	標準財政規模	2,574,409	2,544,707	標準財政収入額	438,170	436,217	
内元利償還金	費	411,175	8.8	376,256	376,256	14.6	民生費	868,123	18.6	16,485	570,195	財政力指数	0.15	0.15	財政力指数	0.15	0.15	
訳一時借入金	子	403,266	8.7	368,465	368,465	14.3	衛生費	379,497	8.1	4,283	322,251	実質収支比率(%)	4.6	3.7	実質収支比率(%)	4.6	3.7	
(義務的経費計)		7,909	0.2	7,791	7,791	0.3	労働費	420	0.0	-	200	公債費負担比率(%)	12.2	11.5	公債費負担比率(%)	12.2	11.5	
物維持補修費		1,383,668	29.7	1,122,115	1,052,575	40.9	農林水産業費	485,599	10.4	1,546	237,225	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		1,027,910	22.1	660,720	586,273	22.8	商工費	483,351	10.4	319,237	131,697	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		154,483	3.3	124,804	68,682	2.7	土木費	335,066	7.2	105,677	225,366	比率化将来負担比率(%)	4.5	4.0	比率化将来負担比率(%)	4.5	4.0	
繰立金		931,505	20.0	655,172	293,709	11.4	消防費	228,398	4.9	-	226,002	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰立金		212,523	4.6	212,516	152,516	5.9	教育費	385,624	8.3	16,056	359,195	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰立金		306,835	6.6	270,622	244,738	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰立金		335,759	7.2	23,487	-	-	公債費	411,175	8.8	-	376,256	比率化将来負担比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金		22,500	0.5	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	729,687	729,452	積立金高	729,687	729,452	
投資的経費		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	564,594	554,983	現在高	564,594	554,983	
うち人件費		-	-	-	-	-	歳出合計	4,656,580	100.0	493,920	2,953,918	地方債現在高	2,571,586	2,378,425	地方債現在高	2,571,586	2,378,425	
普通建設事業費		493,920	10.6	96,998	96,998	3.9	国民健康保険事業	486,863	10.4	1,804	1,804	債務負担行為額(支出予定額)	1,000,736	357,163	債務負担行為額(支出予定額)	1,000,736	357,163	
内うち補助		14,387	0.3	11,683	11,683	0.5	営病院	180,028	3.9	-31	-31	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独		87,812	1.9	9,799	9,799	0.4	下水道	76,098	1.6	421	421	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費		406,108	8.7	87,199	87,199	3.5	上水道	-	-	660	660	徴収率	98.9	96.2	徴収率	98.9	96.2	
損失業対策事業費		-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	109	109	市町村住民税	99.3	96.4	市町村住民税	99.3	96.4	
歳出合計		-	-	-	-	-	国民健康保険	43,749	0.9	-	-	純固定資産税	98.1	94.7	純固定資産税	98.1	94.7	
歳入合計		4,656,580	100.0	2,953,918	3,083,406	66.2	その他	186,988	4.0	433	433	合計	98.9	96.2	合計	98.9	96.2	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	1,732人 1,985人 -12.7%	101.83km ² 17人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O																		
								令6.1.1	1,605人	1,600人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4311	北海道 浦臼町	地方交付税種地	2－1																	
歳入の状況（単位：千円・％）								令5.1.1	1,651人	1,642人	第1次	426	523																							
								増減率	-2.8%	-2.6%	第2次	48.0	51.8																							
											第3次	95	101																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			令和5年度（千円）		令和4年度（千円）																		
区										区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支			4,609,700 4,360,817 248,883 3,018 245,865 152,204 98 62,700 249,994 -34,992			4,061,163 3,770,508 290,655 196,994 93,661 -161,217 453 86,907 158,750 -232,607					
地方譲与税		209,482	4.5	209,482	11.6					普通			207,804			99.2			2,801			低開発×			歳入総額			4,609,700			4,061,163					
地方割交付税金		43,934	1.0	43,934	2.4					法定普通税			207,804			99.2			2,801			旧産炭×			歳入総額			4,360,817			3,770,508					
配当割交付税金		66	0.0	66	0.0					市町村民税			79,972			38.2			2,801			山振振×			繰越すべき財源			248,883			290,655					
株式等譲渡所得割交付税金		609	0.0	609	0.0					内個人均等割			2,822			1.3			-			過疎○			実質収支			3,018			196,994					
分離課税所得割交付税金		699	0.0	699	0.0					所得割			64,455			30.8			-			首都×			単年度収金			245,865			93,661					
地方消費税交付金		-	-	-	-					法人均等割			6,566			3.1			1,050			近畿×			繰上償還金			152,204			-161,217					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					法人税割			6,129			2.9			1,751			中部×			繰立金取崩し額			98			453					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					固定資産税			109,860			52.4			-			財政健全化等×			繰上償還金			62,700			86,907					
自動車取得税交付金		378	0.0	378	0.0					うち純固定資産税			109,860			52.4			-			指数表選定×			繰立金取崩し額			249,994			158,750					
軽油引取税交付金		-	-	-	-					市町村たばこ税			7,434			3.5			-			財源超過×			実質単年度収支			-34,992			-232,607					
自動車税環境性能割交付金		4,554	0.1	4,554	0.3					鉱産税			-			-			-			-			繰上償還金			152,204			-161,217					
法人事業税交付金		3,342	0.1	3,342	0.2					特別土地保有税			-			-			-			-			繰上償還金			98			453					
地方特例交付金等		319	0.0	319	0.0					法定外普通税			-			-			-			-			繰上償還金			62,700			86,907					
内地方特例交付金		319	0.0	319	0.0					目的税			1,678			0.8			-			-			繰上償還金			249,994			158,750					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-					法定目的税			1,678			0.8			-			-			繰上償還金			-34,992			-232,607					
地方交付税		1,665,831	36.1	1,496,747	82.7					内入湯税			1,678			0.8			-			-			繰上償還金			152,204			-161,217					
内普通交付税		1,496,747	32.5	1,496,747	82.7					事業所税			-			-			-			-			繰上償還金			98			453					
内特別交付税		169,084	3.7	-	-					都市計画税			-			-			-			-			繰上償還金			62,700			86,907					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-					水利地益税等			-			-			-			-			繰上償還金			249,994			158,750					
（一般財源計）		1,974,759	42.8	1,805,675	99.8					法定外目的税			-			-			-			-			繰上償還金			-34,992			-232,607					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					内入湯税			1,678			0.8			-			-			繰上償還金			152,204			-161,217					
分担金・負担金		34,842	0.8	-	-					事業所税			-			-			-			-			繰上償還金			98			453					
手数料		60,569	1.3	-	-					都市計画税			-			-			-			-			繰上償還金			62,700			86,907					
国庫支出金		10,805	0.2	-	-					水利地益税等			-			-			-			-			繰上償還金			249,994			158,750					
国庫提供交付金		393,494	8.5	-	-					法定外目的税			-			-			-			-			繰上償還金			-34,992			-232,607					
（特別区財調交付金）		-	-	-	-					合法による税計			209,482			100.0			2,801			-			繰上償還金			152,204			-161,217					
都道府県支出金		298,247	6.5	-	-					合			209,482			100.0			2,801			-			繰上償還金			98			453					
都道府県収入金		13,731	0.3	3,599	0.2																	議員公務災害×			歳入総額			4,609,700			4,061,163					
都道府県附属収入金		49,255	1.1	-	-																	非常勤公務災害×			歳入総額			4,360,817			3,770,508					
繰入金		430,844	9.3	-	-																	退職手当×			繰越すべき財源			248,883			290,655					
繰越金		290,655	6.3	-	-																	事務機共同×			実質収支			3,018			196,994					
繰上金		351,332	7.6	20	0.0																	老人福祉×			単年度収金			152,204			-161,217					
繰下金		701,167	15.2	-	-																	中学校×			繰上償還金			98			453					
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																	小學校×			繰立金取崩し額			62,700			86,907					
うち臨時財政対策債		6,767	0.1	-	-																	その他×			繰立金取崩し額			249,994			158,750					
歳入合計		4,609,700	100.0	1,809,294	100.0																	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）の充当一般財源等		基準財政収入額		244,077		254,106														
人件費		509,780	11.7	445,286	372,562	20.5					区	50,374	1.2	-		50,374		基準財政必要額		1,748,932		1,723,385														
うち職員給与		282,266	6.5	219,833	-	-					議会	1,295,778	29.7	720,729		390,758		基準財政収入額等		298,113		314,421														
扶助費		98,194	2.3	31,437	26,026	1.4					総務費	486,718	11.2	296		270,012		標準税収入額		1,801,627		1,798,220														
公債費		612,320	14.0	585,049	522,249	28.8					民生費	247,813	5.7	84,448		212,400		標準財政規模		0.14		0.15														
内元利償還金 <td>603,116</td> <td>13.8</td> <td>575,845</td> <td>513,145</td> <td>28.3</td> <td colspan="4"></td> <td>衛生費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">財政力指数</td> <td colspan="2">13.6</td> <td colspan="2">5.2</td>		603,116	13.8	575,845	513,145	28.3					衛生費	-	-	-		-		財政力指数		13.6		5.2														
元利償還金 <td>9,192</td> <td>0.2</td> <td>9,192</td> <td>9,092</td> <td>0.5</td> <td colspan="4"></td> <td>労働費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">実質収支比率（％）</td> <td colspan="2">21.9</td> <td colspan="2">22.8</td>		9,192	0.2	9,192	9,092	0.5					労働費	-	-	-		-		実質収支比率（％）		21.9		22.8														
一時借入金 <td>12</td> <td>0.0</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0.0</td> <td colspan="4"></td> <td>農林水産業費</td> <td>393,697</td> <td>9.0</td> <td colspan="2">30,343</td> <td colspan="2">147,317</td> <td colspan="2">公債費負担比率（％）</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		12	0.0	12	12	0.0					農林水産業費	393,697	9.0	30,343		147,317		公債費負担比率（％）		-		-														
（義務的経費計）		1,220,294	28.0	1,061,772	920,837	50.7					農林水産業費	83,563	1.9	60,960		50,794		健全率化		-		-														
物件修繕費		487,482	11.2	350,624	137,793	7.6					土木費	826,559	19.0	527,436		410,829		健全率化		14.2		9.2														
維持補修費		55,266	1.3	42,861	27,509	1.5					消防費	139,829	3.2	-		134,229		健全率化		-		-														
補助費		709,305	16.3	409,509	241,146	13.3					教育費	222,848	5.1	33,215		165,524		健全率化		-		-														
うち一部事務組合負担金		152,660	3.5	152,660	4,881	0.3					災害復旧費	1,318	0.0	-		1,318		健全率化		-		-														
繰出金		227,047	5.2	209,983	185,394	10.2					公債費	612,320	14.0	-		585,049		健全率化		-		-														
繰立金		202,678	4.6	84,076	-	-					諸支出金	-	-	-		-		健全率化		-		-														
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-		-		健全率化		-		-														
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-					歳出合計	4,360,817	100.0	1,457,427		2,418,604		健全率化		-		-														
投資的経費		1,458,745	33.5	259,779	29,350	2.0					合	227,047	5.2	-		-		健全率化		-		-														
うち人件費		34,770	0.8	29,350	1,512,679	32.6					国民健康保険料	68,400	1.6	-		16,893		健全率化		-		-														
内うち補助		408,406	9.4	88,562	83.3%	（83.6％）					営下水道	-	-	-		301		健全率化		-		-														
うち単独		1,049,021	24.1	169,899	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-					事業用水道	-	-	-		534		健全率化		-		-														
災害復旧事業費		1,318	0.0	1,318	歳入一般財源等	-					等交通	36,464	0.8	-		127		健全率化		-		-														
損失業対策事業費		-	-	-	2,667,487	57.0					国民健康保険料	122,183	2.8	-		-		健全率化		-		-														
歳入合計		4,360,817	100.0	2,418,604	2,667,487	60.0					出のその他	-	-	-		-		健全率化		-		-														

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	6,484人 6,831人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0	
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	6,312人 6,389人 -1.2%	6,294人 6,366人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4320	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	718 24.9 403 14.0 1,763 61.1	853 26.9 481 15.2 1,832 57.9	北海道		新十津川町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			第3次	区分		令和5年度（千円）			令和4年度（千円）
地方譲与税		584,905	8.1	584,905	13.7	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	7,255,896		8,097,452
地方割交付税金		124,617	1.7	124,617	2.9											6,972,441		7,689,528
配当割交付税金		230	0.0	230	0.0											283,455		407,924
株式等譲渡所得割交付金		2,139	0.0	2,139	0.1									23,494		43,952		
分離課税所得割交付金		2,457	0.0	2,457	0.1									259,961		363,972		
地方消費税交付金		-	-	-	-									-104,011		-25,014		
ゴルフ場利用税交付金		161,215	2.2	161,215	3.8									1,204		948		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									190,584		154,800		
自動車取得税交付金		-	-	-	-									90,000		180,000		
軽油引取税交付金		948	0.0	948	0.0									-2,223		-49,266		
自動車税環境性能割交付金		11,415	0.2	11,415	0.3													
法人事業税交付金		9,217	0.1	9,217	0.2													
地方特例交付金等		7,653	0.1	7,653	0.2													
内		7,653	0.1	7,653	0.2													
賦		-	-	-	-													
地方交付税		3,540,389	48.8	3,347,100	78.5													
内		3,347,100	46.1	3,347,100	78.5													
賦		193,289	2.7	-	-													
賦		-	-	-	-													
（一般財源計）		4,445,185	61.3	4,251,896	99.7													
交通安全対策特別交付金		845	0.0	845	0.0													
分担金・負担金		53,199	0.7	7,764	0.2													
使用手数料		98,230	1.4	-	-													
手庫支出金		27,484	0.4	-	-													
国		562,060	7.7	-	-													
有		-	-	-	-													
提		-	-	-	-													
供		-	-	-	-													
交		-	-	-	-													
付		-	-	-	-													
金		-	-	-	-													
（特別区財調交付金）		352	0.0	352	0.0													
都道府県支出金		613,654	8.5	-	-													
財産附入金		36,344	0.5	5,210	0.1													
繰入金		71,363	1.0	-	-													
繰越金		446,870	6.2	-	-													
繰上金		223,952	3.1	-	-													
諸地方債		187,723	2.6	23	0.0													
地		488,635	6.7	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		16,535	0.2	-	-													
歳入合計		7,255,896	100.0	4,266,090	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	731,625	747,893			
人		891,322	12.8	812,036	800,385	18.7	議会費		67,679	1.0	-	67,679	基準財政需要額	4,078,725	3,977,526			
うち職員		534,728	7.7	486,555	-	-	総務費		1,172,413	16.8	1,856	839,486	標準税収入額等	883,201	917,957			
扶公		537,538	7.7	197,482	149,356	3.5	民生費		1,473,447	21.1	1,571	826,181	標準財政規模	4,246,836	4,188,358			
公債		1,045,454	15.0	792,489	601,847	14.1	衛生費		373,889	5.4	2,065	287,328	財政力指数	0.18	0.19			
内		元利償還金	1,025,208	14.7	777,174	586,590	13.7	労働費		621	0.0	-	618	実質収支比率(％)	6.1	8.7		
賦		一時借入金	20,246	0.3	15,315	15,257	0.4	農林水産業費		698,990	10.0	12,745	272,959	公債費負担比率(％)	16.3	14.9		
賦		一時借入金	-	-	-	-	商工費		187,222	2.7	-	141,398	健全率化	-	-			
（義務的経費計）		2,474,314	35.5	1,802,007	1,551,588	36.2	土木費		1,079,093	15.5	503,874	610,655	健全率化	-	-			
維持補修費等		1,341,306	19.2	935,484	760,261	17.8	消防費		221,036	3.2	-	188,439	比率化	6.3	4.7			
補助費		276,408	4.0	226,873	188,685	4.4	教育費		647,263	9.3	53,659	539,069	比率化	-	-			
うち一部事務組合負担金		1,486,875	21.3	787,647	672,797	15.7	災害復旧費		5,334	0.1	-	5,334	比率化	-	-			
繰上金		287,518	4.1	277,818	271,536	6.3	公債費		1,045,454	15.0	-	792,489	比率化	-	-			
繰出金		377,204	5.4	314,499	284,128	6.6	諸支出金		-	-	-	-	比率化	-	-			
積立金		396,350	5.7	316,071	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	比率化	-	-			
投資・出資金・貸付金		38,880	0.6	-	-	-	歳出合計		6,972,441	100.0	575,770	4,571,635	比率化	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	合		499,746	7.2	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
投資的経費		581,104	8.3	189,054	3,457,459	81.0	下		117,800	1.7	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
うち人件費		17,933	0.3	17,933	80.7％（81.0％）	81.0	事		4,742	0.1	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
普通建設事業費		575,770	8.3	183,720	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	183.7	業		-	-	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
うち補助単独費		200,590	2.9	19,961	歳入一般財源等	2.9	交		72,647	1.0	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
うち単独費		371,327	5.3	163,606	4,855,090	113.6	等		304,557	4.3	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
災害復旧事業費		5,334	0.1	5,334	4,855,090	113.6	国民健康保険料		304,557	4.3	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
損失対策事業費		-	-	-	4,855,090	113.6	出		-	-	国民健康保険料	727	比率化	-	-			
歳入合計		6,972,441	100.0	4,571,635	4,855,090	113.6	の		-	-	国民健康保険料	727	比率化	-	-			

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	2,693人 3,091人 -12.9% 48.64km ² 55人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O		
							令6.1.1	2,635人	2,583人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4338	北海道 妹背牛町	地方交付税種地	2－1	
							令5.1.1	2,691人	2,659人	第1次	462	527							
							増減率	-2.1%	-2.9%	第2次	34.8	35.9							
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	250	263							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,389人 2,749人 -13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,109人 2,154人 -2.1%	2,098人 2,145人 -2.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4362	北海道 雨竜町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	454 38.9	498 39.2							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	111 9.5	121 9.5						
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	602 51.6	653 51.3					

令和5年度 決算状況				人口増減率		令和2年国調 平成27年国調 増減率		1,724人 1,981人 -13.0%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O																																																																																																																																																																																																																																															
				面積 人口密度		158.70km ² 11人		令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	1,637人 1,674人 -2.2%				1,629人 1,667人 -2.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 北海道			4371 北竜町	地方交付税種地	2－1																																																																																																																																																																																																																																												
				歳入の状況（単位：千円・％）																			市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	2,909人 3,181人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O	
							令6.1.1	2,840人	2,833人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4389			
							令5.1.1	2,900人	2,892人	第1次	465	510	北海道		沼田町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-2.1%	-2.0%	第2次	204	236	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	6,071,005		6,402,711		
区分							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	5,918,386		6,187,265	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	14,399		46,497	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	138,220		168,949	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	-30,729		46,317	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	1,451		150,072	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	62,120		61,010	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	150,000		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	-117,158		257,399	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	255,595		3,007	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	1 <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	85		255,595	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分				旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都圏× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	- <th colspan="2">-</th>		-	
区分							区分											

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,567人 7,018人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2
							令6.1.1	6,585人	6,561人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4524	
							令5.1.1	6,666人	6,644人	第1次	532	629	北海道		鷹栖町	地方交付税種地
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	17.1	19.0				2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況						
区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×						
地方譲与税		818,576	12.6	790,395	22.5		790,395	96.6	4,401	低旧炭×						
地方割交付金		86,624	1.3	86,624	2.5		790,395	96.6	4,401	山振×						
配当割交付金		233	0.0	233	0.0		298,080	36.4	4,401	過疎○						
株式等譲渡所得割交付金		2,171	0.0	2,171	0.1		11,252	1.4		首都×						
分離課税所得割交付金		2,505	0.0	2,505	0.1		251,663	30.7		近畿×						
地方消費税交付金		-	-	-	-		21,342	2.6	4,401	中部×						
自動車取得税交付金		-	-	-	-		13,823	1.7		財政健全化等×						
軽油引取税交付金		691	0.0	691	0.0		429,538	52.5		指数表選定○						
自動車税環境性能割交付金		8,317	0.1	8,317	0.2		428,949	52.4		財源超過×						
法人事業税交付金等		13,525	0.2	13,525	0.4		25,726	3.1								
地方特例交付金等		5,746	0.1	5,746	0.2		37,051	4.5								
内地方特例交付金		5,463	0.1	5,463	0.2		-	-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		283	0.0	283	0.0		-	-								
内地方交付税		2,639,993	40.6	2,395,476	68.2		-	-								
内普通交付税		2,395,476	36.8	2,395,476	68.2		-	-								
内特別交付税		244,517	3.8	-	-		-	-								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		28,181	3.4								
(一般財源計)		3,761,194	57.8	3,488,496	99.3		28,181	3.4								
交通安全対策特別交付金		528	0.0	528	0.0		-	-								
分担金・負担金		411	0.0	411	0.0		-	-								
手数料		97,300	1.5	-	-		28,181	3.4								
国庫支出金		21,869	0.3	-	-		-	-								
国有提供交付金		679,833	10.5	-	-		-	-								
(特別区財調交付金)		6,397	0.1	6,397	0.2		-	-								
都道府県支出金		729,203	11.2	-	-		818,576	100.0	4,401							
都道府県産収		42,301	0.7	412	0.0											
都道府県寄附金		97,494	1.5	-	-											
都道府県繰入金		193,417	3.0	-	-											
都道府県繰上金		283,605	4.4	-	-											
都道府県繰上金		227,900	3.5	16,199	0.5											
都道府県繰上金		362,456	5.6	-	-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		16,356	0.3	-	-											
歳入合計		6,503,908	100.0	3,512,443	100.0											

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	869,178	852,153
人件費		1,179,536	18.8	1,071,502	1,008,090	28.6	議会費		59,605	0.9	-	59,605	基準財政必要額	3,264,654	3,209,995
うち職員給与		492,339	7.8	434,682	-	-	総務費		981,195	15.6	35,185	618,237	標準税収入額等	1,076,428	1,059,199
扶助費		695,027	11.1	213,543	95,900	2.7	民生費		1,602,692	25.5	10,505	902,787	標準財政規模	3,488,260	3,453,999
公債費		737,775	11.8	697,842	697,842	19.8	衛生費		349,663	5.6	17,317	263,411	財政力指数	0.27	0.27
内元利償還金		720,330	11.5	680,397	680,397	19.3	労働費		600	0.0	-	150	実質収支比率(%)	6.3	7.8
一時的借入金利子		17,445	0.3	17,445	17,445	0.5	農林水産業費		865,608	13.8	90,456	264,384	公債費負担比率(%)	16.7	15.4
(義務的経費計)		2,612,338	41.6	1,982,887	1,801,832	51.1	商工費		115,950	1.8	-	94,389	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費		990,810	15.8	690,159	568,621	16.1	土木費		743,775	11.8	328,534	404,416	断全連実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費等		144,328	2.3	127,989	126,645	3.6	消防費		181,358	2.9	-	176,533	比率化将来負担比率(%)	6.2	5.3
補助費		1,277,187	20.3	568,283	81,196	2.3	教育費		639,359	10.2	96,851	463,491	率化将来負担比率(%)	5.1	15.9
うち一部事務組合負担		5,491	0.1	4,028	3,584	0.1	災害復旧費		514	0.0	-	14	積立金減債	913,423	776,413
繰出金		354,364	5.6	280,781	280,628	8.0	公債費		737,775	11.8	-	697,842	現在高特定目的	306,374	293,297
積立金		319,705	5.1	221,349	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	701,189	709,156
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-		5,605,169	5,963,043
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		6,278,094	100.0	578,848	3,945,259	債務負担行為額 (支出予定額)	54,254	85,628
投資的経費		579,362	9.2	73,811	2,858,922 千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金		483,026	7.8	8,594	-	実質的なもの	365,452	374,945
うち人件費		35,325	0.6	35,325	81.0% (81.4%)	経常収支比率	営下水		111,500	1.8	-2,731	909	収益事業収入	-	-
内うち補助		165,787	2.6	10,098	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)		事上水		17,162	0.3	1,375	104	土地開発基金現在高	109,334	109,334
うち単独費		387,398	6.2	63,120	歳入一般財源等		業工業用水		-	-	-	-	徴収率	99.9	99.7
災害復旧事業費		514	0.0	14			等交通		60,627	0.9	401	-	「計	99.9	99.9
損失対策事業費		-	-	-	4,171,073 千円		その他		293,737	4.7	-	-	率現・計	99.9	99.3
歳出合計		6,278,094	100.0	3,945,259									(%)	100.0	99.9

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	6,319人 6,689人 -5.5%	204.90人 31人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-O				
								令6.1.1	6,136人	6,119人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4541	北海道 当麻町	地方交付税種地	2-2			
								令5.1.1	6,174人	6,164人	第1次	869 27.5	968 29.4									
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	477 15.1	519 15.8									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第3次	1,811 57.4	1,808 54.9			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税		594,930	7.8	594,930	16.0						市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入総額		歳入歳出総額引				
地方割交付金		88,511	1.2	88,511	2.4						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入歳出総差引		7,633,868 7,394,184				
配当割交付金		199	0.0	199	0.0						普通	594,930	100.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		195,930 204,679				
株式等譲渡所得割交付金		1,838	0.0	1,838	0.0						法定普通税	594,930	100.0	-	旧産炭×	実質収支		443 4,023				
分離課税所得割交付金		2,108	0.0	2,108	0.1						市町村民税	258,814	43.5	-	山振振×	単年度収支		195,487 200,656				
地方消費税交付金		158,831	2.1	158,831	4.3						内個人均等割	10,204	1.7	-	過○	積立金取崩し額		-5,169 -33,040				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-						所得割	220,140	37.0	-	首都×	繰上償還金		15 16				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						法人均等割	16,482	2.8	-	近畿×	状況		-				
自動車取得税交付金		671	0.0	671	0.0						法人税割	11,988	2.0	-	中部×	積立金取崩し額		250,517 226,399				
軽油引取税交付金		-	-	-	-						固定資産税	257,391	43.3	-	財政健全化等×	積立金取崩し額		-255,671 -259,423				
自動車税環境性能割交付金		8,077	0.1	8,077	0.2						うち純固定資産税	257,340	43.3	-	指数表選定○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金		9,503	0.1	9,503	0.3						軽自動車税	25,493	4.3	-	財源超過×	一般職員		88	251,240	2,855		
地方特例交付金等		5,609	0.1	5,609	0.2						市町村たばこ税	53,232	8.9	-	-	うち消防職員		-	-	-		
内地方特例交付金		5,047	0.1	5,047	0.1						鉦産税	-	-	-	-	教育公務員		7	18,361	2,623		
賦新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		562	0.0	562	0.0						特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員計		-	-	-		
地方交付税		2,942,853	38.5	2,834,637	76.2						法定外普通税	-	-	-	-	ラ		95	269,601	2,838		
内普通交付税		2,834,637	37.1	2,834,637	76.2						目的税	-	-	-	-	ス		バ		96.0		
賦特別交付税		108,216	1.4	-	-						内入湯税	-	-	-	-	パ		イ				
震災復興特別交付税		-	-	-	-						事業所税	-	-	-	-	イ		レ				
(一般財源計)		3,813,130	50.0	3,704,914	99.5						都市計画税	-	-	-	-	レ		ス				
交通安全対策特別交付金		630	0.0	630	0.0						水利地益税等	-	-	-	-	指		数				
分担金・負担金		12,040	0.2	2,585	0.1						法定外目的税	-	-	-	-	一		部				
使用料		54,520	0.7	2,094	0.1						旧法による税	-	-	-	-	部		務				
手数料		17,240	0.2	-	-						合	594,930	100.0	-	-	組		合				
国庫支出金		587,650	7.7	-	-									議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,500	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,950	
都道府県支出金		424,556	5.6	-	-									退職手当	○	火葬場	×	教員	1	27.04.01	5,650	
都道府県収入金		62,305	0.8	7,200	0.2									事務機共同	×	常備消防	○	会議	1	27.04.01	2,500	
繰入金		568,653	7.4	-	-									税務事務	○	小中学校	×	議会副議長	1	27.04.01	1,950	
繰越金		934,088	12.2	-	-									老人福祉	○	中学校	×	議会	8	27.04.01	1,700	
繰上金		74,679	1.0	-	-									伝染病	×	その他の	○					
諸収		198,485	2.6	4,865	0.1																	
地方債		885,892	11.6	-	-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		14,792	0.2	-	-																	
歳入合計		7,633,868	100.0	3,722,288	100.0																	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	693,674	695,438			
人件費		859,632	11.6	726,775	662,722	17.7						議会	60,304	0.8	-	60,304	基準財政収入額	3,528,311	3,463,121			
うち職員給与		472,513	6.4	418,072	-	-						総務費	2,004,871	27.0	260,718	1,070,196	基準財政需要額	844,396	854,187			
扶助費		723,440	9.7	290,270	290,270	7.8						民生費	1,322,703	17.8	1,420	764,293	標準財政収支	3,693,825	3,655,331			
公債費		1,028,525	13.8	967,231	767,231	20.5						衛生費	470,065	6.3	41,923	346,255	財政力指数	0.20	0.21			
内元利償還金		999,957	13.4	938,663	738,663	19.8						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	5.5			
元金		28,532	0.4	28,532	28,532	0.8						農林水産業費	768,051	10.3	148,031	144,960	公債費負担比率(%)	21.3	22.2			
賦一時借入金		36	0.0	36	36	0.0						商工費	296,669	4.0	40,057	95,609	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)		2,611,597	35.1	1,984,276	1,720,223	46.0						土木費	674,136	9.1	384,493	331,610	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		1,423,750	19.1	972,913	681,212	18.2						消防費	209,789	2.8	-	200,992	比率実質公債費比率(%)	7.2	6.8			
維持補修費		69,644	0.9	59,503	23,679	0.6						教育費	577,613	7.8	71,300	364,386	率化将来負担比率(%)	29.7	30.0			
補助費		1,198,762	16.1	684,646	464,387	12.4						災害復旧費	25,212	0.3	-	3,712	積立金減債	567,128	687,630			
うち一部事務組合負担		397,452	5.3	388,561	388,561	10.4						公債費	1,028,525	13.8	-	967,231	現在高特定目的	477,383	597,357			
繰出金		476,752	6.4	403,894	286,018	7.7						諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,354,698	1,231,916			
積立金		684,279	9.2	120,000	-	-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	8,234,838	8,348,903			
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-						歳出合計	7,437,938	100.0	947,942	4,349,548	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	103,875	244,258			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						繰上水道	538,697	国民健康保険 計	1,258	-1,283	収益事業収入	-	-			
投資的経費		973,154	13.1	124,316	3,175,519	千円						下水道	61,945	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	920	920	土地開発基金現在高	-	-			
普通建設事業費		947,942	12.7	120,604	85.0%	(85.3%)						工業用水道	38,965	の被保険者数(人)	1,533	1,533	徴収率	99.2	89.7			
内うち補助単独		96,067	1.3	12,045	及び臨時財政対策債除く)	-						等交通	-	被保険者数(人)	111	111	率現計	99.2	83.2			
うち単独費		838,632	11.3	107,676	歳入一般財源等	-						国民健康保険 出のその他	105,470	被保険者数(人)	-	-	率現計	99.1	83.2			
災害復旧事業費		25,212	0.3	3,712	4,545,478	千円						国民健康保険 出のその他	332,317	被保険者数(人)	364	364	率現計	99.1	83.2			
失業対策事業費		-	-	-	-	-						国民健康保険 出のその他	332,317	被保険者数(人)	364	364	率現計	99.1	83.2			
歳出合計		7,437,938	100.0	4,349,548	4,545,478	千円						国民健康保険 出のその他	332,317	被保険者数(人)	364	364	率現計	99.1	83.2			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	3,520人 3,777人 -6.8% 86.90km ² 41人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O	
							令6.1.1	3,471人	3,449人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4559	北海道 比布町	地方交付税種地	2－2
							令5.1.1	3,505人	3,488人	第1次	486	557						
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.0％	-1.1％	第2次	26.7	28.8	北海道		比布町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	13.9	14.5	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
地方譲与税		326,600	7.3	326,600	13.5							59.4	1,094	56.6	歳入総額		4,462,260	4,109,764
地方交付金		57,844	1.3	57,844	2.4					市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況		歳入歳出総引		4,208,319	3,825,059	
配当割交付金		119	0.0	119	0.0					区分		収入済額		構成比		超過課税分		
株式等譲渡所得割交付金		1,117	0.0	1,117	0.0					普通通税		旧新産×		旧工特×		低開発×		
分離課税所得割交付金		1,290	0.0	1,290	0.1					法定普通税		旧炭×		旧産炭×		山振振×		
地方消費税交付金		-	-	-	-					市町村民税		過疎○		首都×		近畿×		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					内個人均等割		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		
自動車取得税交付金		467	0.0	467	0.0					内所得割		議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		
軽油引取税交付金		-	-	-	-					法人均等割		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		
自動車税環境性能割交付金		5,627	0.1	5,627	0.2					法人税割		退職手当○		火葬場×		教 育 長		
法人事業税交付金		5,977	0.1	5,977	0.2					法人税割		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		
地方特例交付金等		2,725	0.1	2,725	0.1					固定資産税		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		
内地方特例交付金		1,899	0.0	1,899	0.1					うち純固定資産税		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 議 員		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		826	0.0	826	0.0					市町村たばこ税		伝 染 病 ×		そ の 他 ○				
地方交付税		2,072,949	46.5	1,913,684	79.4					鉱 産 税								
内普通交付税		1,913,684	42.9	1,913,684	79.4					特別土地保有税								
内特別交付税		159,265	3.6	-	-					法定外普通税								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-					目的								
(一般財源計)		2,564,462	57.5	2,405,197	99.8					法定目的税								
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					内入湯税		議員公務災害○		し尿処理○		定 数		
分担金・負担金		5,394	0.1	-	-					事業所税		非常勤公務災害○		ごみ処理○		適用開始年月日		
使用料		86,615	1.9	-	-					都市計画税		退職手当○		火葬場×		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料		7,742	0.2	-	-					水利地益税等		事務機共同×		常備消防○				
国庫支出金		475,661	10.7	-	-					法定外目的税		税務事務○		小 学 校 ×				
国有庫提供交付金		-	-	-	-					合法による税		老人福祉×		中 学 校 ×				
都道府県支出金		292,933	6.6	-	-					合 計		伝 染 病 ×		そ の 他 ○				
都道府県収入金		7,336	0.2	5,331	0.2													
繰入金		56,378	1.3	-	-													
繰越金		209,789	4.7	-	-													
繰上金		130,705	2.9	-	-													
繰上金		134,587	3.0	5	0.0													
地方債		490,658	11.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		9,158	0.2	-	-													
歳入合 計		4,462,260	100.0	2,410,533	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	404,451		394,470		
人件費		677,855	16.1	640,935	640,712	26.5	議会費		40,614	1.0	-	40,614	基準財政需要額	2,318,135		2,295,175		
うち職員給料		365,907	8.7	347,451	-	-	総務費		644,681	15.3	8,761	567,816	標準税収入額等	491,466		480,697		
扶公助費		358,370	8.5	165,563	66,360	2.7	民生費		941,873	22.4	74,058	528,887	標準財政規模	2,414,308		2,330,703		
公債費		504,517	12.0	432,934	432,934	17.9	衛生費		308,348	7.3	2,485	256,401	財政力指数	0.17		0.17		
内元利償還金		489,202	11.6	422,721	422,721	17.5	労働費		56	0.0	-	56	実質収支比率(％)	10.5		11.8		
一時借入金		15,315	0.4	10,213	10,213	0.4	農林水産業費		390,660	9.3	58,652	173,520	公債費負担比率(％)	14.5		14.0		
(義務的経費計)		1,540,742	36.6	1,239,432	1,140,006	47.1	商工費		273,247	6.5	-	199,817	健全率化	-		-		
物件修繕費		519,011	12.3	428,990	335,549	13.9	土木費		324,228	7.7	149,408	180,491	断全	-		-		
維持補修費		71,978	1.7	62,409	62,409	2.6	消防費		253,022	6.0	74,685	179,922	比実質公債費比率(％)	6.8		5.7		
補助費		816,964	19.4	542,528	349,178	14.4	教育費		527,073	12.5	340,585	173,490	率化	6.7		3.4		
うち一部事務組合負担金		292,341	6.9	284,792	284,732	11.8	災害復旧費		-	-	-	-	積立金	778,099		802,395		
繰出金		443,094	10.5	362,610	362,610	15.0	公債費		504,517	12.0	-	432,934	現在高	80,061		80,000		
投資・出資金・貸付金		27,811	0.7	3,904	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	662,546		662,389		
繰上金		80,085	1.9	-	-	-	歳出合 計		4,208,319	100.0	708,634	2,733,948	地方債現在高	4,329,171		4,327,715		
投資的経費		708,634	16.8	94,075	2,249,752 千円	93.0％ (93.3％)	公共計画		443,094	国民健康保険の状況	実質収支	3,717	債務負担行為額(支出予定額)	216,903		124,624		
うち人件費		13,849	0.3	13,849	93.0％ (93.3％)	-	簡易水道		92,960	国民健康保険の状況	再差引収支	-3,002	徴収率	99.2		98.3		
内うち補助		531,944	12.6	35,979	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設		68,315	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	503	率年・計	99.1		98.2		
うち単独		176,690	4.2	58,096	歳入一般財源等	-	下水道等		17,700	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	765	率年・計	99.2		98.2		
災害復旧事業費		-	-	-	2,987,889 千円	-	へ国民健康保険		38,366	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	105	率年・計	99.2		98.2		
失業対策事業費		-	-	-	出の	-	その他		225,753	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	470	率年・計	99.2		98.4		
歳入合 計		4,208,319	100.0	2,733,948									(%)	純固定資産税				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,500人 4,044人 -13.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2					
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	3,150人 3,202人 -1.6%	3,057人 3,153人 -3.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4575	2-1						
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	208 11.7	244 11.8	北海道		上川町	地方交付税種地	2-1					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	211 11.9	222 10.7			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
地方譲与税		614,034	10.0	601,227	15.9				第3次	1,357 76.4	1,609 77.5											
地方交付金		65,832	1.1	65,832	1.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×
配当割交付金		1,024	0.0	1,024	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
株式等譲渡所得割交付金		1,178	0.0	1,178	0.0	普通		507,749	82.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	507,749	82.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	507,749	82.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
分離課税所得割交付金		96,046	1.6	96,046	2.5	市町村民税		151,621	24.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	151,621	24.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	151,621	24.7	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		5,335	0.9	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	5,335	0.9	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	5,335	0.9	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		125,286	20.4	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	125,286	20.4	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	125,286	20.4	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
自動車取得税交付金		513	0.0	513	0.0	法人均等割		13,714	2.2	2,113	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	13,714	2.2	2,113	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	13,714	2.2	2,113	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割		7,286	1.2	2,082	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	7,286	1.2	2,082	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	7,286	1.2	2,082	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
自動車税環境性能割交付金		6,170	0.1	6,170	0.2	固定資産税		315,164	51.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	315,164	51.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	315,164	51.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
法人事業税交付金		7,878	0.1	7,878	0.2	うち純固定資産税		290,009	47.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	290,009	47.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	290,009	47.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
地方特例交付金等		958	0.0	958	0.0	軽自動車税		9,077	1.5	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	9,077	1.5	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	9,077	1.5	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
内地方特例交付金		958	0.0	958	0.0	市町村たばこ税		31,887	5.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	31,887	5.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	31,887	5.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
地方交付税		3,283,086	53.6	2,961,988	78.3	特別土地保有税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
内普通交付税		2,961,988	48.3	2,961,988	78.3	法定外普通税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
内特別交付税		321,098	5.2	-	-	目的税		106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
(一般財源計)		4,076,829	66.5	3,742,924	99.0	法定目的税		106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	106,285	17.3	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税		93,478	15.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	93,478	15.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	93,478	15.2	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
分担金・負担金		414	0.0	-	-	事業所税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
手数料		87,537	1.4	35,731	0.9	都市計画税		12,807	2.1	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	12,807	2.1	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	12,807	2.1	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
国庫支出金		19,007	0.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
国所有提供交付金		519,750	8.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
都道府県支出金		212,595	3.5	-	-	合計		614,034	100.0	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	614,034	100.0	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	614,034	100.0	4,195	低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
都道府県収入金		10,554	0.2	-	-																	
繰入金		96,670	1.6	-	-																	
繰越金		176,524	2.9	-	-																	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	9,668人 10,292人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－0	
							令6.1.1	9,432人	9,288人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4591	地方交付税種地	2－1	
							令5.1.1	9,573人	9,458人	第1次	1,468 31.1	1,540 30.1	北海道		美瑛町			
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.5%	-1.8%	第2次	459 9.7	591 11.5	区		令和5年度（千円）			令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	2,789 59.1	2,990 58.4						
地方譲与税		1,162,108	9.7	1,117,444	17.3					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入	歳入総額	11,997,312	11,894,728
地方交付金		236,984	2.0	236,984	3.7					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	11,703,925	11,635,030
配当割交付金		3,432	0.0	3,432	0.1					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	293,387	259,698
株式等譲渡所得割交付金		3,955	0.0	3,955	0.1					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	5,910	3,747
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	287,477	255,951
地方消費税交付金		253,588	2.1	253,588	3.9					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	5	3
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	-	-
自動車取得税交付金		1,775	0.0	1,775	0.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
自動車税環境性能割交付金		21,372	0.2	21,372	0.3					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	5	3
法人事業税交付金		18,637	0.2	18,637	0.3					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	-	-
地方特例交付金等		8,136	0.1	8,136	0.1					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	-	-
内地方特例交付金		5,537	0.0	5,537	0.1					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,599	0.0	2,599	0.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	-	-
内地方交付税		5,224,584	43.5	4,745,387	73.3					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
内普通交付税		4,745,387	39.6	4,745,387	73.3					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
内特別交付税		479,197	4.0	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
（一般財源計）		6,934,941	57.8	6,411,080	99.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
交通安全対策特別交付金		1,720	0.0	1,720	0.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
分担金・負担金		6,252	0.1	7	0.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
使手数料		319,160	2.7	15,780	0.2					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
手庫数支出金		37,910	0.3	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
国庫提供交付金		1,048,742	8.7	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
（特別区財調交付金）		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
都道府県支出金		1,131,479	9.4	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
財産収入		62,056	0.5	48,948	0.8					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
繰入金		329,969	2.8	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
繰越金		611,823	5.1	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
繰越金		253,515	2.1	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
繰越金		358,221	3.0	1	0.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
地方債		901,524	7.5	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
うち臨時財政対策債		25,924	0.2	-	-					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
歳入合計		11,997,312	100.0	6,477,536	100.0					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差額 引当に繰越すべき財源 実質収支 年度別収支 積み立て 繰上償還 積み入金取崩し額 実質単年度収支	31,526	-20,141
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,317,658	1,294,620			
人件費		1,358,076	11.6	1,235,998	1,094,339	16.8	議会費		79,171	0.7	-	79,171	基準財政需要額	6,063,045	6,110,989			
うち職員		754,671	6.4	754,671	-	-	総務費		1,439,492	12.3	79,993	1,021,590	基準財政収入額等	1,605,074	1,575,989			
扶助費		1,127,654	9.6	530,277	316,815	4.9	民生費		1,989,149	17.0	4,047	1,210,491	標準税収入額	6,376,385	6,450,833			
公債費		1,700,797	14.5	1,644,918	1,644,918	25.3	衛生費		1,457,083	12.4	259,349	1,104,568	財政力指数	0.21	0.21			
内元利償還金		1,666,830	14.2	1,615,428	1,615,428	24.8	労働費		1,880	0.0	-	1,880	実質収支比率（％）	4.5	4.0			
訳一時借入金		33,963	0.3	29,486	29,486	0.5	農林水産業費		1,227,646	10.5	1,035,369	239,811	公債費負担比率（％）	21.3	22.8			
（義務的経費計）		4,186,527	35.8	3,411,193	3,056,072	47.0	商工費		944,199	8.1	289,147	268,456	健全実質赤字比率（％）	-	-			
内物件修費		1,265,306	10.8	1,011,495	603,793	9.3	土木費		1,523,920	13.0	740,188	726,319	断全連結実質赤字比率（％）	-	-			
補助費		525,967	4.5	407,741	113,057	1.7	消防費		334,511	2.9	-	320,878	比率化将来負担比率（％）	13.4	12.5			
うち一部事務組合負担		2,677,062	22.9	2,102,903	1,778,208	27.3	教育費		1,006,072	8.6	92,776	816,866	健全実質赤字比率（％）	-	-			
繰越金		997,784	8.5	886,101	838,329	12.9	災害復旧費		5	0.0	-	5	健全実質赤字比率（％）	-	-			
繰越金		46,728	0.4	46,728	-	-	公債費		1,700,797	14.5	-	1,644,918	健全実質赤字比率（％）	-	-			
積み立金		401,461	3.4	11,037	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-			
投資・出資金・貸付金		100,000	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		11,703,925	100.0	2,500,869	7,434,953	健全実質赤字比率（％）	-	-			
投資的経費		2,500,874	21.4	443,856	経常経費充当一般財源等計		繰上水		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-			
うち人件費		88,156	0.8	84,843	5,551,130千円		繰上水		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-			
内普通建設事業費		2,500,869	21.4	443,851	経常収支比率		繰上水		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	10,348人 10,826人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－2			
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	10,004人 10,110人 -1.0%	9,913人 10,051人 -1.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4605	地方交付税種地	1－1			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	966 17.5	975 17.4	北海道		上富良野町					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	578 10.5	671 12.0	第3次	3,986 72.1	3,968 70.7	区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税		1,085,636	11.4	1,085,636	24.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入歳入総額	9,524,934		9,323,142			
地方交付金		134,685	1.4	134,685	3.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 積実単年度収支	9,161,267 363,667 3,866 359,801 -137,653 25 - -137,628 43,729			
配当割交付金		4,006	0.0	4,006	0.1				内			個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	18,499 479,734 22,643 33,616	1.7 44.2 2.1 3.1	9,605	低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	支 状 況			
株式等譲渡所得割交付金		4,630	0.0	4,630	0.1				内			固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税	403,019 401,690 33,212 86,094 - - - 8,819 8,819	37.1 37.0 3.1 7.9 - - - 0.8 0.8	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 時 職 員 計 ラ ス バ イ レ ス 指 数	103 - - - - 103 298,597 - - - 2,899			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-				内			事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
（二一般財源計）		4,765,579	50.0	4,456,975	98.6				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
交通安全対策特別交付金		1,365	0.0	1,365	0.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
分担金・負担金		93,299	1.0	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
手数料		51,219	0.5	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
庫支出金		1,453,205	15.3	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
（特別区財調交付金）		58,353	0.6	58,353	1.3				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
都道府県支出金		657,062	6.9	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
財産収入		19,017	0.2	2,646	0.1				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
繰入金		510,543	5.4	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
繰越金		566,069	5.9	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
繰上収入		220,971	2.3	3	0.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
地方債		932,642	9.8	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
うち臨時財政対策債		21,142	0.2	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
歳入合計		9,524,934	100.0	4,519,342	100.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	8,819 8,819 - - - 1,085,636	0.8 0.8 - - - 100.0	9,605	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12 30.04.01 30.04.01 30.04.01 15.07.01 30.04.01 30.04.01	7,500 6,120 5,760 2,750 2,090 1,790
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,247,376	1,198,380					
人件費		987,987	10.8	847,769	773,537	17.0	区		81,067	0.9	-	81,067	基準財政必要額	4,153,471	4,148,998					
うち職員		541,597	5.9	452,629	-	-	議会総務費		1,352,185	14.8	54,664	934,902	基準財政収入等	1,526,759	1,465,154					
扶助費		1,165,922	12.7	380,177	261,692	5.8	民生費		2,683,885	29.3	607,700	1,072,310	標準財政規模	4,453,996	4,463,270					
公債費		747,809	8.2	681,141	681,141	15.0	衛生費		946,678	10.3	76,529	719,510	財政力指数	0.29	0.29					
内元利償還金		714,048	7.8	653,554	653,554	14.4	労働費		648	0.0	-	648	実質収支比率（％）	8.1	11.1					
子利子		33,750	0.4	27,576	27,576	0.6	農林水産業費		608,391	6.6	143,967	164,859	公債費負担比率（％）	11.6	12.2					
一時借入金		11	0.0	11	11	0.0	商工費		270,755	3.0	7,442	120,479	健全実質赤字比率（％）	-	-					
（義務的経費計）		2,901,718	31.7	1,909,087	1,716,370	37.8	土木費		1,384,890	15.1	649,030	840,174	断全連結実質赤字比率（％）	-	-					
物件修費		1,556,891	17.0	1,068,895	845,811	18.6	消防費		278,074	3.0	-	278,074	比率化将来負担比率（％）	9.2	8.5					
維持補修費		35,799	0.4	31,558	10,279	0.2	教育費		806,885	8.8	254,280	633,474	率化将来負担比率（％）	37.6	22.					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	4,733人 5,069人 -6.6%	108.65人 44人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O			
								令6.1.1	4,579人	4,516人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4613	北海道 中富良野町	地方交付税種地	2－1		
歳入の状況（単位：千円・％）								令5.1.1	4,686人	4,630人	第1次	967 39.6	972 39.0								
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定 財源超過×	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,707,297 8,497,451 209,846 24,518 185,328 -35,948 73,010 - 28,317 8,745	6,464,562 6,243,285 221,277 1 221,276 -8,301 147,652 - 75,956 63,395			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産						

令和5年度 決算状況				人口 面積 人口密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,306人 1,211人 7.8%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2					
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	1,591人 1,394人 14.1%	1,053人 1,073人 -1.9%	区分	令和2年国調 平成27年国調	01 北海道 占冠村		4630 地方交付税種地	2-1					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	69 7.9 84.7	66 8.9 81.8								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額 構成比 超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,656,707 53,349 1,120 52,229 -8,434 4 -	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											一 般 職 員 等	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,890,065 2,805,270 84,795 446 84,349 32,118 5 -	2,710,056 2,6	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,192人 3,596人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O				
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	2,903人 3,006人 -3.4%	2,890人 2,990人 -3.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4648	北海道 和寒町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	550 33.3	618 35.3									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第2次	221 13.4	240 13.7								
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	879 53.3	892 51.0							
													収入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支			4,691,438 4,558,917 132,521 218 132,303 14,346 3,557 - 216,551 -198,648		4,845,692 4,716,749 128,943 10,986 117,957 7,380 86,588 15,161 147,112 -37,983			
													区分			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
													一般職員 うち技能防務員 教育公務員 臨時職員計			79	226,019	2,861			
													ラスバイレス指数			96.9					
													一部事務組合加入の状況			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
													議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病			○ ○ ○ × × × ×	し尿処理 × ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他	市区町村長 × 副市区町村長 × 議会議長 × 議会副議長 × 議会議員	1 1 1 1 1 8	26.04.01 26.04.01 26.04.01 18.04.01 18.04.01 18.04.01	7,100 5,940 5,590 2,460 1,950 1,700
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収 入額		431,665	425,719			
人件費		708,419	15.5	637,376	578,901	20.4	議会		49,355	1.1	-		49,355		基準財政需 要額		2,729,055	2,718,107			
うち職員		407,140	8.9	389,797	-	-	総務費		574,161	12.6	32,179		479,346		標準税収 入額等		516,456	508,913			
扶公		233,512	5.1	105,424	58,314	2.1	民生費		941,369	20.6	-		700,484		標準財政規 模		2,824,178	2,813,971			
公債費		519,875	11.4	510,279	510,279	18.0	衛生費		466,621	10.2	6,795		425,088		財政力指 数		0.16	0.16			
内元利償還金		509,849	11.2	500,422	500,422	17.7	労働費		-	-	-		-		実質収支比 率(%)		4.7	4.2			
元利償還金		10,016	0.2	9,847	9,847	0.3	農林水産業費		683,624	15.0	66,227		307,195		公債費負担 比率(%)		14.5	14.5			
一時借入金		10	0.0	10	10	0.0	商工費		135,746	3.0	-		78,404		健全実質赤 字比率(%)		-	-			
(義務的経費計)		1,461,806	32.1	1,253,079	1,147,494	40.5	土木費		540,025	11.8	239,252		290,112		断全実質公 債費比率(%)		6.3	5.6			
物件維持補修費		147,206	3.2	128,501	111,443	3.9	消防費		156,916	3.4	-		156,916		比率化将来 負担比率(%)		-	-			
補助費		1,016,799	22.3	669,756	569,537	20.1	教育費		429,560	9.4	76,915		329,355		健全実質財 政赤字比率(%)		-	-			
うち一部事務組合負担		239,794	5.3	239,794	239,442	8.5	災害復旧費		61,665	1.4	-		58,121		健全実質公 債費比率(%)		-	-			
繰出金		608,450	13.3	568,396	19,356	0.7	公債費		519,875	11.4	-		510,279		健全実質公 債費比率(%)		-	-			
積立金		153,037	3.4	94,973	-	-	諸支出金		-	-	-		-		積立金高 特定期間的		968,511 674,110	1,073,548 689,107			
投資・出資金・貸付金		55,000	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		現在高		3,092,251	3,376,368			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,558,917	100.0	421,368		3,384,655		地方債現在高		124,937	157,264			
投資的経費		483,033	10.6	127,792	-	-	繰公計		608,450	国民健康保険事業	7,736		-1,439		債務負担行為額 (支出予定額)		783	998			
うち人件費		12,600	0.3	12,600	2,337,449 千円	経常経費充当一般財源等計	営業サービス		167,783	国民健康保険事業	-1,439		-		健全実質公 債費比率(%)		-	-			
普通建設事業費		421,368	9.2	69,671	82.5 % (82.8 %)	経常収支比率	簡易水道		106,697	国民健康保険事業	496		844		収益事業収入		-	-			
うち補助単独		139,016	3.0	16,427	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	下水道		65,051	国民健康保険事業	120		-		土地開発基金現在高		144,584	144,581			
うち単独費		282,352	6.2	53,244	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等下水道		148,781	国民健康保険事業	276		-		徴収率		99.6	96.4			
災害復旧事業費		61,665	1.4	58,121	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他 <td>120,138</td> <td>国民健康保険事業</td> <td colspan="2">276</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">市町村住民税 純固定資産税</th> <td>99.8</td> <td>98.2</td>		120,138	国民健康保険事業	276		-		市町村住民税 純固定資産税		99.8	98.2			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等				国民健康保険事業	276		-		純固定資産税		99.4	93.4			
歳入合計		4,558,917	100.0	3,384,655	3,517,176 千円	3,517,176 千円				国民健康保険事業	276		-								

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,926人 3,228人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－O			
							令6.1.1	2,811人	2,804人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 4656 北海道 釧路市		地方交付税種地	2－1			
							令5.1.1	2,888人	2,883人	第1次	661 40.8	750 41.5							
							増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	169 10.4	199 11.0							
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	791 48.8	859 47.5	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税		271,873	6.4	271,187	10.4											歳入総額		4,262,683	4,581,923
地方交付金		97,819	2.3	97,819	3.8	市町村税の状況（単位：千円・％）										歳入歳出総差引		4,122,896	4,439,147
配当交付金		98	0.0	98	0.0	区分										翌年度に繰越すべき財源		139,787	142,776
株式等譲渡所得割交付金		923	0.0	923	0.0	収入済額										実質収支		24,998	3,658
分離課税所得割交付金		1,067	0.0	1,067	0.0	構成比										単年度収支		114,789	139,118
地方消費税交付金		-	-	-	-	超過課税分										繰上償還金		-24,329	4,619
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧新産×										繰上償還金		70,704	95,346
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×										繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金		813	0.0	813	0.0	旧炭×										繰上償還金		82,000	80,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-	山振×										繰上償還金		-35,625	19,965
自動車税環境性能割交付金		9,790	0.2	9,790	0.4	過疎×										繰上償還金		-	-
法人事業税交付金		4,561	0.1	4,561	0.2	首都×										繰上償還金		-	-
地方特例交付金等		1,098	0.0	1,098	0.0	近畿×										繰上償還金		18	63,108
内地方特例交付金		1,098	0.0	1,098	0.0	中部×										繰上償還金		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	財政健全化等×										繰上償還金		89	274,475
地方交付税		2,312,365	54.2	2,144,282	82.2	指数表選定○										繰上償還金		-	-
内普通交付税		2,144,282	50.3	2,144,282	82.2	財源超過×										繰上償還金		-	-
内特別交付税		168,083	3.9	-	-	一部事務組合加入の状況										繰上償還金		-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	特別職等										繰上償還金		-	-
（一般財源計）		2,774,434	65.1	2,605,665	99.9	定数										繰上償還金		-	-
交通安全対策特別交付金		613	0.0	613	0.0	適用開始年月日										繰上償還金		-	-
分担金・負担金		1,237	0.0	-	-	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）										繰上償還金		-	-
使用手数料		86,339	2.0	-	-											繰上償還金		-	-
在庫支出金		15,083	0.4	-	-											繰上償還金		-	-
国固有提供交付金		371,290	8.7	-	-											繰上償還金		-	-
（特別区財調交付金）		-	-	-	-											繰上償還金		-	-
都道府県支出金		342,535	8.0	-	-											繰上償還金		-	-
財産収入金		34,416	0.8	1,942	0.1											繰上償還金		-	-
繰入金		18,568	0.4	-	-											繰上償還金		-	-
繰越金		219,084	5.1	-	-											繰上償還金		-	-
繰越収入金		72,776	1.7	-	-											繰上償還金		-	-
諸地方債		96,096	2.3	31	0.0											繰上償還金		-	-
うち減収補填債（特例分）		230,212	5.4	-	-											繰上償還金		-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-											繰上償還金		-	-
歳入合		9,712	0.2	-	-											繰上償還金		-	-
		4,262,683	100.0	2,608,251	100.0											繰上償還金		-	-
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		380,570	377,594	
人件費		939,807	22.8	873,866	859,529	32.8	議会費		54,016	1.3	-		51,452		基準財政需要額		2,538,145	2,528,668	
うち職員給料		534,259	13.0	498,375	-	-	総務費		708,038	17.2	22,465		653,541		標準税収入額等		451,985	451,138	
扶公費		221,905	5.4	57,876	54,667	2.1	民生費		709,737	17.2	4,060		474,741		標準財政規模		2,605,979	2,623,559	
公債費		344,538	8.4	313,633	313,633	12.0	衛生費		313,141	7.6	17,553		258,697		財政力指数		0.15	0.15	
内元利償還金		353,721	8.1	302,816	302,816	11.6	労働費		340	0.0	-		340		実質収支比率（％）		4.4	5.3	
利子		10,796	0.3	10,796	10,796	0.4	農林水産業費		434,528	10.5	42,439		172,582		公債費負担比率（％）		9.9	9.5	
一時借入金		21	0.0	21	21	0.0	商工費		197,555	4.8	27,728		115,135		健全実質赤字比率（％）		-	-	
（義務的経費計）		1,506,250	36.5	1,245,375	1,227,829	46.9	土木費		697,373	16.9	344,943		369,533		断全連結実質赤字比率（％）		-	-	
物件維持補修費		639,120	15.5	531,781	452,937	17.3	消防費		105,554	2.6	-		104,354		比率化将来負担比率（％）		6.8	6.3	
維持補助費		172,175	4.2	152,913	95,392	3.6	教育費		537,339	13.0	31,307		481,010		率化将来負担比率（％）		-	-	
補助費等		883,862	21.4	613,506	439,172	16.8	災害復旧費		20,737	0.5	-		20,737		健全実質赤字比率（％）		-	-	
うち一部事務組合負担金		152,820	3.7	151,620	148,598	5.7	公債費		344,538	8.4	-		313,633		率化将来負担比率（％）		-	-	
繰出金		190,444	4.6	152,933	127,457	4.9	諸支出金		-	-	-		-		積立金高		781,265	757,561	
繰上金		174,813	4.2	157,388	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		現在高		545,661	530,398	
投資・出資金・貸付金		45,000	1.1	-	-	-	歳出合計		4,122,896	100.0	490,495		3,015,755		地方債現在高		806,126	817,035	
投資的経費		511,232	12.4	161,859	161,859	-	繰上金		94,803	2.3	国民健康保険料		151		債務負担行為額 （支出予定額）		18,818	14,360	
うち人件費		2,304	0.1	2,304	2,304	-	国民健康保険料		68,171	1.6	国民健康保険料		151		その 実質的なもの		142,225	168,366	
内普通建設事業費		490,495	11.9	141,122	141,122	-	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		率年・計		99.9	99.6	
うち補助		301,490	7.3	12,714	12,714	-	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		（％）		99.9	99.4	
うち単独		189,005	4.6	128,408	128,408	-	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		（％）		99.9	99.7	
災害復旧事業費		20,737	0.5	20,737	20,737	-	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		（％）		99.9	99.4	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		（％）		99.9	99.4	
歳入合		4,122,896	100.0	3,015,755	3,155,542	千円	国民健康保険料		122,273	2.9	国民健康保険料		151		（％）		99.9	99.4	

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）